

遠野市長記者懇談会(令和3年8月24日) 発表項目

■日時 令和3年8月24日(火) 14:00~15:00

■場所 とびあ庁舎大会議室

【発表項目】

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組等の状況について (資料No. 1)

2 令和3年度遠野市一般会計補正予算(第4号)案の概要について (資料No. 2)

3 第2次遠野市総合計画における「まちづくり指標」の令和2年度及び

前期5カ年(H28~R2年度)実績並びに第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略に
おけるKPIの令和2年度実績について (資料No. 3)

4 遠野市 宮代IV遺跡の現地説明会の開催について (資料No. 4)

今後の主要行事、お知らせなど

(1) 映画「岬のマヨイガ」の公開について (別添チラシ)

新型コロナウイルス感染症対策に係る 取組等の状況について

令和3年8月24日
遠野市

2. 取組概要

影響の長期化を視野に入れつつ、各フェーズに応じた「感染予防対策」と「経済対策」の2本柱の対策を展開する。

令和2年2月～5月

フェーズ① 緊急初動期
国内感染確認～緊急事態宣言

- ・急速な感染拡大への対応
- ・国・県の指示に基づく緊急的対応

令和2年6月～3月

フェーズ② ウイズ・コロナ期
緊急事態宣言解除後の段階的移行

- ・感染予防と経済活動の両立
- ・新しい日常の醸成
- ・感染者発生時の迅速かつ的確な対応

令和3年度～

フェーズ③ ポスト・コロナ期
ワクチンの普及等による収束

- ・**ワクチン接種の円滑な実施**
- ・感染予防・経済対策の継続実施

長期化の可能性あり

フェーズに応じた対策

スピード感ある事業展開

幅広いニーズへの対応

国・県事業との連動



感染防止対策

ワクチン接種
の円滑な実施

迅速で強靱な
情報ネット

新しい日常の
普及・啓発

衛生用品の
調達・備蓄

地域外来・
検査センター

施設等での
感染防止対策

感染発生時の
緊急対応

教育環境の
確保・充実

妊産婦・高齢
者等への配慮

避難所運営
における対策

¥ 経済対策

各種
給付金事業

事業継続
雇用確保

高齢者・
低所得者支援

地元消費
喚起

観光等誘客
キャンペーン

商工労働
相談窓口

デジタル化
生産性向上

移住・定住
ワーケーション

産業・生産
基盤強化

地方創生臨時交付金

国・県事業

2本柱

県市町村総合支援費補助金

市独自事業

課題

- ◎経済低迷による税収減への対応
- ◎ポスト・コロナに向けた出口戦略

- ◎デジタル化等による強靱で効率的な社会へのシフト
- ◎影響の長期化による感染予防対策と経済対策の継続

3. 岩手緊急事態宣言に伴う対応

(1) 対策本部会議等の開催

- 8月12日(木) 第35回対策本部会議
 - ・岩手緊急事態宣言への対応協議
(公共施設やイベント・集会等の対応、市民周知の実施)
- 8月18日(水) 第36回対策本部会議
 - ・感染対策の対応状況、感染状況等の確認
 - ・市長メッセージ等の発信 ほか

(2) 公共施設等の対応状況 ※8月20日現在

【休館施設】

市民体育館、宮守体育館、市民プール、
稲荷下屋内運動場、遠野運動公園、
国体記念公園市民サッカー場、銀河の森総合運動公園
→8月17日(火)から当面の間、休館。

【利用制限施設】

地区センター、市立小・中学校、生涯学習スポーツ施設
→8月17日(火)から当面の間、
体育館・グラウンドの体育・スポーツ利用を制限。

【休止イベント】

○遠野に泊まって応援クーポン事業
→8月17日(火)から8月31日(火)まで利用停止。
※なお、感染症の状況等により停止期間を変更

感染状況や県内の動向等を踏まえ
さらなる対応を検討

岩手緊急事態宣言

- 期間
8月12日(火)～
- 解除要件
直近1週間の新規感染者数が10人(10万人あたり)を下回ること。

The infographic is titled '新型コロナウイルス感染症 岩手緊急事態宣言 実施中' (New Coronavirus Infection Iwate Emergency State of Emergency Implementation). It features a central banner '不要不急の外出の自粛' (Self-restraint of unnecessary and non-urgent outings) with the subtext '県生活や健康の維持に必要な場合を除く' (Except for cases necessary to maintain county life and health). Below this are four categories of requests: '県民の皆さまへのお願い' (Request to all citizens), '事業者へのお願い' (Request to business operators), '学校へのお願い' (Request to schools), and '医療機関へのお願い' (Request to medical institutions). Each category lists specific measures, such as '不要不急の外出の自粛' for citizens, 'テレワーク、ローテーション勤務、オンライン会議により、人との接触を低減' for business operators, '校外で行う活動(修学旅行、遠足など)における外部との接触がある活動内容の見直し・適切な感染防止策の徹底' for schools, and '積極的な検査の実施' for medical institutions. At the bottom, it says '自分自身を守るため、そして大切な人を守るため、皆様の御協力をお願いします。' (To protect yourself and those you care about, we need your cooperation.) and '岩手県' (Iwate Prefecture).

遠野市長メッセージ 令和3年8月18日付

新型コロナウイルス感染症の感染状況においては、中部保健所管内で感染症患者が連日確認されているほか、8月16日には、遠野市内の感染症患者の確認が公表されるなど、予断を許さない状況が続いております。

岩手県は県内における感染拡大を背景に、岩手緊急事態宣言を発令し、不要不急の外出の自粛はじめ、都道府県をまたぐ不要不急の旅行や帰省の中止・延期などを強く呼び掛けています。

市としては、県をはじめ、関係機関・団体と連携し、感染拡大防止に努めてまいりますので、市民の皆さまにおかれましても、県及び市が発信する正しい情報に基づき、今一度、基本的な感染対策を再徹底いただきますようお願いいたします。

令和3年8月18日
遠野市新型コロナウイルス感染症対策本部長
遠野市長 本田 敏秋

4. 新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況

(1) 接種進捗状況 ※8月22日(日)実施分含む ※速報値

対象	対象見込数	接種実績		備考
		1回目	2回目	
医療従事者等	1,300人	1,300人	1,300人	高齢者施設等職員含む
65歳以上 高齢者	約10,500人	9,963人 (約94.9%) 集団…6,885人 個別…2,371人 施設…707人	9,883人 (約94.1%) 集団…6,754人 個別…2,422人 施設…707人	65歳以上高齢者接種 前倒計画 → 7月末完了 ※接種保留者、要支援者については、64歳以下の接種日程で随時接種いただけるよう、予約支援等の取り組みを継続
12歳～ 64歳	約12,000人	4,242人 (約35.4%) 集団…3,560人 個別…682人	0人 (約0%) 集団…0人 個別…0人	・基礎疾患保有者、子育て施設等従事者への優先接種1回目完了 ・インターネット予約支援窓口対応実績 約350件
市内接種合計		15,505人	11,183人	

(2) 64歳以下の段階予約の開始状況等

- ・ 7/30(金) … 第1弾先行予約開始 (60～64歳対象)
- ・ 8/4(水) … 第2弾先行予約開始 (50～59歳対象)
- ・ 8/4(水)～6(金) … 基礎疾患優先接種日 (1回目)
- ・ 8/7(土) … 一般接種開始 (子育て施設等職員含む)

- ・ 8/12(木) … 全世代予約開始 (12歳～49歳を追加)
- ・ 8/25(水) … 予約可能日程追加
(集団接種：9月3・4・5日)

国からのワクチン供給量に応じ、
順次、予約可能日程を追加する。

5. R3年度新型コロナウイルス対策事業

(1) 総事業費 約 5億3,338万円 (全25事業)

	🏠 感染予防対策	¥ 経済対策	合計
第1弾 当初予算	11,125千円 (新規3事業)	85,545千円 (新規9事業)	96,670千円 (新規12事業)
第2弾 1号補正予算 (4/9専決処分)	119,680千円 (新規1事業)	17,052千円 (新規1事業)	136,732千円 (新規2事業)
第3弾 2号補正予算 (6月定例会)	26,135千円 (新規1事業)	110,100千円 (新規3事業)	136,235千円 (新規4事業)
第4弾 3号補正予算 (6/25専決処分)	31,970千円 (新規1事業)	21,934千円 (新規1事業、増額1事業)	53,904千円 (新規2事業、増額1事業)
第5弾 4号補正予算 (9月定例会)	79,806千円 (増額2事業)	30,030千円 (新規5事業、増額1事業)	109,836千円 (新規5事業、増額3事業)
合計	268,716千円 (新規6事業、増額2事業)	264,661千円 (新規19事業、増額2事業)	533,377千円 (新規25事業、増額4事業)

(2) 追加事業

第5弾

約 1億984万円

感染予防対

79,806千円

事業名	概要	予算額
【増額】 新型コロナウイルスワクチン接種対策	ワクチン接種業務委託料の増額（集団接種における休日加算分の追加等）	63,730
【増額】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	ワクチン接種の体制整備に係る経費（10月～来年3月分）	16,076

¥経済対策

30,030千円

事業名	概要	予算額
【新規】 収入保険加入促進事業費補助金	農産物の価格低下等による収入減を補填するための「収入保険制度」への加入を促進。 【対象・補助率】 新規加入者等の保険料の1/2を補助（上限20万円）	3,030
【新規】 六次産業チャレンジ応援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、商品開発や販路拡大に取り組む事業者を支援。 【補助率】 商品開発・販路開拓に係る経費の1/2（上限50万円）	2,000
【新規】 中小企業等事業資金 緊急対策事業費補助金	資金繰りのため制度融資を受けた事業者を支援。 1. 元金補助分 対 象：令和3年1月から12月に金融機関から融資を受けた事業者 補助率：借入額の1/14以内（上限100万円） 2. 信用保証補助分 対 象：令和3年4月から12月に金融機関から融資を受け、若手県信用保証協会に信用保証料を支払った事業者 補助率：設備資金▶支払保証料の10/10 運転資金▶支払保証料の1/2（いずれも上限10万円）	21,000
【増額 ※内容追加】 商い元気回復事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、若者による商店街の賑わい創出に向けた活動を支援。 【対象・補助率】 若者を中心に構成する団体に対し、事業費の9/10（上限45万円）	900
【新規】 修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料や追加的費用を補助し、保護者の経済的負担軽減を図る。	280
【新規】 就学援助費	新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、経済的に困窮することが見込まれる世帯に、就学援助費を支給する。 【対象】 直近3カ月分の収入から年間見込み額を算出し、収入が著しく減少した世帯（生活保護基準1.3倍未満）	2,820

(3) R3年度事業 進捗状況

◎…事業完了 ○…着手済 △…未着手

事業名		予算額 (千円)		進捗	実績詳細 ※7月末現在	
感染予防対策	子育て施設訪問支援	当初	2,353	○	対象施設 保育所、児童館等28施設 登録ヘルパー人数 14名、ヘルパー派遣回数 延べ322回	
	保育施設等感染症対策		3,172	○	感染症対策物品購入開始済み	
	小中学校感染症対策		5,600	○	4/12各学校に予算配当済み。順次、学校において必要物品を購入。	
	新型コロナワクチン接種対策事業費	1・3号	151,650	○	・集団接種会場等で使用する衛生用品、備品等の購入開始済み	
	スクール・サポート・スタッフ配置	2号	26,135	○	・各学校にスクール・サポート・スタッフを13名配置。	
¥経済対策	新規雇用創出事業費補助金	当初	15,000	○	申請受付中	
	デジタル対応人材養成基礎研修事業費補助金		2,000	△	実施準備中	
	オンライン就業相談支援業務委託料		3,300	△	実施準備中	
	生産者事業継続支援給付金		1,245	○	感染者未発生のため給付実績0件	
	感染施設園芸農家見舞金		1,000	○	感染者未発生のため給付実績0件	
	中小企業等事業継続家賃補助金		30,000	○	令和3年4月から9月分の申請受付中	
	商い元気回復事業費補助金		8,000	○	申請受付中	
	地元商圈購買力回復事業費補助金		5,000	○	申請受付終了	
	観光振興補助金		20,000	○	○観光事業実施済(バス巡りの旅4月～9月) ○宿泊・回遊クーポン事業実施済(7月～) ○その他、観光推進協議会で順次実施予定(実証事業、コンテンツ開発)	
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		1・3号	37,306	○	■ひとり親世帯分 児童扶養手当受給者分(完了) 給付対象者181人、給付額 13,550千円 公的年金受給者及び家計急変者分 給付決定者6人、給付額 400千円 ■ひとり親世帯以外分 給付対象者82人 給付額 8,800千円
	中小企業等雇用確保支援事業費補助金		2号	6,100	○	申請受付中
	中小企業等事業転換支援事業費補助金		2号	6,000	○	申請受付中
	商工業再生・持続化補助金		2号	98,000	○	申請受付中
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	3号	1,680	○	相談及び申請受付開始済み		

(4) R2年度事業一覧

総額 約67億1,202万円 (全69事業)



感染予防対策

■ 一般感染症予防対策 49,167千円

- ・感染予防物品購入(1)
(消毒資機材、窓口用アクリルパーテーション、非接触型検温器、加湿空気清浄機等)
- ・体温測定用サーモグラフィカメラ購入(2)
(市民センター等)
- ・広報遠野 臨時号・増ページ対応(1)
- ・感染予防物品購入(2)
(救急隊員用感染防護衣等)
- ・感染症予防物品購入(3)
(避難所用資機材)
- ・広報遠野 臨時号・増ページ対応(1)

■ 情報通信 3,496千円

- ・ケーブルテレビFTTH化整備事業(実施計画)(3・7)

■ 高齢者・障がい者 14,652千円

- ・高齢者等見守り体制構築(3)

■ 各種給付金 2,717,325千円

- ・特別定額給付金(1)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金(1)
- ・わらすっこ応援臨時特別給付金(3・9)
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金(3・7・9)

■ 高齢者・障がい者支援 34,850千円

- ・高齢者等生活物資供給(2)
- ・外出支援タクシー助成券(3)

■ 労働関連 16,430千円

- ・新規雇用創出事業費補助金(3・9)

■ 観光関連 37,596千円

- ・新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金(3)
- ・観光施設Wi-Fi環境整備(5)
- ・観光振興調査事業(5)
- ・観光事業者経営応援事業費補助金(5)
- ・プレミアム市内宿泊交通利用券(2)
- ・で・くらす遠野ホームページリニューアル(2)

■ 子育て 36,419千円

- ・子育て施設ヘルパー派遣(2)
- ・児童館等衛生環境整備(3)
- ・元気わらすっこセンターサーモグラフィ検温器購入(3)
- ・保育施設等衛生環境整備・感染症対策(3)
- ・予防接種・健診会場用検温センサーカメラ購入(3)
- ・妊婦インフルエンザ予防接種補助事業(5)
- ・助産院感染症予防対策備品購入(3)

■ 医療体制 2,019千円

- ・医療機関感染症対策支援補助金(7)

■ ワクチン接種 70,991千円

- ・医療機関感染症対策支援補助金(7)

()…補正号 ※既存予算を活用して実施した事業

■ 商工関連 199,664千円

- ・雇用調整助成金(1)
- ・休業支援職業能力向上研修(1)
- ・中小企業事業継続家賃補助金(1・2)
- ・商工業総合相談窓口開設(1)
- ・遠隔就業マッチングシステムによる就業相談(1)
- ・生活関連サービス向上支援事業費補助金(1)
- ・中小企業等事業資金緊急対策事業費補助金(2・5)
- ・商工業総合相談窓口相談員配置(2)
- ・消費喚起支援事業費補助金(2)
- ・商工業再生・持続化補助金(3)
- ・地元商圏購買力回復事業費補助金(3)
- ・地元飲食業等応援事業費補助金(3)
- ・中心市街地活性化施設安全衛生対策工事(3)
- ・デジタル変革化事業費補助金(5)
- ・みなし法人持続化事業費補助金(5)
- ・供給力向上促進事業費補助金(5)
- ・商い元気回復事業費補助金(5)
- ・中小企業家賃支援補助金(7)
- ・飲食業経営持続化補助金(7)

()…補正号 ※既存予算を活用して実施した事業

■ 観光 4,127千円

- ・感染症予防物品配布
- ・感染者発生時消毒作業助成金(1)
- ・遠野風の丘・旅の蔵サーモグラフィカメラ購入(4)

■ 教育・文化 27,827千円

- ・感染症予防物品購入(1)
(学校衛生用品等)
- ・小中学校感染症予防・学習保障備品等購入(3)
- ・小中学校配布用衛生用品等の購入
- ・成人式オンライン配信事業(5)
- ・感染症予防物品購入(1)
(図書消毒機等)
- ・市立図書館・博物館サーモグラフィカメラ購入(4)

約36.6億円

■ 農林畜産関係 43,263千円

- ・収入保険加入促進事業費補助金(5・9)
- ・遠野産米次期作支援事業費補助金(9)
- ・遠野わさび生産維持対策支援金(3)
- ・馬産地遠野活性化支援事業費補助金(2)
- ・遠野牛地域一貫体制整備事業費補助金(3)
- ・主要畜産品目生産基盤拡大推進事業費補助金(3・5)
- ・六次産業チャレンジ応援事業費補助金(1)
- ・ビールの里づくり(TKプロジェクト)負担金(2)
- ・感染生産者事業継続支援給付金(1)
- ・感染施設園芸農家見舞金(1)

■ 教育・文化 2,361千円

- ・修学旅行中止対策(※)
- ・奨学資金貸付金(1)
- ・文教施設等利用・観光促進PR広告(4)
- ・学校臨時休業対策(給食費等返還)(1)

約30.5億円

¥経済対策

6. 生活困窮者等への対応状況

※令和3年7月末現在

(1) 税金、保険料、使用料等の猶予・減免・軽減等の申請件数

税金	納税猶予		納期延長		減免・軽減		合計	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
個人市民税	3	1	5	0	0	0	8	1
法人市民税	3	0	19	3	0	0	22	3
固定資産税	0	0	6	0	0	90	6	90
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0
国保税	0	0	6	0	13	3	19	3

保険料	減免	6月末比
介護保険料	3	±0
後期高齢者医療制度保険料	3	±0

使用料等	猶予	6月末比
上・下水道使用料	2	±0
保育料	1	±0
遠野テレビ使用料	0	—
市営住宅使用料	0	—
市奨学金償還	0	—

※コロナ関連のみ ※数値は実数(累計)

(2) 緊急小口資金、総合支援資金 申請件数

		R2年度 (4月～3月)	R3年 4月	5月	6月	7月	合計
		緊急小口	申請件数	50	2	5	4
	貸付額	915	35	100	80	80	1,210
総合支援	申請件数	10	1	1	3	3	18
	貸付額	455	60	60	95	125	795

※コロナ特例分のみ、件数及び貸付額は延べ、R2年2・3月は申請なし

※貸付額単位：万円

(3) 自立生活支援金 申請件数

	6月	7月	合計
申請件数	0	0	0
給付額	0	0	0

※コロナ関連のみ ※数値は実数(累計)

(4) 各種相談窓口 (R3年度分)

◎ 自立生活相談窓口

- ・ コロナの影響による新規相談 9件 (R2実績 12人)
- ・ 住居確保給付金の新規申請 0件 (R2実績 1人)

◎ 生活保護窓口

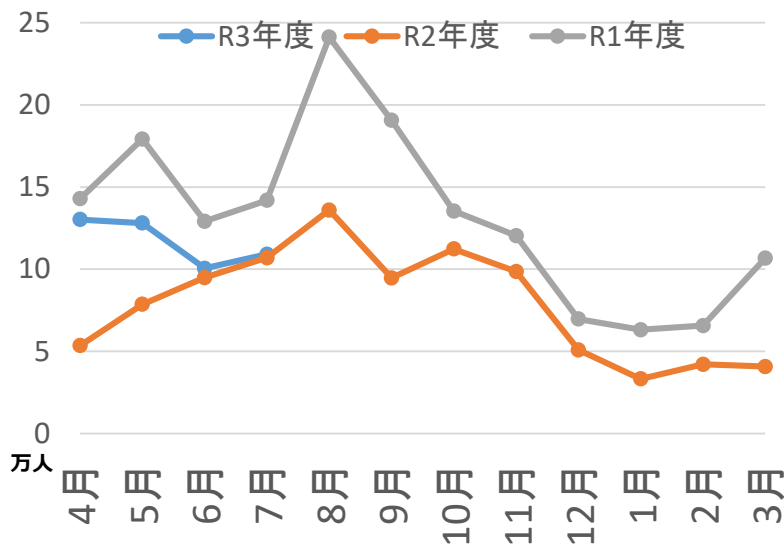
- ・ コロナの影響による新規受給者 0人 (R2実績 2人)

7. 観光・宿泊業への影響と取り組み

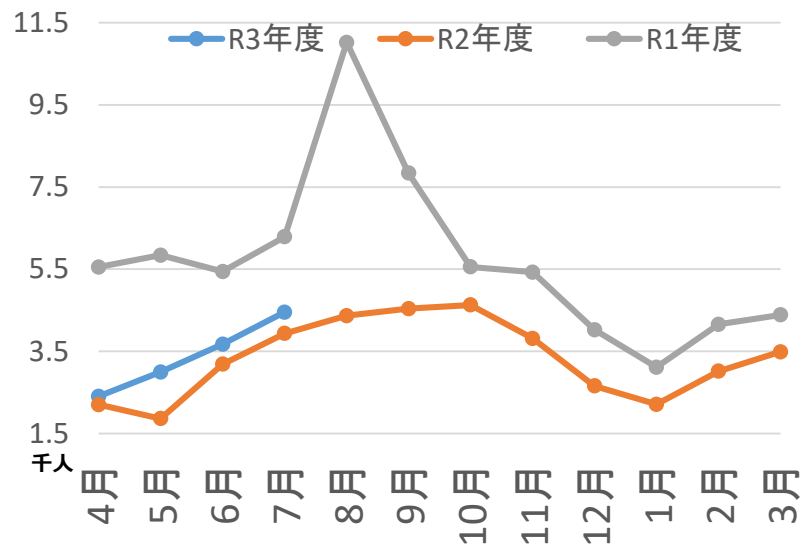
(1) 入込状況等

観光施設等入込推移

※景観施設、行祭事含む



宿泊施設入込推移



感染拡大から1年間の累計

※景観施設、行祭事含む

	R2年度	R1年度	R1同期比
観光施設	941,203人	1,585,619人	↓40.6% 減
宿泊施設	39,920人	68,640人	↓41.8% 減

R3年7月速報値

※景観施設、行祭事含む

	R3.4~7	R1.4~7	R1同期比
観光施設	467,831人	593,025人	↓21.1% 減
宿泊施設	13,532人	23,121人	↓41.5% 減

(2) 主要イベントの対応方針

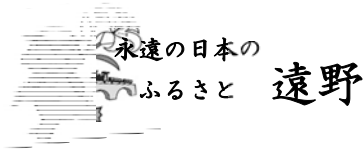
下半期（10月～3月）の主要イベント

×中止 △未定 ○開催または開催予定

イベント名	R3年度		R2年度
躍進みやもり祭り（10/3）	○	規模縮小して開催を検討中	中止
第16回遠野市継走大会（10/3）	×	中止	中止
産業まつり（10/9・10）	○	分散・縮小開催予定	中止
とれたてホップ初飲み会（11/1予定）	△	規模縮小し関係者のみの開催とし検討中	縮小開催 （関係者のみの参加）
明日の遠野の環境を考えるフォーラム2021 （11/28）	○	感染対策を徹底して実施	縮小開催 （関係者のみの参加）
遠野市成人式「はたちのつどい」（1月上旬）	△	開催方法等について検討中	縮小開催 （オンライン中心）
遠野市スキー大会（2月上旬）	△	開催方法等について検討中	縮小開催 （市内在住者のみ参加）
市民の舞台「遠野物語ファンタジー」 （2月下旬）	△	開催方法等について検討中	縮小開催 （遠野テレビ生放送等）
観光キャンペーン「遠野ふゆまつり2022」 （1月～3月）	△	実施内容について検討中	縮小開催 （内容の一部見直し等）

上半期のイベント開催状況

- ・東北デスティネーションキャンペーン（4/1～9/30）… ○ 実施中
- ・遠野さくら祭り（4/17～5/5）… ○ 縮小開催
- ・JR釜石線SL銀河運行（8/21～9/26）… ○ 実施中
- ・町民運動会（6/6）… × 中止
- ・国定公園早池峰山入山式（6/13）… × 中止
- ・東北馬力大会馬の里遠野大会（6/27）… × 中止
- ・全国やぶさめ競技遠野大会（7/18）… ○ 縮小開催（関係者のみ参加）
- ・柏木平リバーサイドまつり（7/18）… × 中止
- ・遠野納涼花火まつり（8月）… × 中止
- ・遠野ホップ収穫祭（8/21・22）… × 中止
- ・遠野わらすっこまつり・消防フェア（9/5）… × 中止
- ・清養園御前池つり大会（9/5）… △ 延期
- ・総合食育センターばすぼる 食育まつり（9/12）… × 中止
- ・日本のふるさと遠野まつり（9/18・19）… × 中止



令和3年度遠野市一般会計補正予算(第4号)案の概要について

【発表の要旨】

令和3年9月遠野市議会定例会（8月31日開会）に提出する一般会計補正予算案の概要についてお知らせします。

【発表の内容】

令和3年度遠野市一般会計補正予算（第4号）案の概要

1 補正予算額 205,489千円

歳入歳出にそれぞれ 205,489千円 を追加し、予算総額を 18,196,777千円 とします。（当初予算比較では、4.9%の増）

2 編成の視点

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の計上 | 109,836千円 |
| (2) 豪雨被害に係る災害復旧事業費の計上 | 35,255千円 |
| (3) 特別会計の決算剰余金精算等に係る繰出金の計上 | △42,570千円 |
| (4) 予算編成後に発生した緊急かつ臨時的な経費の計上 ほか | 102,968千円 |

3 歳入歳出予算の内容

(1) 主な歳入について

14款 国庫支出金の増	115,346千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	63,730千円
地方創生臨時交付金	21,900千円 ほか

19款 繰越金の増	64,091千円
-----------	----------

21款 市債の増	11,900千円
----------	----------

(2) 主な歳出について

2款 総務費の増	25,154千円
総合交通対策事業費	21,322千円 ほか

4款 衛生費の増	89,653千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	63,730千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	16,076千円 ほか

6 款	農林水産業費の増 【新規】環境の森整備事業費 6,600千円 ほか	2,491 千円
7 款	商工費の増 新型コロナウイルス感染症経済対策事業費 21,900千円 ほか	28,428 千円
11 款	災害復旧費の増	35,255 千円

4 主要事業

別添「令和3年度一般会計補正予算（第4号）主要事業一覧表」
「新型コロナウイルス感染症対策事業内訳」のとおり。

担当	総務企画部財政担当（田代） 電話 0198-62-2111（内線 222）
----	--

令和3年度 一般会計補正予算（第4号）主要事業一覧表

【大綱1】自然を愛し共生するまちづくり 【大綱2】健やかに人が輝くまちづくり 【大綱3】活力を創意で築くまちづくり 【大綱4】ふるさとの文化を育むまちづくり 【大綱5】みんなで考え支えあうまちづくり

（単位：千円）

No.	款	項	目	目名	総合計画 大綱	事業名	事業内容	調整額	財源内訳						備考	
									国支出金	県支出金	地方債	その他	その他の 内訳	一般財源		
2 款（総務費）																
1	2	1	1	一般管理費	【大綱1】	総合交通対策事業費	路線バス購入 …老朽化した廃止路線代替バスの更新	21,322							21,322	
6 款（農林水産業費）																
2	6	2	2	林業振興費	【大綱3】	【新規】 環境の森整備事業費	枯死木除去業務委託料	6,600		6,600					0	
8 款（土木費）																
3	8	2	1	道路維持費	【大綱1】	市道等管理費	市道等維持修繕工事請負費の増 …前年度までの未修繕箇所及び今年度の要修繕箇所	38,000							38,000	
10 款（教育費）																
4	10	2	3	学校建設費	【大綱4】	小学校屋内運動場長寿命化改修事業費	小友小学校屋内運動場長寿命化改修実施設計業務委託料	5,894			5,800				94	
11 款（災害復旧費）																
5	11	1	1	農業用施設災害復旧費	【大綱1】	農業用施設災害復旧事業費	農業用施設復旧費の増 …大雨（6月）による	4,535							4,535	
6	11	1	2	林業用施設災害復旧費	【大綱1】	林業用施設災害復旧事業費	林業用施設復旧費の増 …大雨（6月・7月）及び台風（7月）による	7,260							7,260	
7	11	2	1	道路橋りょう災害復旧費	【大綱1】	道路橋りょう災害復旧事業費	公共土木施設復旧費の増 …大雨（6月・7月）及び台風（7月）による	23,460			18,000				5,460	

※新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補正予算については、別紙を参照のこと。

令和3年度 一般会計補正予算(第4号) 新型コロナウイルス感染症対策事業内訳

※ No.3・4は、地方創生臨時交付金充当

単位：千円

No.	項目	款	項	目	事業名	事業内容	調整額
1	農林畜産関連	6	1	3	収入保険加入促進事業費補助金	農産物の価格低下等による収入減を補てんするための「収入保険制度」への加入を促進。 【対象】 ①青色申告者 ②本年12月末までに加入する農業者 【補助率】 保険料(掛け捨て分)の1/2 【補助上限】 20万円/経営体	3,030
2					6	1	7
3	経済対策事業 商工関連	7	1	2	中小企業等事業資金緊急対策事業費補助金	資金繰りのため制度融資を受けた事業者を支援。 1 元金補助分 【対象】 令和3年1月から12月に金融機関から融資を受けた事業者 【補助率】 借入額の1/28以内 ※令和2年度で補助を受けている場合は、通算して補助率を適用 【補助上限】 100万円/社	18,000
					2	信用保証補助分 【対象】 令和3年4月から12月に金融機関から融資を受けた事業者で、岩手県信用保証協会に信用保証料を支払った事業者 【補助率】 ①設備資金…支払保証料の10/10 ②運転資金…支払保証料の1/2 【補助上限】 10万円/社	3,000
4					商い元気回復事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、若者による商店街の賑わい創出に向けた活動を支援。 【対象】 若者を中心に構成する団体 【補助率】 対象事業費の9/10 【補助上限】 45万円/団体	900

No.	項目		款	項	目	事業名	事業内容	調整額		
5	経済対策事業	教育関連	10	1	2	修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料や追加的費用を補助し保護者の経済的負担軽減を図る。 【対象】 修学旅行が中止、延期又は変更となった学校に所属する児童生徒の保護者及び教職員 【補助率】 対象経費の10/10	280		
6						2	2	就学援助費（小学校）	新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、経済的に困窮が見込まれる世帯に就学援助費を支給する。 【対象】 新型コロナウイルス感染症の影響により、直近3カ月分の収入から年間見込額を算出し、収入が著しく減少した世帯（生活保護基準1.3倍未満）	940
7						3	2	就学援助費（中学校）	新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、経済的に困窮が見込まれる世帯に就学援助費を支給する。 【対象】 新型コロナウイルス感染症の影響により、直近3カ月分の収入から年間見込額を算出し、収入が著しく減少した世帯（生活保護基準1.3倍未満）	1,880
小計								30,030		
8	予防対策事業	ワクチン接種	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策	ワクチン接種業務委託料の増額 …集団接種における休日加算分の追加による	63,730		
9						新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	ワクチン接種の体制整備に係る経費 …10月～3月分 1 会計年度任用職員人件費 2 職員時間外勤務手当	16,076		
小計								79,806		
合計								109,836		

令和2年度決算による「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

1 健全化判断比率等の状況

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	遠野市の比率			
			令和2年度	令和元年度	前年度比	増減要因等
実質赤字比率	13.23	20	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
連結実質赤字比率	18.23	30	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
実質公債費比率	25 (18%以上が許可団体)	35	11.1 (健全範囲)	11.5 (健全範囲)	-0.4	普通交付税が前年度よりも約1億2,900万円増加したことや、平成24年度に借入した総合食育センター整備事業に係る過疎対策事業債や平成25年度に借入した公共牧場再編整備事業に係る過疎対策事業債の元利償還が終了したこと等により元利償還金の額が約1億500万円減少したことが要因として挙げられる。
将来負担比率	350		60.3 (健全範囲)	81.2 (健全範囲)	-20.9	プライマリーバランスの黒字化を堅持したことにより一般会計における年度末市債残高が前年度と比べ約6,400万円減少したことに加え、遠野東工業団地整備に係る市債約11億9,500万円を造成地の売却益で全額償還したことが要因として挙げられる。
資金不足比率	遠野東工業団地整備事業特別会計	10 (起債許可) 20 (経営健全化基準)	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
	水道事業会計	10 (起債許可) 20 (経営健全化基準)	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
	下水道事業会計	10 (起債許可) 20 (経営健全化基準)	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
計画の策定	[財政健全化計画] 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合に定めなければならない。	[財政再生計画] 健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合に定めなければならない。	該当なし	該当なし		
計画策定手続等	議会の議決を経て定め、速やかに公表する。 総務大臣、都道府県知事への報告、全国的な状況の公表等。 毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。	議会の議決を経て定め、速やかに公表する。 総務大臣に協議し、その同意を求めることができる。 毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。	該当なし	該当なし		

2 健全化判断比率等の対象範囲

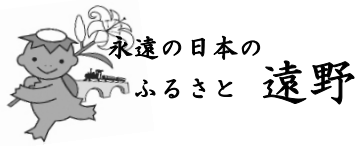
- (1) 実質赤字比率 一般会計等（普通会計）に生じている赤字の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (2) 連結実質赤字比率 全会計に生じている赤字の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (3) 実質公債費比率 借入金の返済額の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (4) 将来負担比率 借入金残高や債務負担行為に基づく支出予定額など、現在抱えている負債の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (5) 資金不足比率 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

健全化判断比率等の対象範囲

健全化法の会計区分	遠野市の会計区分	指標の適用範囲			
○一般会計等	○普通会計	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
	一般会計				
	ケーブルテレビ事業				
○公営事業会計	○特別会計				
	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療				
○公営企業会計	○法適用企業	↑ 資金不足 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
	水道事業 下水道事業				
	○法非適用企業				
	遠野東工業団地整備事業				
	一部事務組合・広域連合 ※注1				
	地方公社・第三セクター ※注2				

注1) 一部事務組合・広域連合は、「岩手県市町村総合事務組合」「岩手中部広域行政組合」「岩手県後期高齢者医療広域連合」が対象

注2) 第三セクターは、市が出資する法人で損失債務補償負担の伴う法人



第2次遠野市総合計画における「まちづくり指標」の令和2年度及び前期5カ年(H28～R2年度)実績並びに第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略におけるKPIの令和2年度実績について

【発表の要旨】

第2次遠野市総合計画前期基本計画（計画期間：平成28～令和2年度）における目標数値を表した「まちづくり指標」の令和2年度実績及び5カ年の実績を公表します。

併せて、地方創生法に基づく遠野スタイル創造・発展総合戦略の令和2年度の重要業績評価指標（KPI）実績を公表します。

【発表の内容】

1 第2次遠野市総合計画前期基本計画まちづくり指標

(1) まちづくり指標とは

平成27年12月に策定した第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28～令和2年度）において、市民主体の視点に立った行政運営を進めるため、計画の進捗状況を分かりやすく数値で示した135のまちづくり指標を設定している。

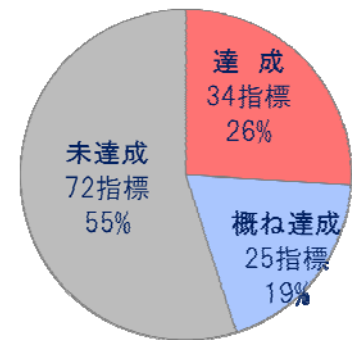
この指標は、年度ごとに目標値を設定しており、その達成状況を公表することとしている。

(2) 令和2年度の達成状況

まちづくり指標の総数 131指標中（*1）

59指標（45%） が概ね達成

- ・達成（達成率100%以上） 34指標（26%）
- ・概ね達成（達成率90%以上100%未満） 25指標（19%）
- ・未達成（達成率90%未満） 72指標（55%）



*1 「コミュニティ消防センターの更新整備」「市内従業者数」「製造品出荷額」「年間商品販売額」は、隔年評価等により、目標値又は実績値が無いため対象から除いている。

【参考】■第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年度）の実績

141指標中、101指標（72%）が概ね達成

- ・達成=68指標（48%）
- ・概ね達成=33指標（24%）
- ・未達成=40指標（28%）

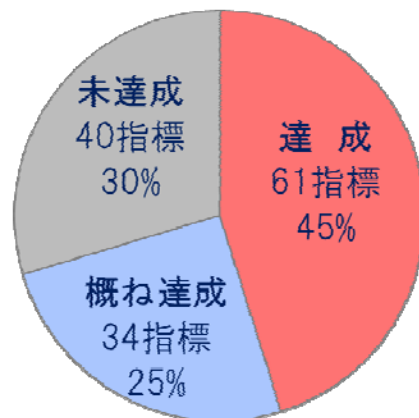
■令和元年度の実績は、130指標中、91指標（70%）が概ね達成

(3) 前期基本計画5カ年（H28～R2）の達成状況

まちづくり指標の総数 135 指標中

95 指標（70%） が概ね達成

- ・達成（達成率 100%以上） 61 指標（45%）
- ・概ね達成（達成率 90%以上 100%未満） 34 指標（25%）
- ・未達成（達成率 90%未満） 40 指標（30%）



(4) 大綱別の達成状況について

遠野市総合計画では、5つの大綱を定め、将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向け取り組んでいる。大綱別の達成状況は以下のとおり。

ア 自然を愛し共生するまちづくり（23 指標）	21 指標（91%）が概ね達成 達成 16 指標（69%）、概ね達成 5 指標（22%）、未達成 2 指標（9%）
イ 健やかに人が輝くまちづくり（25 指標）	16 指標（64%）が概ね達成 達成 9 指標（36%）、概ね達成 7 指標（28%）、未達成 9 指標（36%）
ウ 活力を創意で築くまちづくり（47 指標）	27 指標（58%）が概ね達成 達成 13 指標（28%）、概ね達成 14 指標（30%）、未達成 20 指標（42%）
エ ふるさとの文化を育むまちづくり（27 指標）	21 指標（78%）が概ね達成 達成 17 指標（63%）、概ね達成 4 指標（15%）、未達成 6 指標（22%）
オ みんなで考え支えあうまちづくり（13 指標）	10 指標（77%）が概ね達成 達成 6 指標（46%）、概ね達成 4 指標（31%）、未達成 3 指標（23%）

2 遠野スタイル創造・発展総合戦略の重要業績評価指標（K P I）

(1) 重要業績評価指標（KPI）とは

地方創生法に基づき、令和2年3月に策定した第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略（令和2～6年度）において、30の重要業績評価指標（K P I）を設定している。

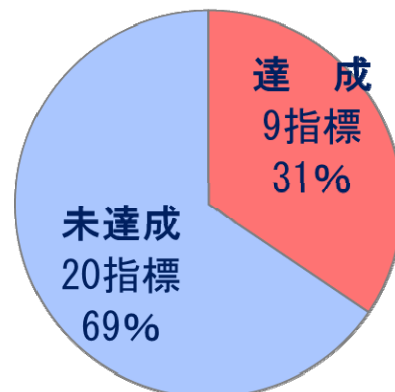
この指標は、年度ごとに目標値を設定しており、その達成状況を公表することとしている。 *KPI=Key Performance Indicator

(2) 令和2年度の達成状況

K P I の総数 29 指標中

9 指標（31%） が達成

- ・達成（達成率 100%以上） 9 指標（31%）
- ・未達成（達成率100%未満） 20 指標（69%）



担当

総務企画部政策担当(箱石)

電話 0198-62-2111 (内線 217)

資料 No. 3 - 1

令和3年8月24日
定例記者懇談会
総務企画部政策担当

実績報告書

第2次遠野市総合計画 前期基本計画

(H28～R2)

まちづくり指標 令和2年度
前期計画 実績概要

遠野市

永遠の日本のふるさと遠野



1

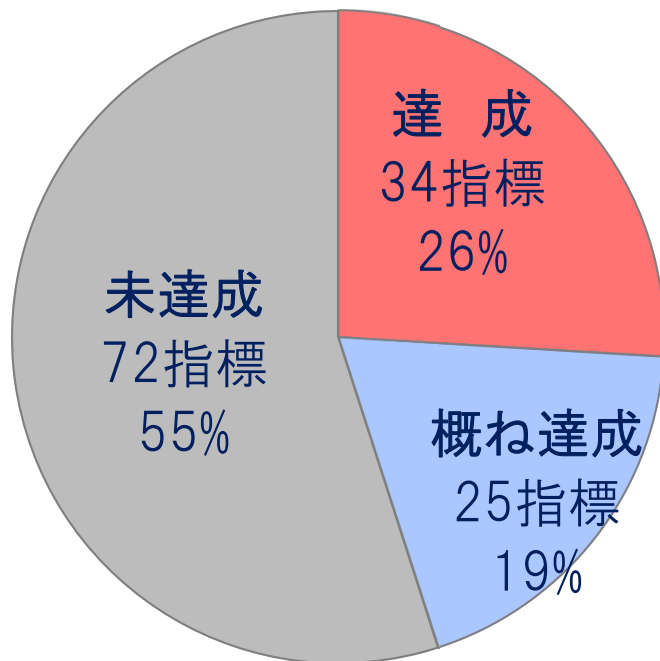
令和2年度まちづくり指標について



総合計画まちづくり指標

第2次市総合計画前期基本計画期間(平成28年度～令和2年度)におけるまちづくり指標は、達成目標を年度ごとに設定しています。まちづくり指標は、毎年度、達成状況の実績を市民に公開しています。

指標別割合



令和2年度まちづくり指標の総数は**131**指標
令和2年度実績は

59指標(**45%**)が**概ね達成**

(令和元年度の実績は、130指標中91指標(70%)が概ね達成)

達成(達成率 100%以上)

34指標(**26%**)

概ね達成(達成率 90%以上100%未満)

25指標(**19%**)

未達成(達成率 90%未満)

72指標(**55%**)



大綱別の達成状況は、大綱3において「概ね達成以上」の割合が23%と著しく低い状況となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業や宿泊業、飲食業等が大きく打撃を受け、地域経済が低迷したことによるものと推察されます。

	指標数	概ね達成以上		未達成	
		達成	概ね達成		
大綱1	22	14 (64%)	8 (36%)	6 (27%)	8 (36%)
大綱2	25	11 (44%)	5 (20%)	6 (24%)	14 (56%)
大綱3	44	10 (23%)	7 (16%)	3 (7%)	34 (77%)
大綱4	27	16 (59%)	9 (33%)	7 (26%)	11 (41%)
大綱5	13	8 (61%)	5 (39%)	3 (23%)	5 (39%)
計	131	59 (45%)	34 (26%)	25 (19%)	72 (55%)



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、様々な行事・イベントが中止や縮小となるほか、国による緊急事態宣言の発令等により、インバウンド・観光需要が激減しました。地方経済の低迷が長期化し、多くのまちづくり指標がその影響を受け「未達成」となりました。

イベント等の中止・縮小による影響を受けた指標

- No. 12 防災関係講習会等の参加者数
- No. 18 応急手当講習会参加者数
- No. 34 スポーツ施設利用者数
- No. 38 高齢者体力アップ利用者数
- No. 39 生きがい活動支援通所事業利用回数
- No. 41 家族介護教室参加者数
- No. 42 家族介護者交流事業参加者数
- No. 94 連携交流推進事業参加者数
- No. 95 中学生の海外派遣数
- No. 96 キッズ元気アップ教室参加者数(延べ人数)
- No. 100 市民センター施設利用件数(スポーツ施設除く)
- No. 101 市民センター施設利用者数(スポーツ施設除く)
- No. 103 市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数
- No. 104 家庭教育講座等の延べ参加者数
- No. 106 自主事業の顧客満足度
- No. 107 市民協働の芸術文化事業の参加者数
- No. 108 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数
- No. 120 遠野文化研究センター活動の参加者満足度
- No. 128 市長と語ろう会参加者数

経済の低迷の影響を受けた指標

- No. 61 いわて遠野牛出荷頭数
- No. 65 農業生産額(畜産)
- No. 66 農業生産額(特用林産)
- No. 67 農産物直売所売上額
- No. 68 6次産業化関連効果額
- No. 71 木工団地事業体の売上高
- No. 82 中心市街地の観光施設入込数
- No. 83 中心市街地通行車両・歩行者数
- No. 85 道の駅みやもり入込数
- No. 86 観光客入込数(道の駅を含まない)
- No. 87 道の駅利用者を含む観光客入込数
- No. 88 日帰り旅行者数
- No. 89 宿泊客数
- No. 90 外国人観光客入込数
- No. 109 博物館入館者数

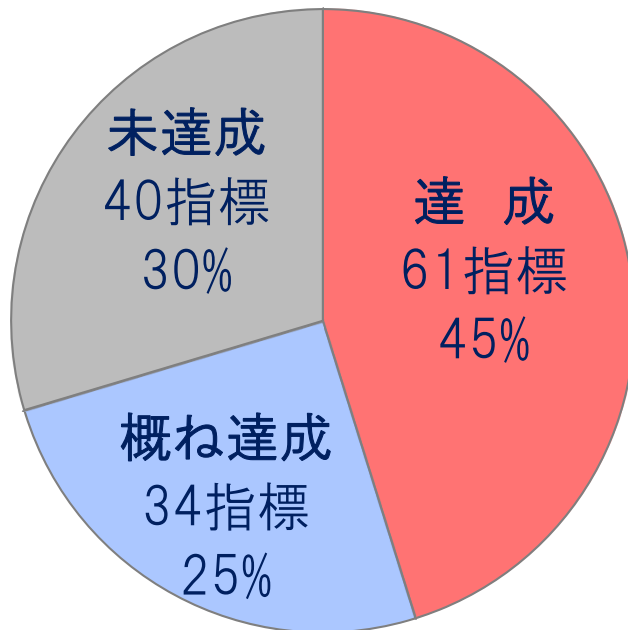
34項目が大きな影響を受け未達成

前期基本計画(H28~R2)まちづくり 指標について



第2次市総合計画前期基本計画(平成28年度~令和2年度)における5年間を通じたまちづくり指標の達成状況は、以下のとおりです。

指標別割合



まちづくり指標の総数は**135**指標
計画期間を通じた実績は

95指標(**70%**)が**概ね達成**

達成(達成率 100%以上)

61指標(**45%**)

概ね達成(達成率 90%以上100%未満)

34指標(**25%**)

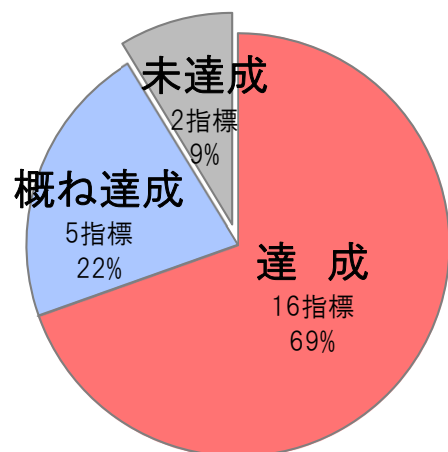
未達成(達成率 90%未満)

40指標(**30%**)

◆ 第1次市総合計画後期基本計画(平成23年度~27年度)の実績
141指標中: 101指標(72%)が概ね達成 (内訳: 達成68指標(48%)、概ね達成33指標(24%)、未達成40指標(28%))



大綱1 自然を愛し共生するまちづくり 23指標



達成
16指標

○市民環境団体登録数 ○小中学校等の環境学習および環境活動の実施
○水道管路の更新延長 ○自主防災組織活動支援数 ○救急救命士の数
○防災関係講習会等の参加者数 ○消防ポンプの更新整備
○小型ポンプ積載車の更新整備 ○コミュニティ消防センターの更新整備
○応急手当講習会参加者数 ○応急手当普及員養成人数
○刑法犯罪発生件数 ○交通事故発生件数 ○ケーブルテレビ加入率 ほか

概ね達成
5指標

○市民一人1日当たりのごみの排出量 ○水洗化率 ○市道改良率
○市道舗装率 ○消防団員数

未達成
2指標

○公営住宅整備戸数 ○特殊車両の更新整備

未達成指標の状況

【達成率が70%以上80%未満の指標】

- ▼ No. 4 公営住宅整備戸数 77.8%
→ 遠野市営住宅等長寿命化計画の見直しを行ったため。

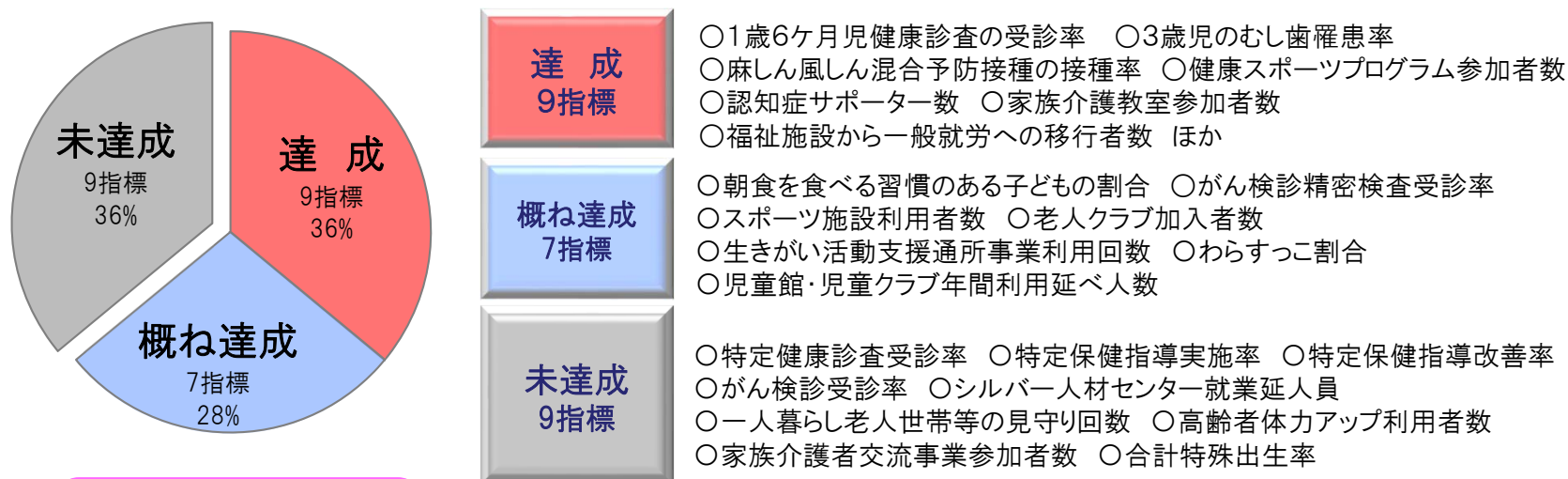
【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 16 特殊車両の更新整備 25.0%
→ 消防本部車両更新整備計画の見直しを行ったため。





大綱2 健やかに人が輝くまちづくり 25指標



未達成指標の状況

【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 28 特定健康診査受診率 83.1%
→ 未受診者の固定化等による受診率低下のため。
- ◆ No. 30 特定保健指導改善率 86.9%
→ 指導対象者の継続率低下のため。
- ◆ No. 38 高齢者体力アップ利用者数 80.9%
→ 新型コロナウイルスの影響による事業中止のため。
- ◆ No. 45 合計特殊出生率 88.0%

【達成率が70%以上80%未満の指標】

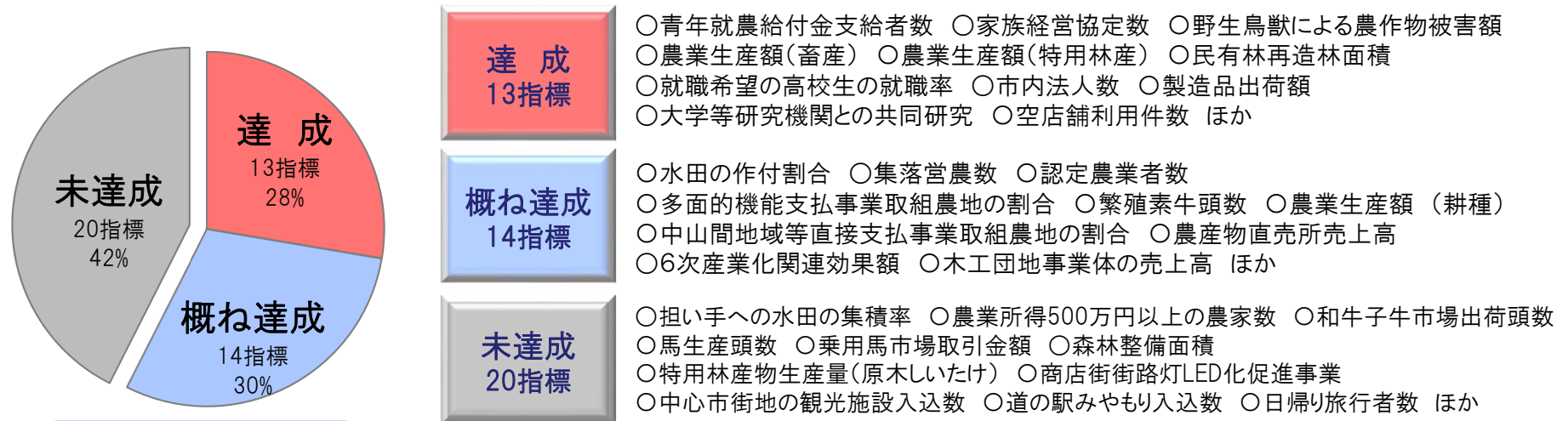
- No. 31 がん検診受診率 79.3%
- No. 37 一人暮らし老人世帯等の見守り回数 76.1%
→ 利用者の減少による見守り回数の減のため。

【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 29 特定保健指導実施率 51.8%
- ▼ No. 36 シルバー人材センター就業延人員 67.3%
→ 適正就業の見直しによる運営形態の変更のため。
- ▼ No. 42 家族介護者交流事業参加者数 31.8%
→ 新型コロナウイルスの影響による事業中止のため。



■ 大綱3 活力を創意で築くまちづくり 47指標



未達成指標の状況

【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 50 担い手への水田の集積率 89.5%
- ◆ No. 60 和牛子牛市場出荷頭数 87.3%
- ◆ No. 62 馬生産頭数 82.7%
→ 馬鼻肺炎感染を契機とした生産者の減少のため。
- ◆ No. 69 森林整備面積(年間整備面積) 85.6%
→ 間伐施工事業体の不足により面積拡大が困難なため。
- ◆ No. 85 道の駅みやもり入込数 84.8%
- ◆ No. 87 道の駅利用者を含む観光客入込数 81.0%
- ◆ No. 88 日帰り旅行者数 81.0%
- ◆ No. 91 農家民泊戸数(累計) 86.4%
- ◆ No. 92 定住者世帯数(累計) 82.3%
- ◆ No. 95 中学生の海外派遣数 80.0%
→ 新型コロナウイルスの影響による事業中止のため。

【達成率が70%以上80%未満の指標】

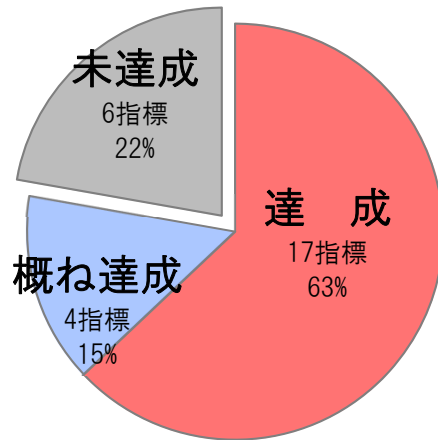
- No. 63 乗用馬市場取引金額 71.7%
- No. 73 特用林産物生産量(原木しいたけ) 79.8%
- No. 83 中心市街地通行車両・歩行者数 70.3%
- No. 86 観光客入込数(道の駅を含まない) 78.6%
→ 新型コロナウイルスの影響による観光客減のため。
- No. 89 宿泊客数 79.3%
- No. 93 で・くらす遠野市民人口 71.0%

【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 58 農業所得500万円以上の農家数 67.5%
→ 農業者が減少しているため。
- ▼ No. 61 いわて遠野牛出荷頭数 66.1%
→ 遠野牛の生産基盤の拡大ができなかったため。
- ▼ No. 81 商店街街路灯LED化促進事業(累計) 60.0%
- ▼ No. 82 中心市街地の観光施設入込数 46.7%



大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり 27指標



達成
17指標

概ね達成
4指標

未達成
6指標

○学校給食に使用する遠野産食材の割合 ○中学校標準学力検査偏差値
○市民センター施設の利用件数 ○全講座における継続的講座数
○青年団体加入者数 ○博物館講座等の受講者数 ○図書館の利用者数
○移動図書館者の貸出冊数 ○学校図書館・児童館への貸出冊数
○指定文化財説明版設置件数 ○遠野遺産推薦件数
○遠野文化研究センター活動の参加者 ○市史編纂事業進捗率 ほか

○小学校標準学力検査偏差値
○市民センター施設の利用者数（スポーツ施設を除く）
○家庭教育講座等の延べ参加者数 ○民俗芸能の映像記録件数

○キッズ元気アップ教室参加者数 ○生涯学習講座の延べ受講者数
○市民協働の芸術文化事業の参加者数
○市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 ○博物館入館者数
○市民への図書館貸出冊数

未達成指標の状況

【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 96 キッズ元気アップ教室参加者数 85.4%
- ◆ No. 103 生涯学習講座の延べ受講者数 86.2%
- ◆ No. 112 市民への図書貸出冊数 89.9%

【達成率が70%以上80%未満の指標】

- No. 108 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 74.0%
- No. 109 博物館入館者数 77.6%
- 新型コロナウイルスによる入込減のため。

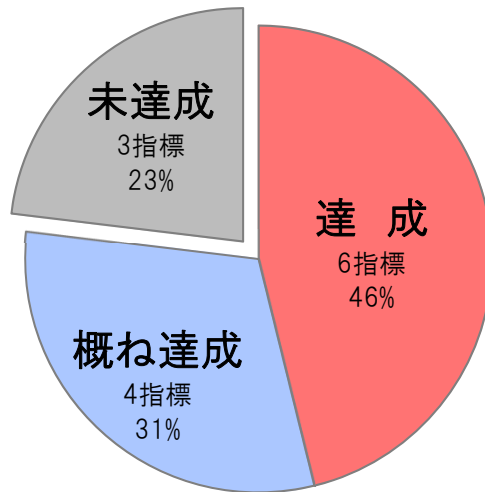
【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 107 市民協働の芸術文化事業の参加者数 61.9%
- 参加者の固定化及び新規参加者の伸び悩みのため。





大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり 13指標



達成
6指標

○道路環境整備参加者数 ○みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数
○みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数
○市税等の収納率（現年分） ○経常収支比率（普通会計）
○市職員数

概ね達成
4指標

○各委員、協議会の女性参画率 ○国土調査進捗率
○実質公債費比率（普通会計） ○市民一人当たりの借入金残高

未達成
3指標

○市内河川清掃参加者数 ○市長と語ろう会参加者数
○経営改革大綱実行計画の達成率

未達成指標の状況

【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 123 市内河川清掃参加者数 89.8%
→ 高齢化が進み参加困難な世帯が増加傾向にあるため。
- ◆ No. 128 市長と語ろう会参加者数 86.6%
→ 平成29年度に「市長と語ろう会」を開催しなかったため。
- ◆ No. 129 経営改革大綱実行計画の達成率 89.4%
→ 地域づくり実践者育成等の目標値を達成できなかったため。





年度	指標数	概ね達成以上			未達成
			達成	概ね達成	
H28	130	108 (83%)	77 (59%)	31 (24%)	22 (17%)
H29	130	104 (80%)	73 (56%)	31 (24%)	26 (20%)
H30	132	98 (74%)	68 (51%)	30 (23%)	34 (26%)
R1	130	91 (70%)	57 (44%)	34 (26%)	39 (30%)
R2	131	59 (45%)	34 (26%)	25 (19%)	72 (55%)
5年間	135	95 (70%)	61 (45%)	34 (25%)	40 (30%)

指標の達成率は、年度が進むごとに徐々に低下しています。特に、前期基本計画最終年度である令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が、市民生活と経済活動に影響を及ぼしたことから、大きく達成率が低下しています。



前期基本計画の5カ年を通じた評価で未達成となった42指標のうち、5年間の評価すべてが「未達成」であった指標は11項目であり、その状況は以下のとおり。

5年間の評価すべてが「未達成」であった指標 11 指標

達成率80%以上90%未満の指標 2 指標

No. 28	特定健康診査受診率	— — — — —	83.1%
No. 45	合計特殊出生率	— — — — —	88.0%

達成率70%以上80%未満の指標 4 指標

No. 37	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	— — — — —	76.1%
No. 63	乗用馬市場取引金額	— — — — —	71.7%
No. 93	で・くらす遠野市民人口	— — — — —	71.0%
No. 109	博物館入館者数	— — — — —	77.6%

達成率70%未満の指標 5 指標

No. 29	特定保健指導実施率	— — — — —	51.8%
No. 36	シルバー人材センター就業延人員	— — — — —	67.3%
No. 42	家族介護者交流事業参加者数	— — — — —	31.8%
No. 61	いわて遠野牛出荷頭数	— — — — —	66.1%
No. 107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	— — — — —	61.9%

要因を詳細に分析し、事業の抜本の見直しも視野に入れながら、後期基本計画を推進する必要があります。

新型コロナウイルスの影響(R2実績)により未達成となった指標 6 指標

No. 38	高齢者体力アップ利用者数	— — — — —	80.9%	…	令和2年度の事業を中止としたため。
No. 87	道の駅利用者を含む観光客入込数	— — — — —	81.0%	…	移動制限等による観光客の減少のため。
No. 88	日帰り旅行者数	— — — — —	81.0%	…	”
No. 95	中学生の海外派遣数	— — — — —	80.0%	…	中学生の海外派遣を中止としたため。
No. 96	キッズ元気アップ教室参加者数	— — — — —	85.4%	…	一部事業の実施を見送りとしたため。
No. 103	生涯学習講座の延べ参加者数	— — — — —	86.2%	…	大人数が参加する講演会等を中止としたため。



- 8月12日 市総合計画審議会審議
- 8月24日 議員全員協議会報告
定例記者懇談会発表
- 9月 ホームページ掲載
公共施設での閲覧公開
- 10月7日 広報遠野10月号掲載
(決算概要と合わせて掲載)

平成27(2015)年 岩手県遠野市

永遠の
日本のふるさと
第2次遠野市総合計画
遠野

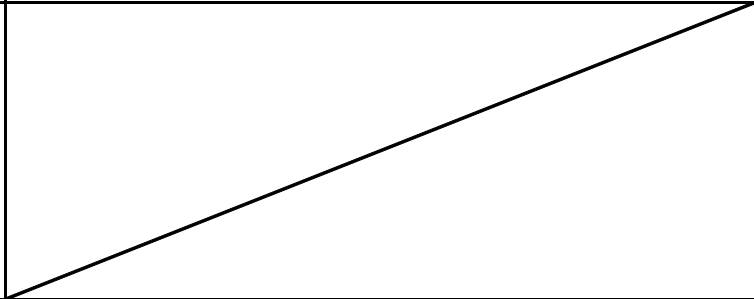
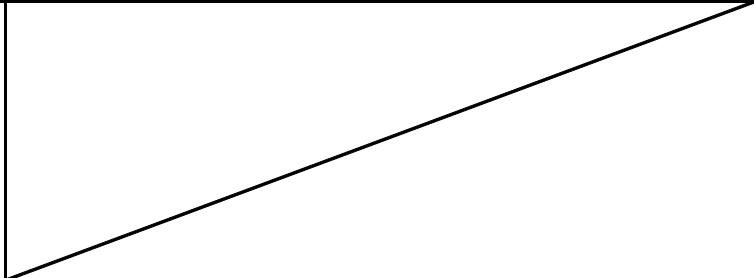
遠野市まちづくり指標

第2次遠野市総合計画 前期基本計画
(平成28年度～令和2年度)の実績

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
1 自然を愛し共生 するまちづくり (23指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	環境課	883	目標値	850	842	834	826	818	概ね達成	93.8	概ね達成	94.9
						実績	860	872	916	876	872				
	2	市民環境団体登録数	団体	環境課	68	目標値	68	68	68	68	68	概ね達成	97.1	達成	104.7
						実績	71	74	72	73	66				
	3	小中学校等の環境学習及び環境活動の実施	回	環境課	76	目標値	77	78	79	80	81	達成	109.9	達成	124.1
						実績	100	103	101	97	89				
4	公営住宅整備戸数	戸	建設課	—	目標値	—	—	10	12	5	未達成	0.0	未達成	77.8	
					実績	—	—	16	5	0					
5	快適住マイル応援事業申込戸数	件	まちづくり推進課	74	目標値	75	75	75	75	75	未達成	0.0	達成	110.7	
					実績	89	77	0	0	0					
6	水道管路の更新延長（5年間の延長18,660m）	m	上下水道課	2,916	目標値	4,460	1,200	4,430	3,250	5,320	達成	117.3	達成	142.1	
					実績	6,500	2,642	5,455	5,676	6,238					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野テレビ、広報、環境学習会を通じてごみ減量と適正分別の啓発に努めたが、目標には届かなかった。しかし、市民一人1日当たりのごみ排出量は、前年度より4g減少しており、取組を継続しながら、さらなるごみ減量に努めていく。</p>	<p>前年度と比較してごみ総排出量は減少したなか、内訳では生活系ごみが増え、事業系ごみが減少している。新型コロナウイルス感染症による外出自粛ムードの広がりが影響したと考えられる。</p> <p>また、衣類は、海外の出荷施設停止に伴い、可燃ごみとしての処理を余儀なくされていることから、資源ごみ回収が再開できるよう引き続き情報収集に努める。</p>	<p>目標値達成に向けて3R（発生抑制、再使用、再生利用）を基本に置き、環境学習会などによる意識啓発に努めた。また、新たに有害ごみを分別に追加したほか、事業系可燃ごみ等を有料化するなどの取組を進めたことにより、5カ年を通して、目標を概ね達成することができた。</p> <p>今後も効果的な施策を模索しながら、ごみに対する市民の意識変容を図り、減量及び分別の推進を図る。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、資源集団回収登録団体は昨年度より8団体減少し、47団体であった。しかし、環境団体4団体、こどもエコクラブ15団体が登録を継続したため、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>資源集団回収登録団体は、自治会や学校PTAが多く、回収・分別作業は密集、密接となることもあり、感染リスク低減のため実施を見送った団体があった。</p> <p>また、買取業者の減少や買取価格が低下するなどの状況にあることから、令和3次年度から、遠野市公衆衛生連合会の助成単価の引き上げを行った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度以外は、各年度とも目標値を上回る実績を上げることができた。資源集団回収登録団体の割合が高く、ごみの分別やリサイクル意識の醸成が図られており、継続して事業に取り組んでいく。</p>
<p>小学校等の水生生物調査13回、こどもエコクラブの活動73回、清養園クリーンセンター・遠野中継センターへの見学3回、合計89回の実施により、目標を達成することができた。</p> <p>特に河川の水質を判断する水生生物調査は、学校・児童館・児童クラブの夏の事業として定着しており、環境保全意識の醸成を図ることができた。</p>	<p>各団体、学校協力のもと感染症対策を行い、例年どおり実施することができた。</p>	<p>各年目標値を上回る実績を上げ、環境保全意識醸成を図ることができた。</p>
<p>平成30年度に計画を見直した遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、宮守銀河団地及び穀町団地の整備に着手した。初年度の令和2年度は、両団地の基本設計を行い、引き続き翌年度に実施設計を行っていくため、整備戸数の達成はできなかったが、住宅の適正な更新に向けて整備を進める。</p> <p>また、同計画に基づき鶯崎住宅のテラス、笠平住宅及び下鱒沢住宅の屋根塗装の大規模修繕を行い、住宅の耐力向上を図った。今後も更新時期を迎える設備を同計画に沿って更新を実施し、適切な維持管理を図っていく。</p>		<p>東日本大震災で住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、穀町団地に16戸、稲荷下団地に5戸の災害公営住宅を整備した。これに伴い、一般公営住宅の整備時期の調整により整備戸数に変動が生じた。</p> <p>また、平成30年度に遠野市営住宅等長寿命化計画の見直しを行い、既存住宅の適切な維持管理に努めた。今後も同計画に沿って、新たな団地整備の推進とともに適切な維持管理に努め、快適な生活環境の提供を図る。</p>
<p>平成22年度に開始し、8年間継続実施したが、当初の趣旨・目的は達したと判断し、平成29年度をもって事業を終了した。</p>		<p>平成22年度に開始し、当時の背景には平成20年秋のリーマンショックによる世界的な景気悪化情勢にあって個人消費や住宅投資が減少しているなか、県内市町村の取組情報を取り入れ、市としても内需喚起のため始めたものである。</p> <p>平成29年度まで、8年間で518件の申請があり、助成額が7300万円余、補助対象工事を含む関連工事費は約24億円余に上り、利用者はもちろん市内の工事関係者、商品券に関わる業者まで広く経済波及効果があった。</p>
<p>令和2年度の水道管路の更新延長は、繰越工事を含め12工区を実施し、目標値 5,320mに対し、実績 6,238mで目標を達成することができた。</p> <p>事業の内容については、市道の改良工事や前年度以前の計画で未実施であった箇所の実施など、計画を大幅に見直したことにより、計画していた工区は先送りとなった。</p>		<p>前期基本計画で計画した5カ年全てにおいて、目標値を上回る実績を上げることができた。</p> <p>しかし、当初計画していた管路と実際の更新した管路を比較した場合、漏水事故の多発や市道改良工事等やむを得ない理由とはいえ、先送りとなった管路も発生している。</p> <p>今後とも水道ビジョンに掲げる安心安全な水の安定供給を実現するため、毎年度事業の見直しを図りながら事業を推進する。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	7	水洗化率	%	上下水道課	55.3	目標値	60.4	62.0	63.7	65.4	67.2	概ね達成	99.9	概ね達成	99.9
						実績	60.2	62.6	64.8	66.0	67.1				
	8	市道改良率	%	建設課	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	99.8	概ね達成	99.6
						実績	48.2	48.3	48.3	48.5	48.5				
	9	市道舗装率	%	建設課	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	概ね達成	99.6	概ね達成	99.6
						実績	44.7	44.8	44.8	44.9	44.9				
	10	自主防災組織活動支援数	団体	消防総務課	26	目標値	5	5	5	5	5	達成	220.0	達成	220.0
						実績	11	11	11	11	11				
	11	救急救命士の数	人	消防総務課	16	目標値	16	16	16	16	16	達成	112.5	達成	113.8
						実績	17	18	19	19	18				
	12	防災関係講習会等の参加者数	人	消防総務課	450	目標値	500	500	500	500	500	未達成	44.0	達成	228.9
						実績	472	791	1,848	2,391	220				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>令和2年度における下水道排水設備計画の確認申請件数は60件（個人51件、事業所等9件）、浄化槽設置整備事業を活用した個人住宅への浄化槽の設置基数は49基であった。</p> <p>令和2年度末の住民基本台帳による総人口25,896人に対し、水洗化設備を使用している人口（水洗化人口）は17,387人で、水洗化率は67.1%となり、目標（67.2%）を概ね達成（達成率99.9%）した。</p> <p>また、広報遠野や市ホームページにより浄化槽設置整備事業等の補助制度に関する周知を図るとともに、公共下水道未接続世帯及び単独処理浄化槽設置世帯に対しては、文書による啓発を図った（文書送付後、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換2世帯を含む8世帯が水洗化）。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、産業まつり及び躍進みやもり祭の開催が中止され、例年実施している水洗化に関する普及啓発活動を実施することができなかった。</p> <p>下水道に対する市民の理解や関心を深めるとともに、コロナ禍の影響を受けた市内観光業の振興に資することを目的として、下水道広報プラットフォーム（GKP）との共同により、ライトアップされた宮守川橋梁（めがね橋）をデザインした「マンホールカード」（全国の500を超える地方公共団体等が参加するカード型下水道広報パンフレット）を制作し、令和3年4月下旬から、道の駅みやもり内のめがねばし直売所で配布を開始することとした。</p>	<p>前期基本計画最終年度である令和2年度末の水洗化率は67.1%で、目標（67.2%）を概ね達成（達成率99.9%）した。</p> <p>前期基本計画期間内（平成28年度から令和2年度までの5年間）の水洗化率は、下水道整備区域内で5.1ポイント増加（84.0%→89.1%）、農業集落排水整備区域内で2.9ポイント増加（94.2%→97.1%）、浄化槽設置可能区域内で8.4ポイント増加（38.8%→47.2%）しており、合計では6.9ポイント増加（60.2%→67.1%）と、市内の一般世帯の水洗化は着実に進んでいる。</p> <p>後期基本計画のまちづくり指標及び遠野市汚水処理基本計画（令和2年度改訂）の目標に掲げる「令和7年度末の水洗化率71.4%」の達成に向けて、今後も、浄化槽設置整備事業を重点的に実施するとともに、水洗化による生活環境の改善の重要性等に関する啓発活動の推進に努め、未水洗化世帯の解消と水洗化率のさらなる向上を図っていく。</p> <p>また、今後人口減少が進行する中においても、安定した事業運営を継続することができるよう、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収益確保にも努めていく。</p>
<p>令和2年度の新規改良路線は、市道矢崎荒屋線ほか2路線の延長580mで、全延長1,300kmのうち改良済み延長630.6kmとなった。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道改良工事を継続していく。</p>		<p>事業財源を安定的に確保できなかったため、5カ年すべて目標を下回った。改良率を0.1%上げるためには、約1,300mの新規改良が必要であり、未着手路線については「生活に身近な道づくり事業計画（第6期）」へ繰延べ、整備を継続する。</p> <p>また、道路工事にかかる費用は、消費税率引上げ、復興補正、諸経费率引上げ等の影響を受け年々上昇しており、事業予算確保のため、国への要望を引き続き実施するとともに、内示率の高い交付金や独自収入について検討する必要がある。</p>
<p>令和2年度の新規舗装路線は、市道中学校西線の延長209mで、全延長1,300kmのうち舗装済み延長583.8kmとなった。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道舗装工事を継続していく。</p>		<p>事業財源を安定的に確保できなかったため、5カ年すべて目標を下回った。舗装率を0.1%上げるためには、約1,300mの新規舗装が必要であり、未着手路線については「生活に身近な道づくり事業計画（第6期）」へ繰延べ、整備を継続する。</p> <p>また、道路工事にかかる費用は、消費税率引上げ、復興補正、諸経费率引上げ等の影響を受け年々上昇しており、事業予算確保のため、国への要望を引き続き実施するとともに、内示率の高い交付金や独自収入について検討する必要がある。</p>
<p>自主防災組織を対象にした防災研修では、「遠野市土砂浸水ハザードマップ」の更新に係る説明を行い、避難情報と避難所開設に係る意見交換を行ったことで、地域の防災力強化を図ることができた。</p> <p>自主防災組織と地区センター職員合同の指定避難所開設訓練では、新型コロナウイルス感染症対策に特化し、避難所内にパーテーションや簡易テントを設置するなどの訓練を実施した。</p>	<p>自主防災組織を対象にした防災研修では、3密に配慮しながら実施した。</p> <p>遠野市防災訓練は、新型コロナウイルス感染症に配慮して中止とした。</p>	<p>自主防災組織を対象にした防災研修では、地区別に開催する防災研修と遠野市防災訓練に合わせて実施するモデル地区防災研修を実施した。これらの防災研修を通して、自主防災組織及び地域住民の防災に関する興味と理解を得ることができた。</p> <p>今後も、地域防災を支える自主防災組織の活動を支えられるよう、継続的な支援に努める。</p>
<p>救急救命東京研修所へ1名派遣し、救急救命士の養成を行った。また、気管挿管及びビデオ喉頭鏡認定救命士の育成、生涯教育としての救命士病院研修を行い、救急救命処置の高度化を図った。</p>	<p>救急救命東京研修所が八王子市にあるため、入所まで1か月の遅れが生じ、その間がリモートによる遠隔研修となった。また、病院研修や救急車同乗実習など、校外研修に日程変更が生じた。</p>	<p>救急救命士の養成は計画どおり進んでいる。ただし、気管挿管認定救命士にあっては、他の消防本部との調整が必要となるため、育成に遅れが生じてきている。</p> <p>今後、さらなる救急救命処置の高度化が見込まれることから、研修体制を強化するとともに、医療機関等との連携を深め、高度な救命処置の資格取得や生涯教育などにより、救命率の向上を図っていく。</p>
<p>チャレンジ防災スクール、消防フェアは新型コロナウイルス感染症に配慮して中止とした。</p> <p>なお、チャレンジ防災スクールの代わりに、小学校2校において防災に関する出前講座を行った。</p>	<p>チャレンジ防災スクールの代わりに、小学校に赴いて防災研修「出前講座」を3密に配慮しながら実施した。</p>	<p>チャレンジ防災スクール、消防フェアを通して、児童生徒及び市民への自助・共助意識の醸成を図ることにより、目標を達成することができた。</p> <p>また、自主防災組織では、地区別防災研修を開催し災害時の避難行動に係る具体的な説明を行うことができた。</p> <p>今後も、地域児童、生徒及び自主防災組織、地域住民に対して防災指導を推進していきたい。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間	
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況
13	消防水利の整備（累計）	箇所	消防総務課	消火栓 877	目標値	881	883	885	887	889	/	/	/	/
					実績	884	886	888	888	888				
				防火水槽 151	目標値	153	153	153	153	155	/	/	/	/
					実績	153	153	155	155	155				
				計 1,028	目標値	1,034	1,036	1,038	1,040	1,044	概ね達成	99.9	達成	100.3
					実績	1,037	1,039	1,043	1,043	1,043				
14	消防ポンプの更新整備	台	消防総務課	消防団 3	目標値	1	—	3	1	3	未達成	33.3	達成	112.5
					実績	3	2	1	2	1				
15	小型ポンプ積載車の更新整備	台	消防総務課	消防団 4	目標値	—	—	3	—	3	未達成	0.0	達成	100.0
					実績	2	2	0	2	0				
16	特殊車両の更新整備	台	消防総務課	消防本部 0	目標値	1	1	1	—	1	未達成	0.0	未達成	25.0
					実績	0	1	0	—	0				
17	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防総務課	消防屯所 0	目標値	—	1	—	1	—	/	/	達成	100.0
					実績	0	0	1	1	—				
18	応急手当講習会参加者数	人	遠野消防署	1,862	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	86.8	達成	137.3
					実績	2,067	1,897	1,602	1,629	1,041				
19	応急手当普及員養成人数	人	遠野消防署	37	目標値	40	40	40	40	40	達成	120.0	達成	119.5
					実績	47	51	53	40	48				
20	消防団員数	人	遠野消防署	928	目標値	935	935	935	935	935	未達成	89.1	概ね達成	93.3
					実績	900	892	881	857	833				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野市水利計画に基づき、水利不便地域に消火栓2基、耐震性貯水槽(防火水槽)2基の新設を予定していたが、実施を見送った。東工業団地の開発行為地域で、4基の消火栓を設置する計画であり、それらと合わせて令和3年度に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓 綾織町新里、附馬牛町東禅寺 ・防火水槽 青笹町赤羽根、宮守町上宮守 (いずれも令和3年度実施へ繰り延べ) 		<p>消火栓及び防火水槽の設置は概ね計画どおりに進んでおり、5年間の目標は概ね達成し、全体の基準適合水利の充足率は92.4%と充実してきている。</p> <p>居住世帯地域の減少及び新規開拓地域の増加が見込まれる中、水利不便地域の再調査を実施し、遠野市水利計画の見直しを図り、改めて計画的な設置を推進する。さらに、老朽化している無蓋防火水槽の更新を進めていく。</p>
<p>消防団車両整備計画により、消防ポンプ自動車1台を消防団第3分団第2部(小友中央)に更新配備した。小友町の中心部に位置する拠点車両の更新が進み、地域防災力の強化が図られた。</p> <p>なお、車両更新は計画を前倒して整備したため、令和2年度の更新は予定数より少なくなった。</p>		<p>消防団車両整備計画による前期基本計画に基づいた小型ポンプや消防ポンプ自動車の更新は、早い段階で目標値に達し、さらに小型ポンプ1台更新が促進された。残る20年以上経過しているポンプについても、消防団車両整備計画に基づき、更新整備を推進していく。</p>
<p>令和元年度までに、前倒して小型ポンプ積載車の更新を行い目標を達成したため、令和2年度の実績はなし。</p>		<p>消防団車両整備計画による前期基本計画に基づいた積載車の更新は令和元年度に目標値を達成した。軽積載車の更新は令和元年度で終了とする。今後は、積載車を整備計画に基づいて更新配置を推進していく。</p>
<p>経年劣化により廃車となった高規格救急車1台の更新を令和2年度に前倒しし、更新整備を進めてきたが、製造に期間を要することから、令和3年度に繰り越しての納車となる。</p> <p>消防本部車両更新整備計画により、水槽付き消防ポンプ自動車1台及び救助工作車1台の更新を継続させていく。</p>		<p>消防本部車両更新整備計画により、水槽付き消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、高規格救急車1台、広報車1台を更新する予定だったが、整備計画を見直し、高規格救急車1台のみ更新整備が完了した。さらに高規格救急車1台の更新が早まるなど、概ね計画どおりの更新が図られている。水槽付き消防ポンプ自動車は経年劣化が著しいことから早急に更新整備を図る。</p>
<p>令和元年度に目標値を達成しており、令和2年度の実績はなし。</p>		<p>コミュニティ整備計画に基づき、松崎4区コミュニティ消防センターと宿・湯屋地区コミュニティ消防センターを整備した。地域住民と消防団の活動拠点の充実により、さらなる防災力と消防力の強化が図られた。</p> <p>今後は、消防団の再編に伴い消防屯所が統合されることから、自主防災組織との地域防災力を考慮した拠点整備を進めていく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、救命講習会の開催が減少したことから目標値を下回ったが、福祉施設、保育施設、市内小学校のPTAを中心に講習会を開催し、救命率の向上が図られた。</p> <p>今後も、救命率の更なる向上を図るため、救命講習の開催を積極的に進める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、救命講習は申込のあった事業所を会場とし、遠野市防災センターでの講習会は控えた。</p> <p>これらによって、講習会の回数減により受講者人数に影響が見られた。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度以外の4年間は、目標値を上回る実績を上げることができた。実施回数、実施人数の実績も良好であり、中身の濃い講習会を開催することができている。</p> <p>今後も、安心安全なまちづくりを実現するため、また、救命率の更なる向上を図るため救命講習の開催を積極的に進める。</p>
<p>応急手当普及員資格者の継続者を、40名体制で維持していくため、令和2年度は、講習会を2回開催し、新たに8名の普及員を養成した。</p> <p>また、応急手当普及員が救命講習会の講師として36回普及活動にあたり、市民の救命率向上に貢献した。</p> <p>今後も、応急手当普及員の養成を図り、救命率の向上に努める。</p>	<p>3密を避けて講習会を開催するため、2回に分けて実施した。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年全てにおいて、目標値を上回る実績を上げることができた。</p> <p>しかし、受講後、3年に1回再講習を受講しなければならないため、継続者が減少傾向にある。計画的に再講習の受講、新規受講者を養成する対策・方策を考えていきたい。</p>
<p>就業場所の広域化に伴い、市外へ通勤していることなどから、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され、地域活動や消防団行事への参加意欲の低下及び退団の要因となっている。</p> <p>若い世代の団員確保のため、各種会合の場を利用した説明会やチラシの配布等を行ったが、目標を達成することができなかった。</p>	<p>各種の行事については、3密を避ける対策を講じて実施した。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年を通して、目標値を概ね達成することができた。しかし、条例定数935名に対し平成28年から約70名減少し、令和2年度は未達成となっている。</p> <p>団員減少傾向にある中、更なる団員確保対策の見直しを図る必要があり、団員の処遇改善を進めるなど、団員の確保に努める。</p> <p>また、消防団の再編により部編成の増員を図り、部内の活性化につなげていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	21	市内における刑法犯罪発生件数	件	市民協働課	58	目標値	57	56	55	54	53	達成	165.6	達成	129.7
						実績	47	55	35	43	32				
	22	交通事故発生件数	件	市民協働課	42	目標値	40	39	38	37	36	達成	225.0	達成	106.7
実績						42	41	56	23	16					
23	ケーブルテレビ加入率	%	情報連携推進課	84.0	目標値	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	達成	101.1	達成	101.0	
					実績	85.0	85.5	85.5	85.5	85.9					
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	24	1歳6か月児健康診査の受診率	%	母子安心課	99.5	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	達成	103.1	達成	103.1
						実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	25	3歳児のむし歯罹患率	%	母子安心課	34.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	113.2	達成	121.9
実績						28.9	26.0	19.4	24.5	26.5					
26	麻しん風しん混合予防接種の接種率	%	母子安心課	95.3	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	101.6	達成	102.1	
					実績	98.5	95.2	96.2	98.8	96.5					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>関係団体、警察署等と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区を指定し、鍵かけ運動の推進を図った。</p> <p>目標は達成したものの、無施錠による盗難事件やインターネット関連の詐欺等が発生していることから、今後も引き続き、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成に努めていく。</p> <p>特に高齢者を狙った特殊詐欺だけでなく、若者もインターネットでの犯罪に巻き込まれる可能性があることから、消費生活相談員による出前講座を実施しながら注意喚起に努める。</p>	<p>消費生活相談員による特殊詐欺被害防止の出前講座が実施できなかったことから、被害防止番組を作成し、ケーブルテレビで注意喚起に努めた。</p> <p>各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体が参集してのパトロールやあいさつ運動を自粛した期間があったが、感染防止対策を講じて活動の再開に努めた。</p>	<p>各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、防犯パトロールやあいさつ運動などの地道な活動により、5カ年を通して目標達成につながった。</p> <p>事業を開始して8年経過したが、毎年鍵かけモデル地区を指定し取り組んでいる。鍵かけ運動の推進として、鍵かけ励行ステッカーの配布も功を奏している。無施錠による窃盗被害がなくなるよう、今後も継続した活動に取り組んでいく。</p>
<p>交通事故による死者が1名あったが、交通事故発生件数は減ってきており、今までの活動が一定の成果を見ることができた。</p> <p>今後も幼稚園保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室を実施するほか、ケーブルテレビで交通安全番組を作成し、交通事故防止に努めていく。</p> <p>また、引き続き警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図っていく。</p>	<p>高齢者向けの交通安全教室やイベントでの啓発活動ができなかったことから、ケーブルテレビで交通安全番組を3種類を放送し、交通事故防止啓発に努めた。</p>	<p>警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携を図りながら、季節ごとの街頭活動の地道な活動が結果につながった。</p> <p>幼稚園保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室での指導は、毎年50回ほど実施し、交通ルールを学んだ住民が着実に増えてきていることが、交通事故発生件数の減少につながったと考えられる。</p>
<p>遠野テレビの加入促進を図るため、定期的に新聞折込みを行い市民周知に努めたほか、転入者に対しては、転入届の際にチラシ配付を行うことで、遠野テレビサービスの周知に努めた。その結果、新規加入は、前年度から8件増の86件、解約については27件減の52件となり、全体加入率では、目標を0.9ポイント上回った。</p> <p>今後も引き続き、きめ細かいサポートを充実させ、更なる加入促進に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠り需要の高まりにより、自宅でのインターネットの需要が増加し、令和2年度の新規加入実績は193件、低速コースから高速コースへのコースアップ変更が214件となり、前年を大きく上回った。</p>	<p>4K放送サービスの開始や、インターネット需要の増加に併せた上位回線の拡幅など、従来の自主放送番組の充実のほかに、利用者ニーズに即したサービスの拡充に努めた結果、5カ年全てにおいて目標値を上回ることができた。</p> <p>懸案となっていた、旧遠野エリアのFTTH化整備に着手し、今後は、通信環境の高速・大容量化が図られることから、特にインターネットサービスメニューの拡充図り、時代の変化と利用者ニーズに合ったサービスの提供に努め、加入率の増加を目指していく。</p>
<p>母子保健法により、市は1歳6か月児に対して疾病の早期発見・予防のため、健康診査の実施を義務付けられている。対象者に個別通知をし、未受診者に対しては早期の受診勧奨を行うことにより、受診率100%を達成できた。</p> <p>今後も全員受診を目指し、すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう、切れ目ないきめ細やかな支援を行っていく。</p>	<p>国の緊急事態宣言発令に伴い、年度当初は健診の実施を延期した。再開後は、健診を安全に実施するための対策として、受付時間を個別に指定し、会場を分け定期的に換気を行うなど3密を避ける工夫と手指消毒等健診会場での予防策の徹底に努めた。</p>	<p>前期基本計画期間の5年間を通して、健診受診率100%を維持した。これは、事前の個別通知及び未受診者への早期受診勧奨により、対象者が健診受診の必要性を理解したためと思われる。対象者全員が受診したことは、疾病の早期発見、予防につながるとともに、健診を通して子を取り巻く家庭環境の把握や、親が発信する育てにくさ（育児上の困難感）のサインを受け止め、妊娠期からの継続した切れ目ない支援にもつながった。</p> <p>今後も健診の必要性を周知し、受診率の維持に努め、すべての子どもの健やかな成長を支援していく。</p>
<p>むし歯罹患率の目標値は達成することができた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、妊娠期及び生後6か月から3歳6か月までの半年毎に実施していた歯科衛生士による相談事業を中止または縮小し、保健指導を十分行うことができなかった。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、定期的に歯科衛生士による年齢と個人に合わせた適切な歯科保健指導を実施し、むし歯罹患率の減少を目指す。</p>	<p>3密を避けるため、1歳児相談の縮小、2歳児及び3歳児歯科相談事業を中止としたことから、歯科衛生士による歯科保健指導の機会が減少した。</p>	<p>前期基本計画期間の5年間を通して、むし歯罹患率は30%以下の目標値を達成している。これは、妊娠期を含め半年ごとの歯科衛生士の定期的な歯科保健指導実施による介入が、保護者の歯科保健に対する意識向上につながり、むし歯罹患率の低下につながったと思われる。</p> <p>今後も、定期的に歯科衛生士による年齢と個人の状況に合わせた適切な歯科保健指導を実施し、むし歯罹患率の減少を目指す。</p>
<p>麻疹及び風疹は、幼児期に特に予防が必要な特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止しており、国の指針において接種率目標は95%以上と定められている。このことから、接種期限内に接種できるよう周知・指導を行い、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い、目標値を達成することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の受診を躊躇する対象者の増加が心配されたが、特に問題なく接種が実施された。</p>	<p>前期基本計画期間の5年間を通して間、接種率は市の目標値である95%以上を達成した。事前のきめ細やかな指導・勧奨により、保護者が予防接種の必要性・重要性等を理解し、期限内の接種の実施につながっていると思われる。</p> <p>今後も、相談や健診事業において積極的に接種勧奨を行い、95%以上の接種率を維持するよう努めていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	27	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	総合食育課	94.8	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	98.4	概ね達成	98.7
						実績	96.8	95.1	91.1	92.2	93.5				
	28	特定健康診査受診率	%	健康長寿課	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	84.0	未達成	83.1
						実績	49.4	49.6	49.8	50.2	50.4				
	29	特定保健指導実施率	%	健康長寿課	30.3	目標値	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	55.2	未達成	51.8
						実績	25.8	27.2	34.8	29.4	33.1				
	30	特定保健指導改善率	%	健康長寿課	21.0	目標値	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	概ね達成	99.3	未達成	86.9
						実績	28.0	23.4	26.6	16.9	29.8				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>子どもを対象とした各種栄養教室等で朝ごはんの大切さを伝えた。小中学校の平均値では、前年度より若干の改善が見られた。しかし、小学校と中学校別でみると小学生の朝食を食べる割合は横ばい傾向であり、中学生の朝食を食べる割合は依然として年々減少傾向にある。事実上の改善には至っていない。</p>	<p>関係機関・団体と連携し、感染症対策を講じた上で講話を中心とした食育事業を実施した。市主催の調理実習は中止とし、密を避けるための人数制限を講じて実施した。</p>	<p>国及び県では子どもの朝食喫食率を100%にすることを目標としているが、当市では目標値としていた95%以上を達成できていない。特に、学年が上がるにつれて、朝食の喫食率が下がっていることから、家庭へのアプローチと、子どもだけでなく親世代の「料理を作る力」の向上が必要と思われる。 また、令和3年度を初年度とする「第3次遠野市食育推進計画とおのっこプラン」の推進と経年変化や追跡調査などのデータを活用し、市民への意識付けと関係機関・団体との連携により「朝食を食べる習慣づくり」を目指す。</p>
<p>受診率は（健診年度は令和元年度、令和2年10月末に確定）、昨年度より0.2ポイント上昇し、岩手県平均47.9%、県内14市平均47.3%より高い状況にあるが、目標受診率には到達せず、微増はしているものの頭打ちの状況が見られている。制度開始から10年以上が経過し、「通院治療中」、「希望しない」など、対象者の未受診理由も固定化し、未受診期間の長期化が見られており、これまでの受診勧奨方法では、受診者の増につながりにくい現況にある。なお、受診者拡大のために、①土日・夜間・冬期追加健診の実施、②各種媒体を活用した周知活動、③職場健診や人間ドックなど市の健診以外で受診した被保険者の健診結果の収集、④健診案内、勧奨通知の工夫、⑤法定の検査項目以外に当市独自で検査項目を追加（貧血、クレアチニン、尿酸、推算糸球体ろ過量、推定塩分摂取量、眼底・心電図検査など）、⑥人間ドック受診者への助成、などを実施してきた。受診率向上のためには、これらの方法に加え、未受診者のさらなる分析と、未受診者の特性に合わせた受診勧奨を再考する必要がある。</p>	<p>健診実施会場を従来の11会場から3会場へ集約。3密回避のため、収容人数及び会場スペースが大きく、長時間の待ちやマスクによる熱中症対策のためエアコンが設置されている会場とした。 入口へ看護師・保健師等を配備し、入場時に全員へ検温、手指消毒、簡易問診を実施し、来場者の体調確認を行い会場内へ誘導。手指消毒の徹底、アクリルパネルや机、手すりやトイレ等の共用部分の小まめな消毒を徹底した。 未受診者を対象に行う冬季の追加検診について、これまで検診受診券を保健推進委員が訪問配布を行ってきたが、郵送に変更した。</p>	<p>国の市町村国保目標受診率を基に設定している目標値は達成することはできなかったが、この5年間は微増を続け、低下することなく維持できている。 受診率は、保険者努力支援制度や交付金などの評価指標の一つとなっており、成果に伴うインセンティブとして交付金額が受診率によって変動する仕組みであるため、財源確保の面からも受診率の向上が求められる。 また、脳卒中や糖尿病に起因する人工透析など重症化した事例を見ると、健診の未受診や、重症化してから受診につながるケースなどが多い傾向にある。健診による早期発見や予防を目的とした保健指導、また、軽度から治療による疾患のコントロールをすることで、重症化予防や医療費の適正化につながることから、今後も、特定健診の受診率の維持・向上は重要である。</p>
<p>国の市町村国保目標実施率を基に設定した目標値は達成できなかった。しかし前年比3.7%の増加が見られ、これは、所見(リスク)別、年齢別等で優先順位を設定しハイリスク者から勧奨するアプローチ方法の工夫、対象者及び従事者の進行管理・調整を行うコーディネーター役の明確化等を行った成果と考える。また、コロナ対策として、従来の各地区1～2日程度の巡回型の会場設定を、感染対策が徹底できる中央会場に集約したところ、一定期間連続して開催日を設けることができた結果、居住地等に関わらず相談日の選択の幅が広がるなど参加者の利便性につながり、参加者数の増加にもつながった。</p>	<p>従来の11会場での巡回型の保健指導を廃止し、広さを確保できる宮守地区1会場、遠野地区2会場の計3会場へ集約することで、来場者の管理（事前予約と体調確認）、及び会場の感染対策の徹底（アクリルパネルの設置、換気、CO₂モニターの設置、消毒の徹底など）を図った。 指導従事者のスキルアップを目的に、例年、県が主催する特定保健指導従事者研修、及び都市部等で開催される中央研修に計画的に参加し研修の機会を得てきたが、今年度は新型コロナウイルスの関連で研修会の中止が続き、学習機会の確保が難しかった。</p>	<p>実施率は、特定健診の受診率と同様に保険者努力支援制度や交付金などの評価指標の一つとなっており、成果に伴うインセンティブとして交付金額が実施率によって変動する仕組みであるため、財源確保の面からも実施率の維持・向上が求められる。6カ月間の指導プログラムを対象者の6割に参加させるためには、他自治体の例を見ると特定健診会場で、当日の検査数値を基に初回面接を実施している例もあり、同様の方法はマンパワー的に難しいものの、最終評価面接を健診会場で行うなど、可能な限り実施率につながる工夫を図ってきたい。 なお、保健指導により生活習慣の改善や所見の改善などの成果が見られ、生活習慣病の重症化抑止には重要な事業である。実施率の向上のため、引き続き対象者並びに関係者へ制度や事業の周知を図り、参加しやすい運営体制の工夫をし実施者の増を目指す。また、指導実施中及び終了後も継続して生活習慣の改善に取り組むことができるよう、既存の健康づくり事業等（例：ICT健康塾など）と連携を図り、自主性かつ継続性のあるプログラムの構築を図っていく。</p>
<p>特定保健指導の対象者へ事業の案内をする際、年代や所見別、また新規・継続など、対象者を分類し、優先順位をつけターゲットごとに参加勧奨の方法を変えるなど工夫を図った。その結果、参加率と併せ、生活習慣の改善へ取り組む割合も高いことなどから、改善率の向上へつながったと考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事量が少なくなったことで、生活のリズムが整えられ、結果、生活習慣の改善へつながった参加者が少数あった。</p>	<p>特定保健指導の最大の目的である「疾病の発症予防」「重症化予防」「医療費の適正化」につなげるため、実施人数（実施率）など数量評価のみではなく、実施するプログラム内容の充実や指導者のスキル、指導による効果判定など、質的評価（改善率など）の向上も重要であることから、引き続き、指導者のスキル向上へ向けた研修や、効果的なプログラムの検討を図っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	31	がん検診受診率	%	健康長寿課	33.5	目標値	35.0	38.0	40.0	45.0	50.0	未達成	59.4	未達成	79.3
						実績	34.5	33.1	32.6	31.4	29.7				
	32	がん検診精密検査受診率	%	健康長寿課	87.9	目標値	90.0	93.0	95.0	98.0	100.0	未達成	87.8	概ね達成	93.2
						実績	88.9	88.2	89.3	88.9	87.8				
	33	健康スポーツプログラム参加者数	人	生涯学習スポーツ課	1,938	目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	概ね達成	95.2	達成	130.4
						実績	3,066	2,969	3,280	2,249	1,999				
	34	スポーツ施設利用者数	人	生涯学習スポーツ課	204,435	目標値	205,000	205,200	205,400	205,600	205,800	未達成	76.7	概ね達成	99.1
						実績	225,056	217,336	218,463	199,168	157,847				
	35	老人クラブ加入者数（累計）	人	生涯学習スポーツ課	2,753	目標値	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	未達成	86.2	概ね達成	93.3
						実績	2,564	2,438	2,424	2,350	2,215				
	36	シルバー人材センター就業延人員	人日	健康長寿課	15,045	目標値	17,000	17,500	18,000	18,000	18,000	未達成	47.8	未達成	67.3
						実績	14,540	13,812	13,084	9,514	8,595				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>コロナ禍の中、感染対策を徹底し、休日・夜間・冬期追加検診の実施のほか、遠野すずらん振興協同組合と提携した取組や、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業の実施等、受診率向上対策を図ったが、感染予防等の点から肺CT検診の中止、未受診者への積極的勧奨の中止により受診者が伸びなかった。併せて、子宮頸がん検診では、検診機関の医師不足により実施日時や曜日に制限が生じ、乳がん検診との同時実施や、土日・追加検診ができなくなり、受診者の減少が見られた。また、受診者の高齢化に伴い、特に胃がん検診では安全面から受診を断るケースが増えており、単純に受診者数や受診率では評価が難しくなっている。国では対象年齢の上限の検討もされ推奨年齢が示されていることから、ターゲットを絞った受診勧奨など効果的かつ安全な検診の運営について再検討を図っていく。</p>	<p>入口へ看護師・保健師等を配備し、入場時に全員へ検温、手指消毒、簡易問診を実施し、来場者の体調確認を行い会場内へ誘導。また、手指消毒の徹底、アクリルパネルや机、手すりやトイレ等の共用部分の小まめな消毒を徹底した。</p> <p>医療機関で実施する肺CT検診、未受診者への再勧奨（個別通知）は、3密回避、医療機関の利用制限が生じる可能性等から中止した。また、これまで保健推進委員が訪問し、検診受検票を直接配布しながら受診勧奨をしてきたが、通知を郵送に変更した。また検診当日の保健推進委員の従事も中止した。</p>	<p>国は、がん対策推進基本計画で、検診推奨年齢者（がん死亡率の低下に寄与する年代）の受診率50%を掲げているが、前期基本計画の5カ年を通じて、受診率は年々低下している。受診率低下の要因として、対象者の高齢化により、胃がん検診は安全面から敢えて受診を断るケースも増えているほか、受診率の算出時、年齢上限なしの全住民に行う検診希望調査結果を使うため、高齢を理由に「希望しない」者が年々増加し、受診に転じない集団が分母を多く占めていることによる。国では、高齢者の精密検査の受診率が低いことへの問題視、がん死亡率を低下させることに直接寄与する若い年代への積極的推奨など新たな指針も検討されていることから、従来の受診者数や受診率で行う事業評価の方法を再検討し、次期計画では新たな指標（推奨年齢かつ職域検診で受診機会の少ない国保被保険者の受診率）で評価していく。それらを踏まえ、希望調査の見直しやターゲットを絞った受診率向上対策など、最大限の効果が得られるがん検診となるよう再考を図っていく。</p>
<p>精密検査受診率では、全数の受診には至らなかったものの、追跡、確認においては、電話や訪問等により100%の介入及び受診勧奨を行い、概ね9割の受診へとつながった。</p> <p>なお、未受診者を見ると高齢者に多く、特に検査内容において身体的負担が大きい検査（胃がん・大腸がん検診のような内視鏡カメラによる検査）に未受診者が多い傾向がある。高齢を理由に精密検査を受診しないケースは、その後、積極的に受診勧奨を行っても受診につながるものが少なく本来の検診の目的を達しないことから、高齢によるリスク等を含めて、将来的には対象者の検討を行う必要があると考える。</p>	<p>事業の中止や縮小など大きな影響は特になかったが、少数の対象者からは、新型コロナウイルスを理由に精密検査の予約をキャンセルする、控えているとの声が聞かれた。</p>	<p>対象者への100%の介入を続け、受診率は概ね9割を維持できている。</p> <p>がん検診の目的は、一次検診で所見があった場合に精密検査を受診し、それにより早期にがんを発見、早期に治療をすることが目的であることから、最大限、全数の精密検査の受診を目指し、引き続き、精密検査対象者の管理（受診勧奨・追跡）を実施していく。なお、身体的負担が大きい精密検査（胃がん・大腸がん検診のように内視鏡カメラによる検査）に未受診者が多く、特に高齢を理由に精密検査を受診しないケースが増えている。今後、高齢化を背景に、国の指針等を踏まえ、検診対象者の見直しも検討していく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により春の教室を一部中止したが、6月以降は感染防止対策を講じながらアクアフィットネス・リズム体操・エクササイズの3コースの教室を開催するなど、運動機会を提供したことにより、指標は概ね達成することができた。</p> <p>定期的な運動を通じて、講師や参加者同士の交流の場となっていることから、今後も生涯スポーツ事業として取り組む。</p>	<p>公共施設の利用制限措置を受け、4月からの教室開催を見合わせた。感染防止対策の徹底を図り、6月から教室を開始した。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度以外の4年間は、目標値を上回る実績を上げることができた。</p> <p>年間を通じた健康づくり教室を実施し、定期的に運動する機会を提供して健康増進の意識付けを図った結果、参加者は設定指標を上回ることができた。</p> <p>参加者からは、教室の内容について概ね好評であり、継続を望む声が多い。今後も日常的な運動による健康づくりに取り組み、生涯スポーツの推進を図る。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の利用制限やイベントの中止などによって利用者数は大きく落ち込み、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は感染防止対策との両立を図りながら、施設利用の促進を図る。</p>	<p>公共施設の利用制限、スポーツ少年団や部活動の自粛、サッカーカーニバルなどのスポーツ大会の中止など、施設利用への影響が大きかった。</p> <p>スポーツ施設については、利用者からの体調確認表の提出や消毒などを徹底することで利用に供しているが、大会等については参加を県内に限るなど影響は続いている。</p>	<p>希望郷いわて国体などで改修整備されたスポーツ施設を市民への利用等に供するなど、指標は概ね達成できた。また、サッカー等のイベントや首都圏からのスポーツ合宿の誘致に取り組み、施設の利用促進とあわせて、交流人口拡大や地域活性化といった効果につなげていくことができた。</p> <p>今後はコロナ禍で落ち込んだ利用者数の改善を目指しつつ、施設の老朽化対策なども見据えながら、安全で快適な施設の利用促進を図る。</p>
<p>令和2年度は、高齢などを理由にした退会者の影響で4つの単位老人クラブが休会となり、目標を達成できなかった。</p> <p>引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康づくりなどの推進のため、交流活動を支援し新規加入者の増加に努めていく。</p>	<p>定期総会や理事会、各種スポーツ大会が中止となったが、文化活動については、感染防止対策の徹底を図り、シルバー文化祭（展示部門）を開催することができた。</p>	<p>5年間を通しての達成率は、令和2年度を除き概ね達成できた。価値観や社会的意識の多様化により、老人クラブの加入者数は年々減少傾向にあるが、新規加入者が増えるなど、市老人クラブ連合会が展開する事業が成果につながっている。高齢者の生きがいづくりを創出する貴重な事業であり、今後も継続実施していく必要がある。</p>
<p>令和2年度の会員数は、新たにテレビCMを制作し遠野テレビで放映するなど新規会員獲得に向けた取組を実施したが、退会者数の増により前年度比7人減の203人、就業延人員は適正就業の見直しにより前年度比919人減となり、目標を達成できなかった。一方、家庭等における軽易な修繕や作業、市委託事業としての軽度生活援助事業など、地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率は100%と高齢者の生きがいの充実が図られた。</p> <p>今後も補助金交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。</p>	<p>就業延人員への影響は、ほぼなし。</p> <p>会員が利用者宅に赴く際は、マスクの着用や手指消毒など基本的な感染症対策を徹底し従事した。</p>	<p>シルバー人材センターの全国組織が掲げる第2次会員100万人達成計画に従い各種普及啓発事業を実施してきたが、会員数は5カ年の間において減少の傾向にあり、就業延人員も同様に減少する結果となった。</p> <p>なお、令和元年度及び令和2年度に前年度比で減少した要因は、適正就業の見直しにより、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業に移行したことによるものである。</p> <p>今後も補助金交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	37	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回(見回対象世帯数)	健康長寿課	5,896	目標値	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	未達成	73.3	未達成	76.1
						実績	5,155	4,997	4,470	4,065	4,457				
	38	高齢者体力アップ利用者数	人	健康長寿課	1,349	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	0.0	未達成	80.9
						実績	1,265	1,334	1,296	956	0				
	39	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	健康長寿課	6,368	目標値	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	未達成	75.0	概ね達成	91.2
						実績	6,465	6,232	6,002	5,594	4,803				
	40	認知症サポーター数	人	健康長寿課	324	目標値	200	200	200	200	200	概ね達成	90.5	達成	122.6
						実績	376	218	190	261	181				
	41	家族介護教室参加者数	人	健康長寿課	353	目標値	260	270	270	270	270	未達成	30.0	達成	101.1
						実績	342	376	331	225	81				
	42	家族介護者交流事業参加者数	人	健康長寿課	96	目標値	100	100	100	100	100	未達成	0.0	未達成	31.8
						実績	77	53	29	0	0				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>配食サービスの利用者に対し、定期的に訪問を行いながら見守りや声がけなどを延べ4,457回行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活を送ることができる環境を整えることにつながった。</p> <p>配食サービスは、市内に住所を有する65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯で傷病等の理由により調理が困難な者、栄養状態の改善が必要な者等に対し提供しており、利用者が増えたことで見守り回数も増加したが、目標を達成することはできなかった。</p> <p>今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。</p>	<p>市内に感染者が発生した際は、感染拡大防止のため弁当の配達を一定期間休止した。</p>	<p>5年間を通し配食サービスの新規利用申請が計画値よりも少なく、また死亡等により利用者が減少したことから、配食提供数及び見守り回数は目標値を下回る結果となった。</p> <p>配食に併せた見守り訪問を行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活を送ることができる環境を整えるための事業であり、今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度はやむを得ず高齢者体力アップ事業を中止した。このため目標は未達成であったが、介護予防に取り組む既存の地域のサロンや、介護予防に資する住民主体の通いの場が継続して活動できるよう、感染症対策等の支援を重点的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響による健康二次被害の防止に努めた。</p>	<p>事業実施における送迎車両内及びトレーニングルーム内は、感染防止対策の要である「密閉、密集、密接」の状態を避けることが困難であることから実施しない判断をした。</p>	<p>目標の利用者数は概ね達成し、高齢者の筋力向上、生活機能の向上の成果を得ることができた。</p> <p>課題として、事業終了後に取組を継続できる場所となる受け皿がないことや、送迎の都合によりタイムリーな事業参加が難しかったことなどがあったため、介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスC）への移行の検討も含め、効果的な事業実施を目指していく。さらに、介護予防に資する住民主体の通いの場の拡大、拡充を図り、地域住民が持続的かつ主体的に介護予防を行えるよう、支援を行っていく。</p>
<p>達成率は、75%と未達成であったが、利用者の身体状況の低下に伴い、利用終了となったことや、感染拡大を懸念して新規利用申請が減少したことが要因であると考えられる。感染拡大に伴い、活動の休止や、内容の縮小といった対応を取った際には、利用者から再開を待ち望む声が多く聞かれ、利用者が毎月楽しみに利用を待っていることが分かり、活動の必要性を感じた。</p>	<p>市内に感染者が発生した際は、活動を一定期間休止した。休止期間中は、事業担当職員が電話や訪問により、利用者の健康チェック及び感染対策についての指導を行った。</p>	<p>5カ年を通して目標を概ね達成することができた。利用者は減少傾向にあるが、高齢者の生きがいを創出する貴重な事業であり、今後も継続実施していく必要があることから、在宅介護支援センターと連携して事業の周知を図り、利用者の増加に努める。</p>
<p>認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方や家族への応援者（サポーター）として地域で活動する方を認知症サポーターという。全国的な取組が展開され、遠野市でも子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象に講座を開催している。令和2年度においても、小学校、高等学校、企業、地域等、市内9か所で講座を実施した。対象別に、認知症の理解を深めるための工夫を行い、小学生を対象とした講座では、紙芝居や視覚教材等を活用した講座を市内相談事業所の相談員等と協力して行った。</p>	<p>講座の開催依頼については、例年と同程度であったが、開催にあたっては、通常1回で開催するところを、会場の都合等による密を回避するため、回数を分けて実施するなどの工夫を行った。</p> <p>また、小学生や高校生を対象とした講座では、他者との接触に配慮した内容で実施した。</p>	<p>講座開催について広報等での呼びかけは実施しておらず、依頼にもとづく開催がほとんどである。年度による実績値の差はあるものの、通年で活動を実施している。認知症の方が年々増加していることを考えると、講座を受けたサポーターの活動の場についても検討しながら、同時並行で講座の開催数増加に向けた取組も検討する必要がある。</p> <p>認知症は誰もがかかりうる可能性があるからこそ、我が事として真剣に講座を受講することが大切であり、実施後のアンケートでは認知症に対する理解が深まったと回答する方がほとんどであった。</p>
<p>遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、認知症高齢者を介護している家族等を対象に、公益社団法人認知症の人と家族の会から講師を招き、定期的な交流会を5回開催したほか、認知症の人やその家族が自由に話ができる場として、オレンジカフェを3回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の内容及び回数を縮小したことから、参加者数は目標値を下回った。</p> <p>今後は、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、様々な機会を通じて地域や関係機関等に教室への参加を呼び掛けていく。</p>	<p>感染拡大防止のため事業の内容及び回数を縮小して実施した。</p> <p>また、参加者には、感染予防対策として検温とマスクの着用を徹底させ、体調不良時や感染流行地域からの訪問者との接触があった場合等は、参加を控えるよう周知しながら実施した。</p>	<p>5カ年の評価では目標を達成することができた。一方、新型コロナウイルス感染拡大後は、事業を縮小せざるを得ない状況となり、実績に影響する結果となった。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、事業内容を検討しながら継続実施していく。</p>
<p>遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族を対象とした交流事業を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて令和元年度に引き続き事業を中止とした。</p> <p>介護者を一時的に介護から解放することにより、心身のリフレッシュが図られ、介護者間の情報交換や相互の支援機会の確保につながることから、今後は、多くの介護者が参加できるよう開催方法を検討し、関係機関等の協力を得ながら事業への参加を呼び掛けていく。</p>	<p>感染拡大防止のため事業を中止とした。</p>	<p>5カ年の評価は未達成となった。新型コロナウイルスの影響を受ける前から目標には達しない状況となっている。</p> <p>介護者の心身のリフレッシュや情報交換の機会を提供する事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、多くの介護者が参加できるよう開催方法を検討し、関係機関等の協力を得ながら事業への参加を呼び掛けていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	43	福祉施設から地域生活への移行者数	人	福祉課	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	700.0	達成	180.0
						実績	2	2	0	0	14				
	44	福祉施設から一般就労への移行者数	人	福祉課	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	50.0	達成	150.0
						実績	6	7	1	0	1				
	45	合計特殊出生率	—	こども政策課	1.90 (H25実績)	目標値	1.90	1.92	1.92	1.94	1.94	未達成	89.2	未達成	88.0
						実績	1.64	1.71	1.71	1.68	1.73				
	46	妊娠・出産について満足している者の割合	%	母子安心課	87.2	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	108.8	達成	109.8
						実績	93.9	92.7	95.8	91.9	92.5				
	47	わらすっこ割合	%	こども政策課	14.02	目標値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	概ね達成	92.8	概ね達成	95.3
						実績	13.71	13.52	13.35	13.20	13.01				
	48	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	こども政策課	136,814	目標値	137,900	138,400	138,950	139,450	140,000	概ね達成	96.0	概ね達成	95.4
						実績	135,305	132,123	131,794	129,403	134,407				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>令和2年度は、14名が福祉施設及び病院から地域生活へ移行することができた。目標値は2名であったが、市内精神科医療機関に長期入院していた者が地域生活へ移行することとなったため、目標値を大きく上回る形となった。</p> <p>今回は医療機関の方針により、地域生活への移行が増えたが、今後も身体や精神等障がいを抱えた者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、関係団体等との連携を密にするとともに、利用者の意向を確認し、利用者の意向に基づいた支援ができるよう柔軟に対応できる体制を構築していくことが必要である。</p> <p>体制を構築するため、関係課の連携を強め、障がいを抱えていても安心して地域で暮らせる環境を整備していく。</p>		<p>5カ年の目標は達成することができた。障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活が営めるよう支援するためには①障がい者の抱えているニーズを把握すること②ニーズ把握の結果、整備する必要があるサービスは何か③関係機関等との情報共有や連携構築、が必要と考える。地域生活へ移行する者が0人とならないよう、地域支援部会との意見交換を行いながら今後も取り組んでいく。</p>
<p>令和2年度は、1名が福祉施設から一般就労へ移行することができた。移行にあたっては福祉施設及び関係機関が障がい者の適正を見極めながら対応した成果であると考えられる。</p> <p>遠野市自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等の情報共有を図り、個々の支援について検討を重ねたが、新型コロナウイルスによる市内経済の低迷等の影響もあり、一般就労への検討の機会も少なかった。</p>	<p>障がい者就職相談会を開催することができなかった。相談会以外にも、外出自粛等により就職相談への気運が低下していたと思われる。</p>	<p>5カ年の目標は達成することができた。新型コロナウイルス感染症による雇用への影響は今後も継続すると思われ、障がい者の一般就労への移行も影響を受けると考えられる。</p> <p>障がい者就職相談会の開催については、感染対策を十分に行った形で開催していくことが必要と思われる。そのため、遠野市自立支援協議会就労支援部会で関係機関との情報共有を図りながら、今後も障がい者の一般就労への移行を支援していく。</p>
<p>市の合計特殊出生率は1.73（令和元年度）で、目標に対し、0.21下回る結果となった。国の1.36、岩手県の1.53を上回っているが、依然として少子化傾向である。</p> <p>助産院ねっと・ゆりかご推進事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成や学童保育の無償化、ファミリー・サポート・センター事業など、安心して産み育てられる環境づくりのため、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援を継続していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、仕事や将来への経済的な不安、子育ての負担増などで出生数の減少に拍車がかかっていると思われる。</p> <p>安心して産み育てられる環境づくりを図るため、「第2次遠野わらすっこプラン」の着実な実行と子育て世帯に寄り添った取組を検討していく。</p>	<p>「子育てするなら遠野」と誰もが思えるようなまちづくり、子ども達が健やかに成長できる社会を目指し、わらすっこ条例・わらすっこプラン・わらすっこ基金の3本柱により、子ども・子育て支援に取り組んできたところである。ファミリー・サポート・センター事業などの新たな事業を実施するとともに、助産院ねっと・ゆりかごの運営、元気わらすっこセンターの改修、保育園、児童館の施設整備、子ども家庭総合支援拠点の設置による支援体制の強化など、子ども・子育て支援施策を総合的に推進してきた。</p>
<p>妊娠中の不安軽減と、出産後の母親の身体的回復と精神的安定を促し健やかな育児を支援するため、助産師等による産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施している。</p> <p>特に母親の不安が高まりやすい産後、退院してから1か月程度の期間において、「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」についてアンケート調査を行った結果、「支援を受けることができ満足している者」の割合は92.5%（120人中111人）であり、目標値85%を大きく上回った。</p> <p>今後も、助産師等による支援の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。</p>	<p>感染予防の観点から、医療機関で実施する各種教室の中止、通院時の家族の付き添いや入院中の面会が制限され、妊産婦の不安の訴えが多く聞かれる中、市で開催の教室は少人数とする代わりに実施回数を増やす工夫をして開催を継続した。個別相談も家族と一緒に受けられるよう、感染対策を徹底した。</p> <p>また、産後ケアは産婦と新生児の感染リスクを減らすため、訪問型を中心に実施した。</p>	<p>前期計画策定から5カ年、「支援を受けることができ満足している者」の割合は90%以上を維持している。妊娠中からの継続した関わりと医療機関との連携が十分に図られていることにより、対象者のニーズを把握でき、産後不安の高まりやすい時期に早期の支援が可能になっているためと思われる。</p> <p>今後も、助産師等による支援の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。</p>
<p>わらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標値と比較して1.01ポイント下回ったが、施策の取組の成果として概ね達成することができた。</p> <p>今後も「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援と子育て施設整備、支援体制の充実強化を着実に図りながら、子育てを地域みんなで応援する環境づくりを図る。</p>	<p>感染症拡大の長期化により、仕事や将来への経済的な不安、子育ての負担増などで出生数の減少に拍車がかかっていると思われる。</p> <p>子育てを地域みんなで応援する環境づくりを図るため、「第2次遠野わらすっこプラン」の着実な実行と家庭、事業者、学校、地域が連動した取組を検討していく。</p>	<p>「子育てするなら遠野」と誰もが思えるようなまちづくり、子ども達が健やかに成長できる社会を目指し、わらすっこ条例・わらすっこプラン・わらすっこ基金の3本柱により、子ども・子育て支援に取り組んできたところである。ファミリー・サポート・センター事業などの新たな事業を実施するとともに、元気わらすっこセンターの改修、保育園、児童館の施設整備、子ども家庭総合支援拠点の設置による支援体制の強化など、子ども・子育て支援施策を総合的に推進してきた。</p>
<p>令和2年度の延べ利用人数は、目標値に対して5,593人下回る結果となったが、昨年度と比較すると5,004人上回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から、事業活動の一部変更や中止を余儀なくされたものの、児童館職員の徹底した感染症対策、制限される中でも工夫を凝らした活動を計画し実施したことが利用児童の減少に歯止めをかけ、目標を概ね達成することができた。</p>	<p>厚生労働省通知「児童館のための新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づき、三密の回避、消毒の徹底、利用児童の体調に注意しながら、児童館及び児童クラブを運営した。</p> <p>また、「子育て施設ヘルパー派遣事業」により、施設の消毒作業を行うヘルパーを派遣し、施設の清潔な環境の維持と施設職員の負担軽減を図った。</p>	<p>前期基本計画5カ年における目標値は、出生数の減少や放課後及び長期休業期間の過ごし方の多様化により各年で見込を下回ったものの、児童館・児童クラブ職員の工夫を凝らした魅力ある活動の実施により、大幅な利用児童の減少に歯止めをかけることができ、結果として目標を概ね達成することができた。</p> <p>後期基本計画5カ年においては、新型コロナウイルス感染症対策を標準とし、放課後等における安心安全な子どもの居場所としての運営を図るため、前期に行った子育て施設ヘルパー派遣を継続するとともに、児童の健全育成活動を実施する。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
3 活力を創意で築くまちづくり (47指標)	49	水田の作付割合	%	農林課	89.7	目標値	89.8	89.9	90.0	90.0	90.0	概ね達成	93.6	概ね達成	95.5
						実績	87.3	86.7	86.0	85.2	84.2				
	50	担い手への水田の集積率	%	農林課	49	目標値	52	55	58	60	65	未達成	73.8	未達成	89.5
						実績	48	54	53	55	48				
	51	集落営農数	組織	農林課	20	目標値	21	22	22	23	24	未達成	79.2	概ね達成	90.2
						実績	20	20	21	21	19				
	52	認定農業者数	経営体	農林課	363	目標値	350	345	340	335	330	概ね達成	91.5	概ね達成	95.0
						実績	345	332	321	315	302				
53	青年就農給付金支給者数	経営体	農林課	14	目標値	14	14	14	14	14	未達成	85.7	達成	111.4	
					実績	15	19	18	14	12					
54	家族経営協定数（累計）	組	農業委員会	238	目標値	241	244	247	250	253	達成	109.9	達成	108.4	
					実績	255	261	272	273	278					
55	野生鳥獣による農作物被害額	億円	農林課	1.35	目標値	1.15	1.05	0.95	0.90	0.85	未達成	85.9	達成	104.9	
					実績	0.97	0.79	0.93	0.99	0.99					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>水田転作作物に対する交付金等の各種制度を積極的に周知しながら、水田の活用を促したが、農業者の高齢化等による離農や規模縮小に伴い不作付地が25ha増加したことにより、水田の作付割合は1ポイント低下した。</p> <p>今後は、遠野市地域農業マスタープランに基づき、地域の中心経営体への農地の集積を積極的に進めながら、水田の作付を維持していく。</p>	<p>外出自粛の影響により中食・外食産業を中心に米の消費量が大きく減少し、在庫量が増加したことにより令和2年産米の価格が下落した。</p> <p>農家所得の低下は農業への意欲低下を招き、離農や規模縮小が進行することが懸念されることから、新型コロナウイルス経済対策事業により、リスク回避や経営に対する支援を行った。</p>	<p>平成30年からの米政策の見直しにより、生産者は自由に米作りができるようになった一方で、需給や価格の動向を踏まえた主体的な経営判断も求められるようになっている。</p> <p>令和元年度までは米価が安定していたこともあり、水田の作付割合は微減で推移してきた。</p> <p>今後は、主食用米の需給動向を注視しながら、必要に応じて非主食用米への転換を促すなど、農家所得の向上に向けた対応や周知を図る。</p>
<p>離農や規模縮小等により、令和2年度において認定農業者数は302人（前年比▲13人）となった。</p> <p>今後は圃場整備事業等による農地の耕作条件の改善を順次進めると共に、遠野市地域農業マスタープランに基づき地域の中心経営体への農地集積を積極的に進めながら、担い手への集積率の維持・向上を図る。</p>		<p>高齢化等を理由に、認定農業者の更新を辞退する農業者があることに加え、解散に踏み切る集落営農組織も出ている。</p> <p>また、不作付地が年々増加する中で、担い手も条件の良い圃場を選択して集積する傾向も見られる。担い手の確保及び水田集積率向上の解決には、集落営農組織による地域一体となった営農と環境保全が重要である。</p>
<p>集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、集落営農組織に対して、法人化の検討や安定的な経営を目指して、関係機関と連携した研修会等を実施するなどの重点支援活動を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、活動が中止となった。</p> <p>今後も農村景観の保全と安定的な農業経営の継続のため、関係機関と連携しながら支援活動を継続する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止の観点から、研修会等の実施を中止とし、支援の場を提供できなかった。</p> <p>また、関係機関では一部開催した研修会等もあるものの、人数を制限するなど、広く支援の場を提供することができなかった。</p>	<p>前期基本計画5カ年で組織数は概ね現状を維持したものの、新設した組織がある一方、集落営農組織自体が高齢化に伴い解散している状況もある。</p> <p>農業者の高齢化や担い手の不足による諸課題の解決には、集落営農組織による地域一体となった営農と環境保全が重要であることから、引き続き、担い手の確保と一体となった集落営農組織の育成支援を継続していく。</p>
<p>担い手支援アドバイザーを配置し、巡回相談や個別相談を行ったが、前年比13人減の302人となり、目標達成に至らなかった。</p> <p>今後も、認定農業者制度の周知、各種研修会を実施し認定農業者の確保、育成に努めていく。</p>		<p>農業者からは認定農業者制度による営農継続のメリットが分かりづらいとの声もあることから、今後は利用できる農業制度資金や各種補償事業などを分かりやすく広く周知し、認定農業者の確保を図っていく。</p> <p>また、DXに対応し、オンライン申請を可能にするなど、遠隔地並びに若い世代が参入しやすい環境を構築していく。</p>
<p>若い新規就農者を増加させるための国の制度であり、給付を受けるために関係機関が協力し、支援体制を整え、計画策定時からきめ細かな支援を行った。</p> <p>令和2年度中は2経営体（個人1経営体、夫婦1経営体）が新規受給を開始したが、令和元年度をもって受給が終了した経営体が4経営体（個人3経営体、夫婦1経営体）あったことから未達成となった。</p> <p>今後も新規就農希望者に対し、関係機関と連携して、就農相談及び就農に至るまでの計画策定支援を行っていく。</p> <p>また、経営が軌道に乗るまで継続した支援を行い、今後の地域農業の担い手として育成していく。</p>		<p>青年就農給付金の受給者は一定程度を確保し、市内で営農を行う農業者の確保はできたものの、個別の経営状況では生産基盤や労働力の確保が困難だったことや市場情勢の悪化により、経営計画との齟齬が生じている就農者がいる。</p> <p>今後、関係機関と連携した適切な営農・経営指導を実施するとともに、各種制度等の積極的につなげ、経営の安定化を図るための支援を併せて実施していく。</p>
<p>経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定の締結について、家族経営アドバイザー11名が主体となり推進し、5世帯の新規締結と3世帯の締結見直しを行った。</p> <p>今後とも、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。</p>	<p>活動に影響がなかったとは言えないが、マスクや消毒等の基本的な感染対策をしながら推進に取り組んだ。</p>	<p>5カ年で47世帯（新規34世帯、見直し13世帯）の協定締結を行った。</p> <p>家族一人一人の役割と責任を確認し、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できる「家族経営協定」が農業を魅力ある経営とするための有効な手段であり、担い手等農家の安定経営に役立っていると考えている。</p> <p>今後についても、協定のメリットや必要性を周知し、1地区1家族の新規締結や既存協定の見直しを目標に取り組んでいく。</p>
<p>電気牧柵を中心とした防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を行っているが、前年度より被害額が微増した。要因としてはニホンジカの生息域の変化や、電気牧柵の劣化等の理由から増加しているものと思われる。</p> <p>今後も、駆除、防除、人材育成対策を継続して、効果的な対策を実施するため、わなの購入や電気牧柵の助成等を実施していく。</p>		<p>まちづくり指標に掲げている農作物被害額は、年々増加しているが、ニホンジカの捕獲頭数は、鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化や、ニホンジカ捕獲応援隊による地域ぐるみでの活動により年々大幅に伸びている。</p> <p>防除対策では、電気牧柵の設置支援を継続し、特に3戸以上がまとまって広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による新たな農作物被害の発生防止に努めた。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	56	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	農林課	46.9	目標値	58.4	59.2	60.1	61.0	61.9	未達成	87.7	概ね達成	97.0
						実績	61.4	58.5	59.4	57.5	54.3				
	57	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	農林課	21.1	目標値	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	未達成	83.8	概ね達成	91.2
						実績	21.4	21.3	21.3	21.3	19.6				
	58	農業所得500万円以上の農家数	経営体	畜産園芸課	13	目標値	14	15	16	17	18	未達成	50.0	未達成	67.5
						実績	13	12	9	11	9				
	59	繁殖素牛頭数	頭	畜産園芸課	2,517	目標値	2,550	2,640	2,730	2,810	2,900	未達成	89.9	概ね達成	92.4
						実績	2,984	2,549	2,427	2,025	2,607				
	60	和牛子牛市場出荷頭数	頭	畜産園芸課	1,735	目標値	1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	未達成	77.5	未達成	87.3
						実績	1,714	1,716	1,590	1,635	1,550				
	61	いわて遠野牛出荷頭数	頭	畜産園芸課	1,247	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	2,500	未達成	42.1	未達成	66.1
						実績	1,074	1,081	959	1,054	1,052				
	62	馬生産頭数	頭	畜産園芸課	39	目標値	30	30	30	30	30	未達成	63.3	未達成	82.7
						実績	33	30	19	23	19				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>多面的機能支払制度により、景観保全や農道・水路等の維持補修などの地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を行った。農振農用地における取組農地割合は活動組織数の減や農地転用等により減少したが、共同活動項目数を増加する加算措置に取り組む組織は4組織から11組織に増加し、活動の一層の充実が図られた。</p>	<p>地域の幅広い層の参加による共同活動について、子供・老人クラブ等を対象にした活動が一部中止となった組織がある。基本的な感染対策の呼びかけのほか、総会は状況に応じて書面議決によることや、参集規模を縮小して実施するなど対策を行った。</p>	<p>前期5カ年で最大74組織が交付金事業に取り組み、市人口の約10%（年あたり）が活動に参加した。組織数は全県の約7%となる。取組農用地は農振農用地（田）の約6割をカバーした。 農業・農村の持つ多面的機能の維持発揮のための地域の共同活動に支援を行うことで、地域資源の適切な保全管理や耕作放棄地発生防止、農業用施設の長寿命化が図られ、多くの地域住民による保全活動の実施につながった。</p>
<p>令和2年度から第5期対策が始まり、集落協定の広域化を含む52集落協定が取組を開始し、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能を維持した。対策の移行年ということもあり、高齢化や担い手不足などの理由から、昨年度と比較して取組面積は減少したが、加算措置による、大型の農作業機械を導入や、集落の広域化を行い、農業生産活動の効率化が図られた。</p>	<p>視察・研修会などの共同活動を一部制限した集落協定があるが、基本的な感染対策をしながら事業推進に取り組んだ。</p>	<p>前期5カ年（4期対策）では、61協定が中山間地域等直接支払制度に取り組み、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能の維持をした。 また、加算措置を活用し、大型の農作業機械を導入や、集落の広域化を行い、農業生産活動の効率化が図られた。 今後は、組織の構成員の高齢化に伴い、組織体制維持に支障がでる組織が見込まれることから、制度の周知等による支援の強化や、組織の広域化も進め、取組農地の面積を維持していく。</p>
<p>流通販売や生産技術指導に係る人的体制の充実と重点的な支援施策を実施し、高収益を上げる農家の拡大を推進するため、関係機関団体と連携した技術指導会を開催するとともに、省力化・低コスト化を図るための農業機械導入支援を実施してきたが、目標値を上回ることができなかった。</p>		<p>高収益農家を拡大するため、タフ・ビジョンⅡにおいて年間所得500万円程度を確保できる経営モデルを示し普及を図ったが、農業者の減少により目標を達成することはできなかった。 今後は、農業者の実情に応じた所得向上対策の支援として、関係機関・団体と連携し技術指導会や研修会の開催、省力化・低コスト化を図るための支援を行う。</p>
<p>県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減少しているため、目標達成に至らなかった。 今後は、肉用牛増産対策として、畜産クラスター事業等の導入を進めながら、新規就農者の確保と担い手育成に取り組みながら増頭を支援するとともに、小規模の増頭に対しては、県単の補助メニューを活用し支援していく。また、増頭奨励用（ソフト）の市単補助の検討を進めていく。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、外食控えや訪日する外国人が途絶えたことで需要が減り、牛肉等の価格が低迷し、畜産に関する生産額にも大きな影響を与えた。 そのため、繁殖用黒毛和種の増頭対策を行い、新型コロナウイルス感染症収束後の畜産農家の所得回復・向上に向けて取り組んだ。</p>	<p>補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、年々、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減少しているため、目標を下回った。 引き続き、生産農家の維持に加え、今後の市場出荷頭数の維持・拡大が図られるための支援を行う。</p>
<p>県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって畜産農家戸数が減少しているため、子牛出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。</p>	<p>枝肉価格の下落により、和牛子牛においても価格が低迷しているため、市内で生産される肥育素牛導入に対して補助を行った。</p>	<p>補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、年々、高齢化による離農により、畜産農家戸数が減少しているため、目標を下回った。 一年一産とすることで、生産性の向上と農家の収益確保ができるように、関係機関と協力しながら進めていく。なお、市場の出荷頭数は、繁殖素牛頭数に比例することから、増頭奨励補助メニューの創設を検討していく。</p>
<p>肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、導入経費を支援したものの、和牛子牛市場で取引価格が高値で推移したことから、肥育素牛の導入控えにより出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、外食控えや訪日する外国人が途絶えたことで需要が減り、牛肉等の価格が低迷し、畜産に関する生産額にも大きな影響を与えた。 そのため、肥育素牛導入に対して補助を行い、「いわて遠野牛」の銘柄確立と肥育素牛の地域内保留を推進するとともに、和牛繁殖農家の経営維持につなげた。</p>	<p>「いわて遠野牛」を生産する基盤が拡大できなかったため、目標値を下回った。 今後は出荷頭数が1,000頭前後で推移するものと見込まれるため、出荷頭数を増やす取組として、肥育素牛導入支援対策事業を継続し、遠野産肥育素牛の市外への流出を抑え「いわて遠野牛」の出荷頭数増を支援していく。</p>
<p>馬の生産については、新規参入者がおらず、生産者の高齢化等の要因により、目標達成に至らなかった。 令和2年度は、花巻農業協同組合が実施している農用馬種付け料補助の対象が拡充されたほか、さらに、地方創生臨時交付金を活用した、繁殖用農用雌馬導入支援の実施により、生産基盤の強化を実現した。</p>		<p>生産頭数を維持する目標であったが、平成30年1～2月に発生した馬鼻肺炎感染に伴い多くの馬が淘汰されたことが引き金となり、生産者数が激減してしまった。新規参入者も不在、生産頭数の維持も厳しい状況となっている。 このような中、農用馬生産者の要望にこたえる形で種雄馬の生体を導入したことを契機に、花巻農業協同組合による支援の効果もあり、新たに繁殖雌馬を導入する生産者の動きも出てきている。必要とされる支援を、タイミングを逃すことなく実施し、機運を向上させていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	63	乗用馬市場取引金額	万円	畜産園芸課	2,152	目標値	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	未達成	78.3	未達成	71.7
						実績	1,994	1,820	1,115	1,653	1,839				
	64	農業生産額（耕種）	千万円	畜産園芸課	277	目標値	276	278	279	280	282	概ね達成	96.8	概ね達成	94.8
						実績	266	247	267	269	273				
	65	農業生産額（畜産）	千万円	畜産園芸課	374	目標値	356	355	361	367	429	未達成	82.5	達成	111.5
						実績	464	454	409	402	354				
	66	農業生産額（特用林産）	千万円	畜産園芸課	27	目標値	28	29	29	29	30	未達成	73.3	達成	100.7
						実績	33	32	31	28	22				
	67	農産物直売所売上高	千万円	畜産園芸課	55	目標値	56	57	58	59	60	未達成	80.0	概ね達成	97.2
						実績	61	59	59	55	48				
	68	6次産業化関連効果額	億円	商工労働課 六次産業室	16.5	目標値	17.0	17.2	17.3	17.4	17.6	未達成	83.0	概ね達成	99.2
						実績	17.1	17.4	18.2	18.5	14.6				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>新型コロナウイルス感染拡大状況下における市場開催であり、販売力の向上を図るため、地方創生臨時交付金を活用して会場内のWi-Fiネットワーク環境の構築や、市場関連の物品を更新し、質の向上と購買者へのサービス充実に努めた。</p> <p>購買者の移動自粛や、乗馬クラブの経営状況などの影響が心配されたが、最終的には例年並みの購買者登録数となり、上場頭数23頭のうち17頭が売却され、売却率は4.3%増の73.9%、取引金額は186万円増の1,839万円と、ともに前年度を上回ることができた。</p>	<p>市場開催における感染予防策の徹底のほか、過去の購買者アンケート調査に基づく改善策を地方創生臨時交付金を活用して実施した。</p> <p>市場の結果としては、昨年度を上回る販売実績となったが、飲食もできず、会場入場者数も少なかったため、賑わいに欠ける市場となった。</p>	<p>市場取引金額は購買者に左右される部分が多いとはいえ、一度も目標値を達成できなかった点は分析する必要がある。</p> <p>乗用馬の生産頭数を確保することが最大の課題であるが、市場ニーズと生産者の思いを把握したうえで、遠野市全体としての上場馬育成方針を定め、馬関係者で共有して取組を進める必要がある。</p>
<p>アスト加速化事業を活用し、地域特性を活かした園芸品目（野菜や花き）、工芸作物等の新規導入や生産面積拡大等に対する支援を行った。</p> <p>令和2年度は、前年に引き続き耕種品目の販売価格が高単価で推移した。特に重点推進品目である「ピーマン」においては、単一品目で販売額1億円を3年連続で達成した。</p> <p>今後も生産者の維持、栽培面積の確保に向け、アスト加速化事業を活用し、農家所得の向上に努めていく。</p>		<p>アスト加速化事業を活用し、重点推進品目を中心とした栽培拡大支援を行ったことにより、生産額目標値を概ね達成することができた。しかし、品目によっては高齢化等により生産者が減少しているため、関係機関と連携し地域特性を活かし市場評価の高い品目の推進に努める。</p>
<p>市の畜産振興策として、県の補助を活用した増頭支援や肥育素牛導入支援対策事業補助金の交付を行ってきているが、新型コロナウイルスの影響から牛肉等の価格低迷により、子牛市場にも影響がでるなど、昨年度より4億8千万円の減収となった。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により外食控えや、訪日する外国人が途絶えたことで需要が減り、牛肉等の価格低迷から畜産に関する生産額にも大きな影響を受けているため、畜産農家への生産体制への支援、防疫体制の確立に努める。</p>	<p>市内畜産戸数の減少が続いているが、令和2年度を除き目標を達成することができた。</p> <p>今後も、生産・出荷頭数を増やす取組を検討・実施し、生産額の確保に努めていく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店の休業等により、根わさびの市場価格が下がり出荷制限措置がとられた。そのため、加工向けに出荷する人件費を補助し、次期作のための圃場整理を支援した。</p> <p>菌床しいたけにおいては、国・県の補助事業を活用し生産支援を行ってきたが、生産者の減少により生産額、生産量ともに下回った。</p> <p>原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけが発生する都度検査を実施する厳しい運用が求められているが、引き続き、市内原木しいたけの安全確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い生産量の向上を目指す。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響による飲食店や宿泊施設の客数減少により、根わさびの出荷数量が大幅に減少した。市場価格も大幅に下がり出荷制限措置がとられた。そのため、加工向けに出荷する人件費を補助し、次期作のための圃場整理を支援した。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響があった令和2年度を除き、目標生産額を概ね達成することができた。</p> <p>わさびについては、コロナ収束後を見据え、販売先の確保と安定出荷に向けた取組を関係機関と連携し行う。</p> <p>その他の品目については、生産組合や関係機関と連携し、生産者の確保や面積拡大を推進する。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、入込数、売上額ともに前年度を下回った。特に、市外からの来客が多い道の駅内の産直が大幅に減少した。</p> <p>今後は、感染防止対策を行いながら、各産直個々の魅力を高める取組をし、売り上げの回復を目指す。</p>	<p>各産直施設において一時的に休業や時短営業を実施したことと合わせて、売上向上に向けたイベント等も中止したため、入込客が減少した。</p> <p>産直連絡協議会を通じて、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、ガイドラインに沿った施設運営を徹底した。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響があった令和2年度を除き、目標生産額を概ね達成することができた。</p> <p>今後は、道の駅遠野風の丘リニューアルにより戻りつつある市内外からの来客数を維持するため、各産直個々の魅力を高める取組を支援する。</p>
<p>令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、道の駅、市内農産物直売所において販売額及び来場者が減少し、市内食料品加工業事業者の出荷額についても前年を下回る結果となった。</p> <p>今後も継続して、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた商品開発や販路拡大に取り組む事業者を六次産業チャレンジ応援補助事業により支援していく。</p>	<p>新型コロナウイルス対策として、六次産業チャレンジ応援補助事業で商品開発や既存パッケージ変更、インターネットサイト販売による販路確保に取り組む事業者を支援した。</p>	<p>最終年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実績値は減少したが、過去4年間は増加傾向にあり、遠野市総合計画に即し、遠野スタイル創造・発展総合戦略の重点プロジェクトとして、遠野市の地域資源を活用した生産、加工、販売を一体的に取り組む六次産業化や農商工連携、地産地消の取り組みは地域活性化に効果があった。</p> <p>引き続き遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を中心とした、産学官金連携による支援を行っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	69	森林整備面積(年間整備面積)	ha	農林課	494	目標値	490	509	547	585	585	未達成	81.9	未達成	85.6
						実績	408	475	479	484	479				
	70	民有林再造林面積	ha	農林課	42.7	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	達成	135.3	達成	138.2
						実績	69.6	46.4	55.3	62.2	56.8				
	71	木工団地事業者の売上高	億円	農林課	17	目標値	17	17	18	18	18	未達成	87.8	概ね達成	95.3
						実績	19.0	15.4	17.3	16.4	15.8				
	72	松くい虫被害木駆除材積量	m³	農林課	600	目標値	600	600	600	600	600	未達成	66.7	概ね達成	93.7
						実績	612	616	630	553	400				
	73	特用林産物生産量(原木しいたけ)	t	農林課	0.0	目標値	1.8	2.3	3.5	4.6	4.6	未達成	80.4	未達成	79.8
						実績	1.6	1.7	3.2	3.2	3.7				
	74	市内従業者数	人	商工労働課	10,775	目標値	—	10,780	—	—	10,785	/	/	概ね達成	97.8
						実績	10,546	—	—	—	—				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図った。そのうち、私有林については、森林組合が森林所有者に働きかけ、皆伐跡地への再造林を推進したことにより、昨年度よりも森林整備の総面積は増加した。一方、間伐を行う事業体が限られているため、想定した間伐面積を実施することができず、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>森林整備事業実施面積 478.83ha【市有林 46.59ha（植栽、下刈、忌避剤、間伐）＋県有林 6.25ha（間伐）＋私有林 357.51ha（植栽、下刈、除伐、枝打、間伐、忌避剤）＋県民税事業 25.18ha（間伐、アカマツ広葉樹林化）＋林業成長産業化 43.30ha（植栽、間伐）】</p> <p>私有林については、市独自事業として①市の嵩上げによる90%補助、②山林からの木材運搬に対する補助を行っており、森林整備をより推進していく。</p>	<p>令和2年度前半は、新型コロナウイルスの影響により木材流通の流れが悪くなり、間伐等の伐採が控えられたことにより、想定した間伐面積を行わなかった。</p>	<p>森林整備に対して市独自の嵩上げ補助等の支援を行い、森林整備を推進したが目標の達成には至らなかった。</p> <p>森林整備のうち、No.70の指標の対象となっている「再造林面積」は、目標を大きく上回る結果となり、県内でもトップクラスの面積となる再造林を行うことができた。</p>
<p>市単独の嵩上げ支援制度などを制定し、再造林を促してきたことにより、令和2年度の計画目標を大きく上回ることができた。</p> <p>伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携し、座談会等を通し植栽に係る経費の約90%の補助を受けられることを森林所有者にPRしてきた。</p> <p>今後も、遠野地方森林組合とともに事業周知を行い、さらなる再造林面積の増加を図っていく。</p>		<p>市内の再造林は、遠野地方森林組合が一手に引き受けている。森林組合が皆伐跡地の森林所有者に積極的に再造林の働きかけを行っているため、目標を大きく上回る成果となった。</p> <p>引き続き、森林組合や岩手県と共に、各地区で座談会を開催し、再造林の周知を図っていく。</p>
<p>団地全体の売上高は前年度と比較して5,544万円の減となった。6事業体が当期利益、3事業体が当期損失を計上した。</p> <p>要因としては、例年、売上高の多い事業体がかかり落ち込んでおり、新型コロナウイルスの影響や沿岸の復興住宅の建設がほぼ完了したことなどが挙げられる。</p> <p>市としては「森林のくに遠野・協同機構」と連携し、各組合等の販売力の強化、木質バイオマス関連事業の推進などに取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、住宅の着工数が減少し、住宅関連の事業者は苦戦を強いられた。年度末頃からは、外国産木材の輸入量減少により、木材の供給が追い付かない状況が始まり、市、県産木材の供給に注力しなければならない。</p>	<p>東日本大震災の復興特需の終焉を想定した営業戦略等を、計画的に構築することが出来なかったことが、売上の伸び悩みの結果となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大を契機とするウッドショックの影響等により、木材の需要は外国産から国産へシフトする気運が高まっており、施策のタイミングを失することなく、次期への成果へ繋げていく。</p>
<p>被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置していることから、被害木については、東側を優先した徹底防除に努めている。</p> <p>県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図っており、この取組が功を奏し、被害を遠野市内で抑え込んでいる状況である。</p> <p>今年度は、県からの補助内示額が少なかったため、成果としては伸び悩んだが、引き続き、被害拡大を抑制するため関係機関と連携して取り組んでいく。</p>		<p>前期計画5カ年のうち、令和元・2年度は失速したが、駆除を必要とされる箇所における対策を優先的に行ったことで、食い止めなければならない東側をはじめ、西側においても景観的に優先度の高い箇所の駆除を行うことができた。</p>
<p>遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。</p> <p>国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時に、その都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在31名が集荷制限一部解除となっている。</p> <p>震災後から行ってきた原木しいたけ生産資材（原木及び種駒）の導入助成により、原木しいたけの生産量は上昇傾向にあるが、目標値の達成とはならなかった。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。</p>		<p>目標の設定根拠は、震災前の生産量を基準としており、その目標の達成はならなかった。</p> <p>しかし、東日本大震災の原発事故により、一度は市内の生産量が0となった所から、令和2年度時点で、震災前の生産量の8割まで回復してきている。市では継続して資材購入に支援を行っている。</p> <p>植菌から収穫まで2年を要するため、効果が表れるまで一定の時間を要するが、原木しいたけの生産量は着実に回復してきている。</p>
<p>従業者数は、経済センサス活動調査をもって実績値を把握する。最新実績値は平成28年6月調査実施分であり、次回調査は令和3年6月から実施し、確定集計結果は令和4年9月以降の公表予定である。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用確保の手立てとして新規雇用創出事業補助金により、市内事業所の雇用確保を図った。</p>	<p>法令に基づく税の減免や補助制度などの支援措置を実施したことにより、製造業をはじめとする民間企業の設備投資や生産性向上に向けた取組を促進し、もって雇用の場の確保を図った。</p> <p>今後捕捉可能な指標を設定し、引き続き雇用確保を図っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	75	就職希望の高校生の就職率	%	商工労働課	100	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	達成	100.0
						実績	100	100	100	100	100				
	76	市内法人数	社	商工労働課 税務課	634	目標値	637	640	643	646	649	達成	100.3	達成	101.5
						実績	648	647	654	663	651				
	77	製造品出荷額	億円	商工労働課	403	目標値	404	405	406	407	408	/	/	達成	166.9
						実績	578	718	732	—	—				
	78	年間商品販売額	億円	商工労働課	317	目標値	—	320	—	—	325	/	/	達成	110.8
						実績	360	—	—	—	—				
	79	法人資産総額	億円	商工労働課	350	目標値	358	361	364	367	370	達成	128.4	達成	113.0
						実績	404	394	386	398	475				
	80	大学等研究機関との共同研究	件	商工労働課	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	200.0	達成	200.0
						実績	2	2	1	3	2				
	81	商店街街路灯LED化促進事業(累計)	団体	商工労働課	2	目標値	2	4	6	8	10	未達成	60.0	未達成	60.0
						実績	0	0	1	3	6				
	82	中心市街地の観光施設入込数	人	観光交流課 まちづくり 推進課、文化課、 商工労働課	64,726	目標値	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000	未達成	25.8	未達成	46.7
						実績	49,430	46,331	47,450	50,531	25,832				
	83	中心市街地通行車両・歩行者数	人	商工労働課 まちづくり 推進課	3,610	目標値	3,716	3,822	3,928	4,034	4,141	未達成	47.3	未達成	70.3
						実績	3,271	3,690	2,256	2,635	1,959				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>就職ガイダンス、事業所見学会や高校生就職支援関係機関情報交換会の開催など、市内高等学校、県、公共職業安定所と連携した取組を行ったことにより就職率100%を達成することができた。</p> <p>引き続き関係機関との連携を図り、就職希望の高校生に対して市内企業の情報提供をきめ細やかにやっていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策として、就職ガイダンスと事業所説明会はICTを活用した遠隔実施とし、事業所見学会は、見学時間を短縮した上で1事業所当たりの見学者数を少人数として実施した。また、新規雇用創出事業補助により、市内事業所の新規高校卒業者の雇用推進を促した。</p>	<p>就職ガイダンスや関係機関との情報交換会の開催など、関係機関と連携した取組を行い、若年者の職業意識や地元志向の醸成を図ったことにより、目標を達成することができた。</p> <p>引き続き、市内事業所の認知度の向上及び若者の地元定着支援に取り組んでいく。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響を受け、市内経済も非常に厳しい状況ではあったが、遠野商工会や関係機関と協力した経済対策の実施により、目標を達成することが出来た。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、飲食業や宿泊業などは現在も厳しい状況が続いている。引き続き、遠野商工会と連携し事業継続を支援し、充実化を図っていく。</p>	<p>市内への法人進出・法人設置の動きが促進され目標値を上回ることができた。東工業団地の整備等も行われ、今後の法人数確保にも期待が出来る。</p>
<p>製造品出荷額は、工業統計調査の公表をもって実績値を把握する。令和2年度の実績値は、8月公表予定となっている。市内企業等の聴き取り調査などから、目標値の408億円は超えると推測される。</p>	<p>商工業再生・持続化補助金や利子補給制度により、市内企業の設備投資と生産性向上が図られた。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、ものづくり産業を中心に、市内の製造品出荷額は増加していると推測する。</p>
<p>年間商品販売額は、経済センサス活動調査をもって実績値を把握する。令和2年度の実績値は、令和5年6月公表予定である。市内企業等の聴き取り調査などから、目標値の325億円は超えると推測される。</p>	<p>商い元気回復事業費補助金、消費喚起支援事業費補助金や利子補給制度により、飲食・宿泊、小売、サービスの事業継続の下支えに取り組んだ。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画に基づき、事業を実施した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、市内年間商品販売額は概ね横ばいに推移していると推測する。</p>
<p>認定支援機関である商工会や金融機関と連携して、企業の先端設備等導入計画の作成による生産性向上の取組が広がり、法人資産総額が増加した。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ景気の回復のため、商工業再生・持続化補助金や利子補給制度を実施したことにより、市内企業の設備投資と生産性向上が図られた。</p>	<p>税制支援、金融支援、財政支援、行政支援を適切に講じ、コロナ終息後の経済回復に向け生産性向上や雇用確保に取り組んだ。前期計画期間の5カ年で企業の設備投資も進んでおり、今後も引き続き、生産性向上に向けた支援に取り組んでいく。</p>
<p>岩手大学と共同して萌えキャラ活用による地方創生に関する研究を行った。また、ふるさと納税返礼品の共同研究を行った。</p>	<p>自動車関連産業の共同研究を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大学が研究対応できない状況となり、当該研究については実施できなかった。</p>	<p>毎年1件以上の共同研究を実施することができ、それぞれ一定の研究成果を得ることができた。</p> <p>研究機関との共同研究の推進に関しては、今後も、研究すべき課題を吟味して共同研究に取り組むこととする。</p>
<p>令和2年度は市内の商店街組合3団体の街路灯LED化整備を支援した。</p> <p>令和3年度以降、商店街組合等との協議・調整を図り、街路灯LED化の促進に努めていく。</p>		<p>目標の達成には至らなかったものの、補助制度を開始した平成30年度からは、中心市街地を中心に補助制度の活用によるLED化が図られた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により前年度比で約50%減の25,832人の入込実績となり、目標達成には至らなかった。</p> <p>そのような中でも、とおの物語の館の土蔵にテナント入居した店舗もあり、新型コロナウイルス感染症収束後へ向け、他のテナント入居店舗や周辺施設との面的な誘客効果の発揮に向け、各施設等における誘客施策を検討していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により、中心市街地の観光施設入込数が減少したものと推測される。</p> <p>コロナ収束後へ向け、関係機関との連携により、中心市街地の観光施設入込数の回復を図っていく。</p>	<p>中心市街地の観光施設入込数は、目標達成には至らなかった。</p> <p>要因としては、震災以降に減少した観光客の入込が回復しないことが挙げられる他、新型コロナウイルス感染症による影響により大きく減少した。</p> <p>こども本の森遠野のオープンを受けて、当該施設も含めた中心市街地の観光施設等における誘客施策を検討し、中心市街地活性化に取り組んでいく。</p>
<p>遠野商工会と連携し、商店街等が推進する賑わい創出に係るソフト事業への補助や空き店舗改修及びファサード改修に対する助成を行い、ソフト及びハードの両面から中心市街地活性化へ向けた支援を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛により中心市街地の観光施設入込数が前年度比で約50%減少した状況下においても上記の取組により、通行車両・歩行者数については、前年度比で約25%の減少に留めることができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により、車両・歩行者数が減少している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後の賑わい回復に向け、車両・歩行者数が回復するよう、遠野商工会と連携しながら各種支援策を継続していく。</p>	<p>中心市街地通行車両・歩行者数は、目標達成には至らなかった。</p> <p>要因としては、人口減少、高齢化、震災以降の観光客の減少等が考えられる他、新型コロナウイルス感染症による影響により大きく減少した。</p> <p>こども本の森遠野のオープンにより、当該施設も含めた中心市街地の観光施設等における誘客施策を検討し、中心市街地活性化に取り組んでいく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	84	空き店舗利用件数	件	商工労働課 まちづくり 推進課	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	150.0	達成	190.0
						実績	6	2	7	1	3				
	85	道の駅みやもり入込数	人	商工労働課 まちづくり 推進課	321,440	目標値	327,910	331,180	334,500	337,840	341,220	未達成	70.2	未達成	84.8
						実績	296,350	304,055	300,329	277,420	239,435				
	86	観光客入込数（道の駅を 含まない）	万人	観光交流課	52	目標値	54	55	56	57	58	未達成	44.8	未達成	78.6
						実績	45	43	52	54	26				
	87	道の駅利用者を含む観光 客入込数	万人	観光交流課	184	目標値	185	186	187	188	189	未達成	52.4	未達成	81.0
						実績	163	157	171	167	99				
	88	日帰り旅行者数	万人	観光交流課	175.4	目標値	177.2	178.0	178.8	179.6	180.4	未達成	52.7	未達成	81.0
						実績	155.4	150.1	163.4	160.0	95.1				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野商工会と連携し、空き店舗家賃助成、創業支援塾等による支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、市街地の空き店舗への新規出店に繋げることができ、令和2年度の空き店舗利用件数の実績は、前年度を上回る3件となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛等による来客数の減少が見込まれる状況であったことから新規出店を見合わせた事業者もあったものと推測される。 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援事業についての周知にも注力していく。</p>	<p>中心市街地の空き店舗利用件数は、遠野商工会との連携による各種支援により、前期5カ年の目標を達成した。 令和3年度は、空き店舗調査を実施し、活用可能な物件情報を提示できるようにし、空き店舗利用の促進を図っていく他、引き続き遠野商工会と連携しながら、創業支援塾、空き店舗改修費助成、空き店舗家賃助成等の支援を実施していく。</p>
<p>道の駅みやもりを含むmm1入居事業者が連携して、緊急事態宣言解除後、セール開催に取り組むなど、集客力向上に取り組んだ。 利用者増とはならなかったものの、SL銀河運行やマンホールカード配布開始により根強いファン層を獲得できた。 今後はSL銀河を活用したPR、mm1入居事業者との連携強化、毎月発行している広報の充実化を図り、集客の確保に取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大による、外出の自粛等が影響し、4月・5月の入込人数が前年比の約半分に減少した。 毎年定期開催しているイベント等も中止せざるを得なかったものの、対前年比8割以上の入込を確保した。</p>	<p>道の駅みやもりの入込数は、5カ年を通して目標達成には至らなかった。 要因としては、東北横断道釜石秋田線の全線開通に伴い、国道396号の交通量が増えたことが考えられる。 新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、今後、道の駅のPRと新商品開発などソフト面の充実を図っていく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。 一方で、令和3年4月から開始される東北デスティネーションキャンペーン（以下、「東北DC」とする。）に向け、市内観光素材の磨き上げ及び旅行商品造成に向けた観光素材が生み出され、（一社）東北観光推進機構が掲げる「東北DC特別企画」に岩手県の商品として、当市から4つの観光素材が取り上げられた。</p>	<p>市は、観光推進協議会が実施する新型コロナウイルス感染症による経済対策事業（宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業等）に対して財源支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に、共同で制度の構築を行った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。 しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。 今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。 道の駅については、4月16日発出の全国を対象とした緊急事態宣言と越境を伴う移動制限、県内の感染拡大等、地域間を往来する来客者が多い施設の特性上、直接的に影響を受けた結果となった。 一方で、令和3年4月から開始される東北デスティネーションキャンペーン（以下、「東北DC」とする。）に向け、市内観光素材の磨き上げ及び旅行商品造成に向けた観光素材が生み出され、（一社）東北観光推進機構が掲げる「東北DC特別企画」に岩手県の商品として、当市から4つの観光素材が取り上げられた。</p>	<p>市は、観光推進協議会が実施する新型コロナウイルス感染症による経済対策事業（宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業等）に対して財源支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に、共同で制度の構築を行った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。 しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。 今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。 一方で、令和3年4月から開始される東北DCに向け、市内観光素材の磨き上げ及び旅行商品造成に向けた観光素材が生み出され、（一社）東北観光推進機構が掲げる「東北DC特別企画」に岩手県の商品として、当市から4つの観光素材が取り上げられた。</p>	<p>市は、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ日帰り観光の需要を盛り上げるため、観光推進協議会が実施する「民話の里遠野バス巡りの旅」の構築にむけた協議及びモニターツアーへの実施支援を行い、感染対策を行いながらも楽しめる、新たな旅行商品化に向けた支援を図った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。 しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。 今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	89	宿泊客数	千人	観光交流課	86	目標値	78	80	82	84	86	未達成	46.5	未達成	79.3
						実績	77	68	71	69	40				
	90	外国人観光客入込数	人	観光交流課	1,208	目標値	1,800	2,100	2,400	3,000	3,500	未達成	9.8	概ね達成	98.6
						実績	2,334	3,368	2,832	3,737	344				
	91	農家民泊戸数（累計）	軒	観光交流課	141	目標値	150	155	160	165	170	未達成	80.0	未達成	86.4
						実績	140	143	136	136	136				
	92	定住者世帯数（累計）	軒	観光交流課	61	目標値	85	100	120	140	160	未達成	72.5	未達成	82.3
						実績	83	92	98	109	116				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。</p> <p>宿泊客については、4月16日発出の全国を対象とした緊急事態宣言と越境を伴う移動制限、県内の感染拡大等、観光客を対象とする宿泊施設は直接的に影響を受けた結果となった。</p>	<p>市は、宿泊施設に対し、感染症対策（ガイドライン）の周知や、年間を通じた手指消毒液や不織布マスク等衛生物品の配布、県が実施する観光宿泊施設緊急対策事業費補助金の周知のほか、当該補助金の対象とならない指定管理施設に対し「観光事業者経営応援補助金」の交付を行った。</p> <p>さらに、観光推進協議会が実施する新型コロナウイルス感染症による経済対策事業（宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業等）に対して財源支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に共同で制度の構築を行った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。</p> <p>しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。</p> <p>今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの入国規制や、イベント中止により大幅に入込が減少した。</p> <p>訪日外国人観光客については、国の「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置」によって日本への入国が制限されているほか、岩手県の国際線である、いわて花巻空港では、上海、台湾便が令和2年2月から運休(台湾便は3月から運休)が続き、現時点でも再開の見込みが立っていないことから、今後の回復見込みについても不透明のままである。</p>	<p>当面の間、訪日外国人観光客の入込が見込める状況にはないものの、東北観光復興対策交付金を活用し、訪日外国人にも『遠野物語』の世界観が体感できるよう、デジタル技術を活用した観光コンテンツを制作し、アフターコロナを意識した受入環境の整備を図った。</p>	<p>近年のインバウンドは増加傾向にあり、特に平成30年8月からいわて花巻空港-台湾便が定期便として運行され、仙台空港などの近隣空港でも台湾のほか、北京、バンコクなどの国際線が運行されており、訪日外国人観光客は増加傾向にあった。</p> <p>当市は広域自治体（花巻市、平泉町及び奥州市）と連携して、多言語案内板や回遊ツールの作成など、受入環境を整備したほか、台湾や香港などで共同プロモーションを実施するなど、当地域への誘客に向けた事業を実施した。</p> <p>しかし、令和元年度末から続いている、新型コロナウイルス感染症の影響により、入国が規制されたことにより訪日外国人観光客の入込は大きく減少している。</p> <p>いわて花巻空港は、上海、台湾便の運休が続いており、再開の見込みが立っていないことから、今後の回復見込みについても不透明のままであるが、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、訪日外国人の受入れが徐々に回復することが期待される。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、農家民宿を利用予定であった教育旅行が全てキャンセルとなり、また、友好都市との交流事業も中止となったこともあり、新たな農家民泊戸数の増加につながらず目標を達成することができなかった。</p> <p>今後も、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し、農家民泊を活用した自然や農業を通じた遠野の地域資源を体験する事業の魅力を発信し、農家民泊戸数の増加に取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行が全てキャンセルとなり、また、友好都市との交流事業も中止となったこともあり、新たな農家民泊の開拓につながらなかったが、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し、農家民泊や農家レストラン開業に向けたサポートを行った。</p>	<p>過去3年の農家民泊戸数は同軒数となっており、新規の農家民泊戸数の開拓につながらなかった。</p> <p>特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークでは個別訪問等を行い、農家民宿や農家レストランの開業への支援等を行っており、今後も同法人と連携しながら、教育旅行の受け入れや友好都市との交流事業における農家民泊の活用を推進する。</p> <p>更には、通年での生業が可能となるよう、農家の支援及びPRの充実に努めていく。</p>
<p>移住定住イベントが全てリモートでの開催となる中、令和2年度の目標を達成することができなかった。</p> <p>ふるさと回帰支援センターや岩手県、県南広域振興局が実施するセミナー等に参加するなど、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心がけ、近隣自治体や関係団体と広域的な連携で取り組んだほか、「で・くらす遠野」のホームページのリニューアルやInstagramを開設し、積極的に情報発信した結果、令和2年度の相談件数は延べ33件、7世帯8人の移住につながった。</p> <p>今後も、各種移住セミナーに積極的に参加するとともに、ホームページ等での遠野の魅力発信、リフォーム事業助成金の利用促進等、移住定住に向けた取組を展開していく。</p>	<p>対面で行っていた移住定住イベントが全てリモートで開催されたことを契機として、これまで不十分であった遠野の魅力や各種制度の周知について、移住希望者が知りたい情報や発信したい情報に容易にアクセスできるよう「で・くらす遠野」のホームページのリニューアルを行ったほか、Instagramを利用した随時の情報発信に取り組んだ。</p>	<p>年間約20世帯の定住者世帯数を目標とし、令和2年度までで8割を超える達成率であり、一定の成果はあった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式が大きく変化し、都市部からの移住が期待される中、「で・くらす遠野」のホームページリニューアル、Instagramの開設により、移住希望者等に見やすく、必要な情報の随時発信に努め、また、リモートイベント等にも積極的に参加し、遠野の魅力発信に取り組んだ。</p> <p>令和2年度には「で・くらす遠野」の関係団体等で今後の施策を検討し「遠野市定住促進行動計画（R3～R7）」を策定した。令和3年度以降は当該計画に基づき、ニーズ調査や効果的な情報発信、相談体制の充実、移住後のフォローに取り組むこととしている。</p> <p>遠野市定住促進行動計画の確実な実行と併せて、今後も、遠野の魅力を発信するとともに、空き家バンクの活用やリフォーム事業助成金の利用促進など、関係団体等と連携し定住促進に取り組んでいく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	93	で・くらす遠野市民人口	人	観光交流課	300	目標値	300	300	300	300	300	未達成	52.7	未達成	71.0
						実績	248	222	231	206	158				
	94	連携交流推進事業参加者数	人	観光交流課	3,035	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	未達成	20.0	概ね達成	97.6
実績						3,293	3,526	3,838	3,376	600					
95	中学生の海外派遣数	人	生涯学習スポーツ課	9	目標値	9	9	9	9	9	未達成	0.0	未達成	80.0	
					実績	9	9	9	9	0					
4 ふるさとの文化を育むまちづくり (27指標)	96	キッズ元気アップ教室参加者数(延べ人数)	人	生涯学習スポーツ課	1,573	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	未達成	71.4	未達成	85.4
						実績	1,239	1,301	1,530	1,443	1,107				
	97	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	学校教育課	53.8	目標値	53.8	53.8	53.9	53.9	53.9	概ね達成	94.2	概ね達成	96.7
実績						52.8	52.8	52.9	51.2	50.8					
98	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	学校教育課	48.4	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	98.4	達成	100.4	
					実績	47.9	49.8	49.5	48.8	47.8					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となったことにより、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRができなかったこと等から、目標人数に達することができなかった。</p> <p>令和2年度は「で・くらす遠野」のホームページをリニューアルするとともに、会員の申込から決済手続きまでをホームページ上で完結できるよう利便性の向上を図り、また、市内宿泊施設とのタイアップ事業としてプレミアム宿泊交通利用券の発行を行った。</p> <p>今後も、市民制度の周知に努め、会員の増加につなげていく。</p>	<p>友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となり、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRができなかった。</p> <p>そのため、情報発信機能強化のため「で・くらす遠野」のホームページをリニューアルするとともに、インスタグラムを開設し、遠野の魅力の効果的な発信に努めた。</p>	<p>平成26年度時点で300人であった人口数は新規人数及び継続人数ともに減少傾向にあり、各種交流事業やイベントの場を活用し制度周知を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は大きく減少し約半数の人数となっている。</p> <p>「で・くらす遠野」市民制度については、制度やPRのマンネリ化の傾向があることから、ワークショップや「で・くらす遠野」サポート市民会議での議論を踏まえ、今後は制度の見直しに着手することとしており、リニューアルしたホームページ及びインスタグラムを通じた随時の情報発信に努め、魅力ある市民制度とし会員拡大に取り組んでいく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、6つの友好都市をはじめとする交流市町村との相互交流事業が中止となったことから、目標を達成することができなかった。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受けにくいカタログギフトや物産フェアを実施し、また、友好都市である菊池市・西米良村とはリモートによる交流会を実施した。</p> <p>今後も、相互交流の在り方を検証しながら、友好都市及び交流市町村との絆を深め、交流人口の拡大を図っていく。</p>	<p>6つの友好都市をはじめとする交流市町村との相互交流事業が中止となったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいカタログギフトや物産フェアを実施し、友好都市である菊池市・西米良村とはリモートによる交流会を実施した。</p>	<p>6つの友好都市や交流市町村でのイベント参加や相互交流のほか、平成30年度には菊池市・西米良村との交流20周年記念事業を開催するなど、継続した相互交流事業を展開し、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度を除き、目標人数を上回る実績となった。</p> <p>住民同士の交流や児童生徒の交流のほか、郷土芸能や物産など、様々な分野での交流が実施され、相互の情報交換による地域活性化を図ることができた。</p> <p>今後も、友好都市及び交流市町村との関係性を維持するとともに、リモートやSNS等による効果的な交流事業の実施に取り組んでいく。</p>
<p>姉妹都市であるアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ、市内の中学生9名を派遣する計画であったが、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となった。</p> <p>今後の海外都市交流事業はウイズコロナを見据え、オンラインなど活用する方法を取り入れつつ、お互いの文化の違いに興味を持ち、直接交流の機会へ繋げていくことができるような展開を検討する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が広がる中、渡航制限が行われている状況などを踏まえ、参加中高生の健康と安全を考慮して事業を中止した。</p>	<p>令和元年度までの4カ年は目標を達成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業を中止せざるを得ない状況となった。</p> <p>派遣交流した生徒は、ホームステイしながら学校生活等を経験し、文化、言語、価値観等さまざまな違いに触れ、国際的感覚を持った人材を育成することができた。</p> <p>今後も、チャタヌーガ市関係者、各中学校や関係機関・団体と連携を図り、計画的に事業を推進していく。</p>
<p>13カ所の保育園等で延べ70回のリズム体操教室を実施し、子どもたちへ運動することの楽しさを体験させることができた。</p> <p>幼少期からスポーツへの興味・関心を引き付け、就学以後の日常的なスポーツへの参画につなげていくため、今後も各保育園等と連携しながら取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大を受けて日程の調整がつかず、実施を見送った施設があった。</p>	<p>各年代の子どもたちが楽しみながら体を動かせるよう、各園等からの要望や子どもたちの反応を見ながらプログラムを組み立て、日々改善しながら教室を運営することができた。</p> <p>指標を達成することはできなかったが、生涯スポーツの出発点であるほか、子育て支援の取り組みの一環として、今後も事業の継続を図る。</p>
<p>令和2年4月に実施した小学校全国標準学力検査の結果は、目標値には3.1ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国標準を上回る状況となっている。</p> <p>教科ごとの結果をみると、4教科中「国語」「算数」の2教科は全国標準を上回る結果であり、「社会」「理科」は全国標準を下回っているものの、昨年度より改善がみられる。</p> <p>令和3年度以降については、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプラン・遠野市授業づくりスタンダードを基に、PDCAサイクルによる授業改善がより充実するよう努めるとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、確かな学力の育成を図っていく。</p>	<p>文部科学省及び岩手県教育委員会からの一斉臨時休業措置の実施に関する通知を受け、遠野市立小中学校においても令和2年3月3日から令和2年3月20日まで臨時休業措置を実施している。</p> <p>臨時休業措置の実施期間については、児童が学習に著しい遅れが生じることのないよう、可能な限り家庭学習を課す等の必要な対策を講じている。</p>	<p>前期基本計画5カ年における達成率は96.7%であり、概ね達成している状況である。</p> <p>全国標準学力検査では、知能と学力の相関についても調査しているが、本市の「知能から期待される学力を発揮している児童の割合」は、この5年間90%前後で推移している。</p> <p>平成29年告示の新学習指導要領が令和2年度から全面実施となっている。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、遠野市教育研究所の学力向上取組及びGIGAスクール構想に基づくICT機器の活用による個別最適な学びの充実を図り、学習の質を一層高める授業改善を推進することで、確かな学力の育成を図っていく。</p>
<p>令和2年4月に実施した中学校全国標準学力検査の結果は、目標値には届かなかったもののその差は0.8ポイントであり概ね達成している状況である。</p> <p>教科ごとの結果をみると、「国語」は目標値を上回るものの他の4教科は下回っており、特に「数学」と「英語」で差が大きい。</p> <p>令和3年度以降については、数学・英語の改善に向け特定教科集中対策事業の充実を図っていく。また、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプラン・遠野市授業づくりスタンダードを基に、PDCAサイクルによる授業改善がより充実するよう努めるとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、確かな学力の育成を図っていく。</p>	<p>文部科学省及び岩手県教育委員会からの一斉臨時休業措置の実施に関する通知を受け、遠野市立小中学校においても令和2年3月3日から令和2年3月20日まで臨時休業措置を実施している。</p> <p>臨時休業措置の実施期間については、生徒が学習に著しい遅れが生じることのないよう、可能な限り家庭学習を課す等の必要な対策を講じている。</p>	<p>前期基本計画5カ年における、達成率は100.4%であり、達成している状況である。</p> <p>全国標準学力検査では、知能と学力の相関についても調査しているが、本市の「知能から期待される学力を発揮している生徒の割合」は、この5年間72%から84%に改善されている。</p> <p>平成29年告示の新学習指導要領が令和3年度から全面実施となっている。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、遠野市教育研究所の学力向上取組及びGIGAスクール構想に基づくICT機器の活用による個別最適な学びの充実を図り、学習の質を一層高める授業改善を推進することで、確かな学力の育成を図っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	99	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	学校給食センター	65.3	目標値	65.5	65.8	66.1	66.4	66.6	概ね達成	96.7	達成	100.8
						実績	67.6	66.0	70.0	64.9	64.4				
	100	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	件	市民協働課	4,657	目標値	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	未達成	69.0	達成	102.5
						実績	5,187	4,745	4,088	3,932	2,795				
	101	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	市民協働課	186,011	目標値	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	未達成	49.0	概ね達成	94.2
						実績	120,311	114,368	118,820	102,133	52,951				
	102	全講座における継続的講座数	講座	生涯学習スポーツ課	5	目標値	5	5	5	5	5	達成	100.0	達成	172.0
						実績	10	10	10	8	5				
	103	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	生涯学習スポーツ課	4,911	目標値	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	未達成	37.7	未達成	86.2
						実績	4,308	4,284	5,033	5,254	1,809				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>天候などの影響で生育が遅れ使用を見送った食材もあり、目標値を若干下回ったものの概ね達成することができた。</p> <p>食に関する指導は、新型コロナウイルスの影響もあったが、各学校の実情や要望に合わせてながら開催することができた。</p> <p>今後も、納品業者や市内産直と連携し、遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進及び消費拡大を図っていききたい。</p>	<p>生産者や関係者が学校を訪問し、地場産業や地元食材について紹介する「交流すまいる給食」は、新型コロナウイルスの状況を考え実施を見送った。</p>	<p>前期基本計画5カ年における達成率は100.8%であり、目標を達成している状況である。</p> <p>今後も引続き、納品業者や市内産直と連携し、地産地消の推進及び消費拡大に努めていく。</p> <p>また「交流すまいる給食」の実施を通じて、生産者や関係者と児童生徒の交流の場を設け、地場産業や農畜産業についての情報を発信し、地元食材について学び理解を深める場を提供していききたい。</p>
<p>市民会館空調機器の改修を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備したほか、サーモグラフィーカメラを設置することで、新型コロナウイルス感染防止対策の強化と、新しい生活様式に対応した施設の利用促進を図ったが、利用件数は前年比1,137件の減少となり、目標値を下回った。</p> <p>特に市民会館については、イベントの自粛の動きが強まったことでホール及び楽屋利用が低迷したことにより、1,352件の利用に留まり、前年度と比較して-30%となった。また、ふれあい交流センター交流ホールについては、飲食を伴うイベントの自粛により、宴会利用が大きく減少したことなどが影響し、148件の利用に留まり、前年度と比較して6割減となった。</p> <p>一方、サーモグラフィーカメラの導入に加え、施設内の消毒の徹底するなどの地道な感染防止対策を継続した結果、徐々にイベント利用等も再開され、厳しい状況の中でも一定の成果を残すことができた。</p> <p>今後も指定管理者と協力しながら、安心安全な施設利用の促進を図るとともに、よりよい環境づくりに努めていく。</p>	<p>緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛の動きが世間的に広まったことで、イベントが軒並み中止となったほか、社会教育団体等の定期利用団体が活動を自粛したことにより、利用件数が減少した。</p> <p>対策として、指定管理者による館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィーシステムの導入による感染防止対策の強化を図ったことで、年度後半には、本来の規模には及ばないものの、少しずつイベントも再開されるようになった。</p>	<p>施設の改修整備を継続して行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。</p> <p>また、平成29年度からは、市民会館・勤労青少年ホームに指定管理者制度を導入したことで、少額修繕への迅速な対応が図られるようになり、利用者へのサービスの質の向上につなげることができた。</p> <p>5カ年では目標値を達成できているものの、利用件数の傾向としては減少が続いていることから、今後は指定管理者と連携しながら、適切な事業の見直しを行うとともに、新たな利用方策についても検討していく必要があると考える。</p>
<p>市民会館空調機器の改修を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備したほか、体温測定専用サーモグラフィーカメラを設置することで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化と、新しい生活様式に対応した施設の利用促進を図ったが、利用者数は前年度比49,182人の減少となり、目標値を下回った。</p> <p>特に市民会館大ホールについては、新型コロナウイルス感染防止対策における収容人数の制限等の影響を大きく受け、今年度は7,292人の利用に留まり、前年度と比較して6割減となった。</p> <p>一方、サーモグラフィーカメラの導入に加え、施設内の消毒を徹底するなどの地道な感染防止対策を継続した結果、徐々にイベント利用等も再開され、厳しい状況の中でも一定の成果を残すことができた。</p> <p>今後も指定管理者と協力しながら、安心安全な施設利用の促進を図るとともに、よりよい環境づくりに努めていく。</p>	<p>緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛の動きが世間的に広まったことで、いわゆる「3密」回避を目的とした利用の規模縮小や、社会教育団体等の定期利用団体が活動を自粛したことにより、利用者数が減少した。</p> <p>対策として、指定管理者による館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィーシステムの導入による感染防止対策の強化を図ったことで、年度後半には、本来の規模には及ばないものの、少しずつイベントも再開されるようになってきた。</p>	<p>施設の改修整備を継続して行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。</p> <p>また、平成29年度からは、市民会館・勤労青少年ホームに指定管理者制度を導入したことで、少額修繕への迅速な対応が図られるようになり、利用者へのサービスの質の向上につなげることができた。</p> <p>5カ年トータルでは目標値を概ね達成という形になっているものの、利用者数の傾向としては減少が続いていることから、今後は指定管理者と連携しながら、適切な事業の見直しを行うとともに、新たな利用方策についても検討していく必要があると考える。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、継続的な講座数は例年より減少したものの、健康づくり講座や国際理解講座を継続的に実施したことにより、目標値を達成することができた。</p> <p>今後も、地域ニーズに寄り添った多様な学びや地域課題の解決に資する講座を継続的に開催していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者大学や健康づくり教室等、高齢者を対象とした継続的講座が中止となった。</p>	<p>各地区の高齢者対象講座や健康づくり講座、国際理解講座等多くの講座を継続的に開催することにより、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、住民ニーズに寄り添った多様な学びや地域課題等の解決に資する講座を継続的に開催していく。</p>
<p>市内全域を対象にした民間活力の活用による生涯学習講座と、各地区公民館による地区ごとの講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響から大規模な講演会や継続的講座の実施回数の減少により、目標値を達成することができなかった。</p> <p>今後は、これまで実施してきた官民連携による講座のほか、新しい技術等を活用も検討するなど開催方法を工夫し、学びの場の確保に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が参加する講演会や高齢者を対象とした講座が中止となり、継続的な講座の回数が減少するなどした。</p>	<p>令和元年度までの4年間は目標達成率が98.3%であり、概ね達成することができたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は、民間活力の活用による生涯学習講座のほか、新しい技術等の活用も検討するなど開催方法を工夫し、学びの場の確保に努めていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	104	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	生涯学習スポーツ課	1,558	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	57.9	概ね達成	93.6
						実績	1,313	1,192	1,291	1,125	695				
	105	青年団体加入者数（累計）	人	生涯学習スポーツ課	76	目標値	80	80	83	85	85	達成	129.4	達成	130.0
						実績	97	105	113	112	110				
	106	自主事業の顧客満足度	%	生涯学習スポーツ課	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85	未達成	0.0	達成	107.8
						実績	83.5	85.0	98.6	99.4	—				
	107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	生涯学習スポーツ課	1,771	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	未達成	25.8	未達成	61.9
						実績	1,357	1,341	1,399	1,294	491				
	108	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	生涯学習スポーツ課	9,792	目標値	8,770	8,770	8,770	8,770	8,770	未達成	28.4	未達成	74.0
						実績	8,223	8,350	6,929	6,449	2,487				
	109	博物館入館者数	人	文化課	19,613	目標値	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	未達成	51.7	未達成	77.6
						実績	16,349	16,230	18,226	17,633	10,755				
	110	博物館講座等の受講者数	人	文化課	944	目標値	950	950	950	950	950	達成	120.4	達成	143.9
						実績	1,131	1,292	1,936	1,333	1,144				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>11校中5校の小学校が新型コロナウイルス感染症の影響で家庭教育講座を中止したため、目標値を達成することができなかった。講座の実施にあたり特定のテーマの指定は行わなかったが、実施した学校では家庭における親子のコミュニケーションや心の育成等について取り組んだ学校が多かった。</p> <p>家庭教育は教育の原点であり、地域における子育ての意識の醸成の基盤であることから、今後もPTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。</p>	<p>本市で新型コロナウイルスの発症が確認された時期に計画をしていた学校では、開催を取り止めた。その他の学校では、館内の換気やマスクの着用を徹底をする等、開催方法を工夫し、コロナ禍においても開催した。</p>	<p>5年間を通して指標を概ね達成することができた。</p> <p>学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援や地域の教育課題の解決に向けた講座の実施と参加者の確保については、従来実施してきた取組に加え、令和4年度から導入する予定の学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進において取組を図ることとし、市でも支援を図っていく。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響下において、それぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数の増加につながり、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、それぞれの団体の目的の達成に向けた特色のある取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言に努めていく。</p>	<p>企画していた事業の中止が相次いでいたが、活動が制限される中で、従来の活動をオンラインへの活動に切り替えたり、感染症対策を徹底するなど、可能な範囲で事業の実施に取り組んだ。</p>	<p>それぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組むなど、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、それぞれの目的の達成に向けた特色のある取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言に努めていく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による自主事業「遠野の郷に福きたる」の延期など今年度は自主事業を実施していないため、目標の達成には至らなかった。</p> <p>今後はガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、ウイズコロナを見据えて鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自主事業「遠野の郷に福きたる」が令和3年度に延期になった。</p>	<p>令和元年度までの4年間は目標を概ね達成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業を中止せざるを得ない状況となり、実績に影響する結果となった。</p> <p>今後はウイズコロナを見据えて鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。</p>
<p>遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している芸術文化事業などは中止したことにより参加者が減少し、目標の達成に至らなかった。</p> <p>自主事業及び芸術文化団体等が主催する事業に対し、ウイズコロナを見据えた芸術文化を推進するにあたり、芸術文化に触れる機会をつくり、潤いのある市民生活の向上を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の一部を中止・延期・縮小した。</p> <p>開催した事業は、館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィシステム等による感染防止対策を講じた。</p>	<p>遠野市民芸術祭、市民の舞台遠野物語ファンタジー及び芸術文化団体の参加者が固定化していることに加えて、新たな参加者が集まらないことで、目標値を達成することができなかった。</p> <p>今後も、新型コロナ対策を講じて芸術文化に触れる機会をつくり市民生活の向上を継続するとともに、市民が参加しやすい環境を推進するため、遠野市芸術文化協会等と連携して取り組んでいく。</p>
<p>遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化事業などを中止したことにより鑑賞者が減少し、目標の達成に至らなかった。</p> <p>今後も、ガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じる。また、関係団体が主催する芸術文化事業の支援を継続するとともに、遠野市芸術文化協会等と連携し、市民の鑑賞意欲が高まるような自主事業に取り組む。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィシステムの導入による感染防止対策により鑑賞者の安全を図れたことで、本来の規模には及ばないものの、次年度につなげることができた。</p>	<p>遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化事業などを中止したことにより鑑賞者が減少した。</p> <p>今後も、ガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じる。また、関係団体が主催する芸術文化事業の支援を継続するとともに、遠野市芸術文化協会等と連携し、市民の鑑賞意欲が高まるような自主事業に取り組む。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大のため、緊急事態宣言が全国に発出されたことから4・5月にかけての入館者数は前年度比91%減と大幅に減少したが、7・8月の夏季特別展「遠野物語と怪異」開催期間中は前年同期比を上回る入込となった。秋以降の感染再拡大で入館者は再び減少し、通年では前年度比61%となり大幅に減少した。</p> <p>特別展・企画展の入込は好調であったことから、来年度以降も魅力的な特別展の開催に努める。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための措置を実施しながら開館した。入館者全員に対して、体温測定、入館記録票の記入を実施したほか、展示室内各所に手指消毒用のアルコールを設置した。また、映像コーナーのソーシャルディスタンスの確保、午前・午後の1日2回のアルコールによる清掃を実施するなどの対策を行った。</p>	<p>中心市街地への入込減少を受けた入館者数の減少傾向は平成28年度～平成29年度を底として、増加傾向に転じてきた。当館には市内外から観光客が多く訪れることから、岩手県内・遠野市内への観光客の動向に左右されることはもちろんであるが、特別展の内容により入込が大きく変動することから、魅力的な展示企画を実施できるように努めたい。</p> <p>また、令和2年度から開設した博物館公式ツイッターのフォロワー数は2,500人を超えており、宣伝の媒体として今後も積極的に活用し情報発信に努めたい。</p>
<p>市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施した。遠野緑峰高等学校への出前講義や青笹地区センターでの移動展示などのイベントも積極的に実施し、目標を達成することができた。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を深めながら実施する。</p>	<p>参加人数が多い時には、少人数のグループ分けを行い案内するなど、密にならないように努めた。講座等の際には手指消毒用アルコールの設置、体温測定、定期的な換気を実施した。</p>	<p>市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施してきた。特別展・企画展に合わせたイベントや解説会などを積極的に実施し、目標を達成することができた。関係機関と連携を図りながら事業を実施し、5か年間を通じて目標を達成することができた。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間	
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況
111	図書館の利用者数	人	文化課	17,008	目標値	16,300	16,000	15,800	15,500	15,300	概ね達成	94.7	達成	104.6
					実績	17,972	17,568	17,018	15,505	14,491				
112	市民への図書貸出冊数	冊	文化課	65,905	目標値	65,200	67,200	71,100	74,400	76,500	未達成	72.0	未達成	89.9
					実績	68,528	67,945	67,606	59,465	55,108				
113	移動図書館車の貸出冊数	冊	文化課	11,526	目標値	11,200	11,300	11,300	11,400	11,400	概ね達成	94.5	達成	100.7
					実績	11,899	11,355	11,864	11,124	10,777				
114	学校図書館・児童館への貸出冊数	冊	文化課	20,930	目標値	20,900	21,100	21,200	21,400	21,500	概ね達成	97.3	達成	100.9
					実績	20,930	21,130	22,130	21,930	20,930				
115	指定文化財説明板設置件数(累計)	基	文化課	88	目標値	90	91	92	93	94	達成	103.2	達成	103.2
					実績	93	94	96	96	97				
116	民俗芸能の映像記録件数(累計)	件	文化課	22	目標値	24	25	26	27	28	概ね達成	96.4	概ね達成	96.4
					実績	24	25	26	27	27				
117	遠野遺産推薦件数	件	文化課	141	目標値	144	145	146	147	148	達成	108.8	達成	108.8
					実績	149	150	157	159	161				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>館内における季節ごとの企画展、定期的なイベント（読み聞かせ会、映画会等）を実施し、利用者の拡大を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況に伴い、イベントの中止等により、利用の影響を受けたものの、利用者数の目標は概ね達成できた。</p>	<p>読み聞かせ会等のイベントの中止日もあり、前年度に比べ利用者が減少した。</p> <p>感染予防対策として、施設入口に消毒液を設置、来館者の入館記録票での記録及びサーマルカメラの設置による検温を行い、感染拡大防止に努めながら運営を行った。</p>	<p>図書館内での定期的な本の企画展、図書館講座、ボランティア等による読み聞かせ等本に親しむ場所を提供しながら、利用者拡大を図り、利用者数の目標を達成できた。</p> <p>また、視聴覚ライブラリーを活用しての映画会や図書館教室などを開催し利用拡大に努めた。</p> <p>今後も、館内での企画展等やレファレンスサービスの充実に努め、利用しやすい、親しみやすい環境づくりに努めていく。</p>
<p>利用状況に応じた図書の選書や広報等（広報とおの、おしらがみ、遠野テレビ等）を活用し図書情報の提供を行い、読書推進による貸出冊数の拡大に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況に伴う利用者の減少による影響もあり、貸出冊数が伸びず、目標の達成に至らなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染状況による図書館の利用者の減少に伴い、貸出冊数も減少した。</p> <p>感染予防対策として、本館・分館へ図書消毒機を設置したことで感染拡大防止と共に安心して図書資料を利用できるようになった。</p>	<p>利用者の声を反映させた図書の選書や、利用しやすい配架・展示・案内の配慮、広報等を活用した図書情報を提供し読書推進に努めたが、利用者数の減少に伴い貸出冊数も減少し、目標の達成に至らなかった。</p> <p>今後も利用者のニーズに対応した図書の選書や広報活動による本の紹介を継続し、より利用しやすい環境づくりに努めていく。</p>
<p>移動図書館車の利用者が利用しやすい巡回場所・日程に配慮するとともに、リクエストに応える貸出に努め、利用者の利便性を図ることができ、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>移動図書館車の利用者の減少に伴い、貸出冊数も減少した。</p> <p>感染予防対策として、消毒液の設置や大人数での利用を避けるなど、安全な行動に努めた。</p>	<p>移動図書館車の利用者の声を聞きながら、巡回場所、日程、回数のあり方を検討するとともに、リクエストに応える貸出に努め、利用者の利便性を図ることができ目標を達成できた。</p> <p>今後も、巡回場所、回数の利用状況を把握しながら、貸出の拡大及び読書の普及に努めていく。</p>
<p>学校図書室・児童館と連携し、図書館教室等を実施しながら、読書活動の充実を図った。</p> <p>読書推進を図ることを目的に、小学校 13,050冊、中学校 2,880冊、児童館 5,000冊の図書の貸し出しを行い、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症発生状況を考慮し、児童館への図書貸出予定日を1日中止とした。</p> <p>感染予防対策として、職員訪問時の消毒・健康管理の徹底により感染拡大防止に努めた。</p>	<p>学校図書室・児童館との連携による図書の選書、図書館教室の開催、読書ボランティアによる読み聞かせ活動の協力など、読書活動の充実を図った。</p> <p>小中学校及び児童館への図書貸出を定期的実施し、読書推進を図ることができ、目標も達成できた。</p> <p>今後も連携しながら図書の充実、読書の推進に努めていく。</p>
<p>市指定文化財標柱を1基設置(上琴畑湿原)した。</p> <p>また、市指定文化財標柱の修復3基(イヌシデ、イヌザクラ、下関のエゾエノキ)、遠野遺産新規認定表示板2基(長作堤防の記念碑とその周辺、踊り嘉兵衛の墓)、追加認定表示板1基(稻荷穴と白石稻荷神社)、補修2基(鍋倉城跡、呼ばれ石)を実施するなど、市民の文化財に対する理解と普及啓発に努めた。</p> <p>今後も、老朽化した説明板の更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。</p>		<p>市指定文化財説明板設置および修復を随時実施し、当初の目標件数を達成することができた。</p> <p>今後も、老朽化した説明板の更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。</p>
<p>毎年開催されていた神楽共演会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかったため、映像を記録することができず、目標を達成することができなかった。</p> <p>これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録製作を継続し、保存継承に努めていく。</p>	<p>主催者である遠野郷神楽団体保存推進協議会は、感染対策を徹底した上で開催する方向で進めていたが、岩手県内の感染状況を鑑み、中止せざるを得なかった。しかし、同協議会の団体も多く所属する遠野市郷土芸能協議会で、民俗芸能の継承について話し合う場が設けられ、コロナ禍においても継承活動を円滑に進められるよう検討を重ねた。</p>	<p>令和2年度のみ神楽共演会を記録することはできなかったが、5カ年を通じて概ね達成することができた。コロナの影響により活動を休止している団体も多く、消滅する危機に瀕している団体もあると見られ、映像記録の重要性を認識するきっかけとなった。遠野の宝である民俗芸能を保存継承していくためにも、神楽共演会以外の記録にも努めていく。</p>
<p>推薦された新たな2件(遠野物語ファンタジー、鱒沢獅子踊り)、追加認定1件(山口の水車小屋とこんびり)を遠野遺産として認定した。</p> <p>今後も、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等による遠野遺産についての周知を行いつつ、地区センターや市民と協働し、新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じた郷土愛の醸成と活用を通じた地域づくりを推進していく。</p>	<p>遠野遺産認定調査委員会や認定証交付式の開催にあたっては、消毒・健康管理の徹底等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で計画通り実施した。</p>	<p>平成19年度から開始した遠野遺産認定事業は、平成28年度から令和2年度においても毎年実施し、その結果18件の遠野遺産を新規に認定した。</p> <p>今後も、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等による遠野遺産についての周知を行いつつ、地区センターや市民と協働し、新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じた郷土愛の醸成と、活用を通じた地域づくりを推進していく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	118	遠野遺産保護活用活動実施割合（実施団体数／認定件数）	%	文化課	—	目標値	60	60	60	60	60	達成	166.7	達成	166.7
						実績	100	100	100	100	100				
	119	遠野文化研究センター活動の参加者	人	文化課	768	目標値	400	400	400	400	400	達成	104.0	達成	160.0
						実績	827	616	797	544	416				
	120	遠野文化研究センター活動の参加者満足度（11段階評価）	点	文化課	—	目標値	6	6	6	6	6	未達成	0.0	達成	142.7
実績						8.0	9.0	8.5	8.8	—					
121	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	文化課	710	目標値	800	850	900	950	1,000	達成	103.5	達成	103.7	
					実績	837	878	932	984	1,035					
122	市史編さん事業進捗率 （①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報）	%	市史編さん室	—	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	達成	100.0	
					実績	100	100	100	100	100					
5 みんなで考え支え合うまちづくり （13指標）	123	市内河川清掃参加者数	人	環境課	7,590	目標値	7,540	7,470	7,400	7,320	7,250	未達成	85.6	未達成	89.8
						実績	7,148	6,924	6,597	6,328	6,208				
	124	道路環境整備参加者数 （延べ人数）	人	環境課	14,465	目標値	12,950	12,950	12,950	12,950	12,950	概ね達成	95.5	達成	122.3
						実績	17,646	18,000	16,371	14,800	12,373				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野遺産161件の推薦団体及び地区センターなどからの保護活用に関する報告により、全ての遠野遺産で保護活用が行われ、認定後も地域の宝として保護されていることを確認した。</p> <p>今後も、市民による保護活用事業を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。</p>	<p>令和2年度に計画されていた、有形文化遺産の修復事業や環境整備事業は、感染対策を講じた上で実施された。</p>	<p>平成28年度から令和2年度においても、認定された遠野遺産の保護活用事業が各地域団体によって随時実施され、地域の宝が維持された。</p> <p>ただし、少子高齢化の影響により、徐々に管理が難しくなっている遠野遺産も見られるなど、持続可能な遺産の継承に向け、地域づくり・産業との連携が必要になってきている。</p> <p>今後も、市民による保護活用事業を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。</p>
<p>集客による「遠野物語」発刊110周年記念イベントは中止とし、映像地域講座「クイズ遠野ふしぎ再発見」（全3回）を制作し、遠野テレビ・YouTubeで公開した（チャンネル登録340人、動画再生回数合計9998回）。また遠野文化フォーラムも無観客撮影で行い、YouTubeで公開した（再生回数合計6256回）。集客イベントとしては、遠野文化研究センター10周年記念イベント（76人）を開催し、これまでの活動を振り返り、次年度からは民間に移管することなどをPRした。</p>	<p>集客イベントを中止し、映像による情報発信を強化した。このことで新たな遠野ファン層の獲得や市民の歴史文化への関心を深めることができた。また遠野文化研究センター10周年イベントでは、サーモグラフィーカメラを使用し、参加者連絡先の把握、客席数の制限、手指消毒などの安全対策をとって開催した。</p>	<p>平成23年度に発足した遠野文化研究センターは、遠野文化賞・佐々木喜善賞の授与、遠野文化フォーラム開催、地域講座、出版活動、情報発信、文化友の会の支援など幅広く文化活動と情報発信を行ってきた。令和元年度からは事業の一部を遠野市教育文化振興財団に委託し、コロナ禍のもとでも映像やSNSを活用して活動の幅を広げてきた。</p> <p>今後は同財団に移管して新たなステージに移行する。</p>
<p>集客イベントを中止した代替として映像による情報発信を行った。YouTubeで公開した映像地域講座・文化フォーラムに対して合計234人が高評価をつけた。また遠野文化研究センター10周年記念イベントについては、今後の方向についての報告的な内容が中心のため参加者満足度アンケートを実施しなかった。</p>	<p>集客イベントを中止し、映像による情報発信を強化した。そのことで新たな遠野ファン層の獲得や市民の歴史文化への関心を深めることができた。また遠野文化研究センター10周年イベントでは、サーモグラフィーカメラを使用し、参加者連絡先の把握、客席数の制限、手指消毒などの安全対策をとって開催した。</p>	<p>平成23年度に発足した遠野文化研究センターは、遠野文化賞・佐々木喜善賞の授与、遠野文化フォーラム開催、地域講座、出版活動、情報発信、文化友の会の支援など幅広く文化活動と情報発信を行ってきた。令和元年度からは事業の一部を遠野市教育文化振興財団に委託し、コロナ禍のもとでも映像やSNSを活用して活動の幅を広げてきた。今後は同財団に移管して新たなステージに移行する。</p>
<p>令和2年度の認定者数は51人（昔話5人、子ども語り部39人、生業6人、特別サポーター1人）で累計1,035人となり、目標の1,000人を上回った。</p> <p>小学校や職場を訪問して語り部スクーリングを行い、新たな語り部の発掘に努めた。語り部活動の意欲向上を図るため顕彰を行い、土淵小学校子ども語り部が岩手県教育表彰、同校及び綾織小学校・小友小学校子ども語り部・遠野昔話語り部の会が遠野市教育文化振興財団教育文化奨励賞を受賞した。</p>	<p>語り部認定については大きな影響はなかったが、感染拡大防止のためイベント減少に伴い、語り部出演依頼が減少した。またフォローアップ研修を行うことができなかった。</p>	<p>「遠野物語」発刊100周年記念として平成21年度から継続してきた遠野「語り部」1000人プロジェクト事業は、市民を対象に「昔話」「歴史」「食」「郷土芸能」「生業」の語り部を1000人を目標に認定してきた。令和2年度「遠野物語」発刊110周年で目標を達成し、新たな語り部の発掘の機会となった。このほか、中心市街地の空き店舗を利活用した語り部スポットを2か所開設し、来訪者に語り部を披露するなどしながら、まちなかの賑わい創出につなげることができた。プロジェクトとしては令和2年度で完了するが、学校教育と連携した子ども語り部の認定は新たな形で継続していく。</p>
<p>①市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画や編さん方針について審議を行い、編さん事業の円滑な推進を図った。</p> <p>②専門部会委員や調査研究員等の協力のもと、資料の収集・調査、古文書解読作業を進め、基礎資料の蓄積が図られた。</p> <p>③各専門部会で刊行に向けた実務協議を重ねたほか、2冊目の『遠野市史叢書』を刊行した。</p> <p>④市史編さん講座を1回、古文書講座を3回開催し、また、「市史編さん活動報告」を月1回発行するなど、編さん活動の周知に努め、遠野の歴史に関する教育普及を図った。</p> <p>今後も、編さん活動の成果を積極的に発信するとともに、市民からの資料提供を呼びかけ、市民協働で市史編さん事業を推進していく。</p>	<p>5月の編さん委員会は、会議を中止し、書面諮問とした。8月の近世部会は、会議を中止し、資料データの提供のみ行った。そのほか、会議の開催時は、密を避ける机配置とし、入口での検温、消毒、マスク着用等の対策を行った。</p> <p>『遠野市史叢書』の刊行に向けた監修者との打合せは、リモート方式で行った。</p> <p>講座の開催は、例年より定員を少なくして密を避け、市史編さん講座については、ライブ配信を併用した。</p>	<p>定期的に編さん委員会を開催し、全体的な方針を審議しながら、事業を推進してきた。平成29年度には現代編部会、令和元年度には原始・古代・中世部会と近世部会、令和2年度には近現代部会と民俗部会を立ち上げ、それぞれ刊行に向けた方針協議や資料調査などの実務作業を行った。古文書の調査・解読や、現代編編さんのための読み合わせにおいては、市民の協力を得ながら作業を進め、平成30年度と令和2年度に『遠野市史叢書』、令和元年度に『新編遠野市史現代編』を刊行した。</p> <p>今後も、遠野の歴史に触れる講座の開催や、広報・ホームページ等での情報発信を通して編さん活動の周知を図り、市民協働による編さん事業の推進に努める。</p>
<p>人口減少や参加が困難な高齢者のみの世帯が増えているなか、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民の協力により、水辺の環境保全を図ることができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、作業時はマスクの着用及び十分な距離を確保し、接触を避けるよう協力依頼を行った。</p>	<p>令和2年度及び5カ年を通して未達成であった。人口減少や参加が困難な高齢者世帯が増加していることが要因と考えている。</p> <p>参加者は年々減少傾向にあるが、河川での自然災害を未然に防止するために必要な活動であり、今後も住民の協力を得ながら継続実施していく必要がある。</p>
<p>道路環境整備は、地域ごとの計画に沿って各自治会等で実施された。</p> <p>河川清掃時の小中学生によるごみ拾い、市道等の草刈りや清掃作業をはじめ、地区の花壇の整備や除雪作業など多岐にわたる取組が行われた。</p> <p>参加者は計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染拡大により参加自体が危ぶまれる中、多くの市民が道路環境整備活動に参加した。</p>	<p>昨年よりも道路環境整備の回数を減らした行政区があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止のため、作業時はマスクの着用及び十分な距離を確保し、接触を避けるよう協力依頼を行った。</p>	<p>前期基本計画5カ年を通して目標を達成することができ、道路環境保全への意識醸成図られた。</p> <p>今後も地域ごとの実情を踏まえ、継続して環境整備活動への参加を推進していく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	125	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	市民協働課	63	目標値	65	65	65	65	65	達成	196.9	達成	180.6
						実績	67	93	142	157	128				
	126	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	市民協働課	1,654	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	達成	189.9	達成	187.7
						実績	1,977	2,323	3,717	3,963	3,039				
	127	各委員、協議会の女性参画率	%	生涯学習スポーツ課	27.0	目標値	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	未達成	89.0	概ね達成	97.0
						実績	28.4	29.0	28.1	27.3	26.7				
	128	市長と語ろう会参加者数	人	政策担当	0	目標値	300	300	300	300	300	未達成	80.7	未達成	86.6
						実績	370	0	295	392	242				
	129	経営改革大綱実行計画の達成率	%	政策担当	77.1	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	未達成	85.7	未達成	89.4
						実績	88.0	87.0	95.7	90.5	85.7				
	130	国土調査進捗率	%	建設課	84.21	目標値	85.90	86.29	86.50	87.34	88.23	概ね達成	99.1	概ね達成	98.0
						実績	85.90	86.24	86.47	87.30	87.45				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから3年目の取組みとなった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まつり、健康教室などが中止となったが、ハード事業については概ね計画通り実施できた。</p> <p>令和2年度の事業件数は前年度と比べて29件減の128件となったが、買い物支援事業や除雪支援事業など地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを行い、地域課題につなげていきたい。</p>	<p>まつり、健康教室などの交流事業が軒並み中止となり、事業数が減少した。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直しや、新規事業の組み立てを進めていく必要がある。</p>	<p>地域住民の意見要望等を取り入れ活用しやすいものとするため、平成28年度から一部地区に1地区300万円を上限とした「地区まちづくり一括交付型モデル事業」を導入し、平成30年度からは市内全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行した。</p> <p>事業ごとの申請だったものから地区の一括申請となったことにより、自由度が増し、手続きもしやすくなったことなどが成果につながったと考えられる。</p>
<p>全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから3年目の取組となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まつり、健康教室などが中止となったことにより、令和2年度の参画者数は前年度と比べて924人減の3,039人となったが、買い物支援事業や除雪支援事業など地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直しや、新規事業の組み立てを行い、地域課題につなげていきたい。</p>	<p>まつり、健康教室などの交流事業が軒並み中止となり、参画者が減少した。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直しや、新規事業の組み立てを進めていく必要がある。</p>	<p>地域住民の意見要望等を取り入れ活用しやすいものとするため、平成28年度から一部地区に1地区300万円を上限とした「地区まちづくり一括交付型モデル事業」を導入し、平成30年度からは市内全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行した。</p> <p>事業ごとの申請だったものから地区の一括申請となったことにより、自由度が増し、手続きもしやすくなったことなどが成果につながったと考えられる。</p>
<p>各審議会等における女性の参画率は、令和2年度の目標値を達成することができなかった。</p> <p>これまで、関係機関等に対して男女共同参画や女性活躍の重要性を周知してきたところであるが、前年度の実績と比べても減少していることを踏まえ、令和2年度に策定した、第4次遠野市男女共同参画基本計画（と・お・のいきいきプラン：令和3年度～5年度）の推進と併せて、啓発を進める。</p>		<p>前期基本計画5カ年を通じて、概ね指標を達成することができた。</p> <p>令和2年度において「各委員や協議会の女性参画率30%」という目標は、第3次遠野市男女共同参画基本計画でも設定していたものであり、目標達成に向けてこの5年間で数値が伸び悩んだことを踏まえ、第4次計画において、目標を達成することができるように、さらなる啓発等の取り組みを進めていく。</p>
<p>令和2年度は、第2次遠野市総合計画後期基本計画を策定する年度であることから、計画の策定に向け、これからの遠野市を担う高校生や、子育て分野の就業者などとテーマを絞って意見交換を行う「テーマ別市長と語る会」を開催した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策及び、新しい生活様式への対応として、Web方式によるリモート語る会を開催し、市内各地区センターと市役所を結んでの語る会を開催した。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策として、3密を回避するために少人数・小規模での開催を基本としたことから、目標を達成することができなかった。</p>	<p>「テーマ別市長と語る会」については、少人数・小規模を基本として、出席者を限定して開催した。</p> <p>これまで、各地区センターに出向いて開催してきた市長と語る会については、会場における3密を回避するため、市役所本庁舎と各地区センターを結んで、Web方式により、リモートでの語る会開催とした。</p>	<p>前期基本計画5カ年を通じて未達成となった。平成29年度に「市長と語る会」を開催しなかったことから、目標を達成することができなかった。</p> <p>第2次遠野市総合計画後期基本計画の推進にあたり、市民の声を市政に反映させながら、市民協働の「第2ステージ」へと進んでいくため、「市長と語る会」を通じて市民と行政の情報共有を図っていくことが必要であり、継続して取り組んでいく。</p>
<p>令和2年度は、第3次遠野市経営改革大綱実行計画に基づき、21項目の改革に取り組み、18項目において目標を達成することができた。</p> <p>未達成は実行計画のうち3項目で、前年度に比べて1項目増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「自治体交流による人材育成」に取り組むことができなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、児童・生徒を対象とした八戸市、大府市等の友好都市との交流事業すべてが中止となった。</p>	<p>前期基本計画5カ年を通じて、目標を達成することはできなかったが、第三セクターである遠野ふるさと公社の経営改革や、地区センターの指定管理者制度への移行など、多くの取組を実行することができた。</p> <p>今後は、新たに策定した第4次遠野市経営改革大綱（令和3年度～7年度）に基づき、Society5.0社会を見据えたIT技術の活用による業務改革や、「新しい生活様式」を踏まえた住民サービスの充実等に取り組んでいく。</p>
<p>現地調査は、土淵町の一部0.81km²を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。</p> <p>今後も、境界が不明確になりつつある山間部を優先した調査を進める。</p>		<p>前景計画5カ年と通じて、予算枠の中で可能な範囲の現地調査を行った結果、概ね目標を達成することができた。</p> <p>今後も、境界が不明確になりつつある山間部を優先した調査を進める。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績						R2年度		5年間	
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
131	市税等の収納率（現年分）	%	税務課	97.46	目標値	97.48	97.49	97.50	97.51	97.52	達成	100.3	達成	100.2	
					実績	97.60	97.88	97.66	97.53	97.82					
132	経常収支比率（普通会計）	%	財政担当	83.2	目標値	87.0	87.0	87.0	86.9	86.8	概ね達成	98.2	達成	102.2	
					実績	92.6	88.0	87.2	88.1	88.4					
133	実質公債費比率（普通会計）	%	財政担当	11.2	目標値	13.0	13.0	12.7	12.0	12.0	達成	108.1	概ね達成	98.7	
					実績	13.5	13.3	12.6	11.5	11.1					
134	市民一人当たりの借入金残高	千円	財政担当	477	目標値	507	476	447	419	407	未達成	88.5	概ね達成	99.2	
					実績	443	451	425	444	460					
135	市職員数	人	総務課	373	目標値	363	360	356	353	351	達成	103.5	達成	104.3	
					実績	351	344	339	336	339					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野市市税等収納対策本部で決定した「収納対策プロジェクトの取組み」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税で平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性確保により、目標値を0.30ポイント上回ることができた。</p> <p>今後も、引き続き公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に結びつける。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の発生の予防及びまん延の防止に関する国の制度が創設され、徴収猶予の特例を実施し、6事業所に対し1年間の納税猶予を決定した。</p> <p>期限内納付が困難であるケースについては、納期限延長を行い、個人市民税5件、法人市民税19件、固定資産税6件、国民健康保険税6件を決定した。</p> <p>事業収入が減少した中小事業者等を対象とした令和3年度固定資産税の特例措置を広報等で周知し、特例申告を90人決定した。令和2年度国民健康保険税の減免を13件を決定した。</p>	<p>最終年度の令和2年度の目標の97.52%を全ての年度において達成することができた。</p> <p>収納対策プロジェクトにおいて、公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化月間として電話催告や訪問催告を実施した。税務課窓口のテレビ画面やチラシ等の紙面を通じ納期内納付の啓発活動を行った。</p> <p>また、平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性を確保することができた。</p>
<p>財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも0.3ポイント高い88.4%という結果となった。</p> <p>同比率を導き出す経常的経費に係る一般財源（歳入）は、企業収益の減により地方税は1億698万円減となったが、地方交付税は1億2,932万円増、地方消費税交付金は1億6,651万円増、法人事業税交付金は3,199万円皆増となった。</p> <p>一方、歳出経常一般財源では、償還計画に基づく公債費は9,016万円減となったものの、大雪の影響による除排雪経費を含む維持補修費は2億165万円増、行政事務の包括アウトソーシング導入経費を含む物件費は1億1,313万円増となった。</p> <p>同比率の算出に係る歳入及び歳出がともに増加しているが、分母となる歳入の増加率を分子となる歳出の増加が上回り、同比率は増加となった。</p> <p>今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。</p>		<p>各年度における同比率の変動状況は、平成28年度に国勢調査人口の減少により普通交付税が前年比で大幅に減少し同比率は増加となったが、その後は償還計画に基づく公債費の縮減及び経常的経費の縮減に努め、平成30年度には87.2%となった。一方で、近年では市内企業の収益減や行政事務の包括アウトソーシング導入等による物件費の増などが影響し、結果、微増傾向にあると言える。</p> <p>前期5カ年の評価としては、全ての年度において目標値に対し概ね達成しており、適正な財政運営が図られたと捉えている。</p> <p>今後も第四次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、適正な財政運営に努めていく。</p>
<p>本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも0.4ポイント低い11.1%となった。</p> <p>前年度と比較し、普通交付税が約1億2,900万円増加したことや平成24年度の総合食育センター整備事業に係る過疎対策事業債や平成25年度の公共牧場再編整備事業に係る過疎対策事業債の償還が終了したことなどによる元利償還金の額が約1億500万円減少したことが要因として挙げられる。</p> <p>令和3年度の元利償還金の額は当初予算ベースで約2,800万円減額となっているが、ケーブルテレビF T T H化整備事業に係る過疎対策事業債約10億200万円借入予定であるため同比率は、一時的に増加する見込みであるが、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>		<p>平成28年度は、それまで元金の返済を据え置いていた平成23年度整備の産直かみごうやキャトルセンターに係る借入金の返済が本格的に始まったこと、木質バイオマスエネルギー活用推進事業に係る債務負担行為額約2億円などの要因により目標を達成できなかったが、以降は、第三次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、借入額を償還額未満とするプライマリーバランスの黒字化に努め、総借入金残高を減少させ目標を概ね達成することができた。</p> <p>令和3年度以降は、第四次健全財政5カ年計画に基づき、目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>
<p>ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高が、同報系デジタル防災行政無線整備事業やG I G Aスクール環境整備事業など大型ハード整備事業の実施により増額となったことと、分母となる人口が減少した結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも5万3,000円高い46万円（前年度比1万6,000円増）となった。</p> <p>今後は、ケーブルテレビF T T H化整備事業に係る過疎対策事業債（約10億200万円）を借入予定であるため、同残高は一時的に増加する見込みであるが、借入額と返済額のバランスを見ながら、投資的事業の選択と集中により総借入金残高を減少させるよう努めていく。</p> <p>なお、建設事業充当借入金残高の総額は119億1,769万円であり、実績値は、この残高を令和3年3月末現在の住民基本台帳人口25,896人で割り返した数値である。</p>	<p>国の施策であるG I G Aスクール構想の前倒しにより、小中学校のオンライン環境整備事業の実施に係る借入により借入金残高が増額となった。</p>	<p>令和元年度以降は、ホストタウン会場整備事業や小中学校空調設備整備事業、G I G Aスクール環境整備事業などの当初予定していなかった事業の実施により借入金残高が増額となり目標を達成できなかった。</p> <p>令和3年度は、ケーブルテレビF T T H化整備事業が控えているが、第四次健全財政5カ年計画に基づき、目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>
<p>第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）に基づく定員管理の実行により、計画より12人前倒しとなる職員数の削減となった。</p> <p>業務の一部をアウトソーシングすることで、職員数の縮減に伴う業務量との適正化を図った。</p>		<p>職員数の削減に伴い、市民サービスの向上と業務の効率化の観点から包括アウトソーシングや指定管理者制度に移行できる業務の精査を行うことで、第3次定員管理計画を着実に実行した。</p> <p>今後も、定年退職者数の推移をみながら、計画的に職員採用を行うとともに、第4次定員管理計画（令和3年度～令和7年度）に基づいた適正な定員管理に努める。</p>

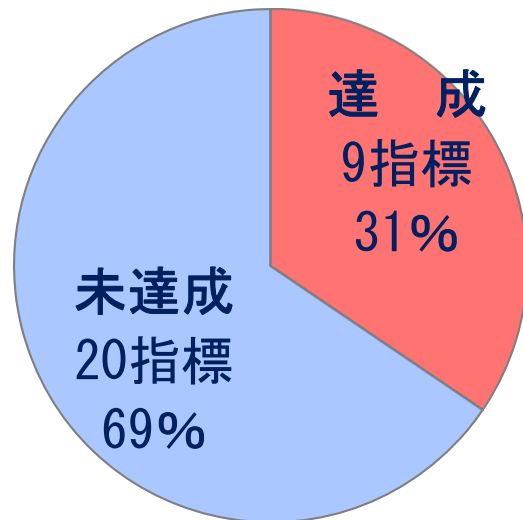
重要業績評価指標(KPI)について

資料 No. 3-3

令和3年8月24日
定例記者懇談会
総務企画部政策担当

第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略（令和2～6年度）における重要業績評価指標（KPI）は、達成目標を年度ごとに設定しています。毎年度、達成状況の実績を市民に公開しています。

指標達成割合



令和2年度KPI 29指標

9指標(31%)が達成

(令和元年度の実績は、18指標中5指標(28%)が達成)

達成 (達成率 100%以上)

9指標(31%)

未達成 (達成率 100%未満)

20指標(69%)

第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略は、令和2年度を初年度とする計画です。

第2期計画の達成状況を評価するための重要業績成果指標(KPI)は30指標を設定しており、第1期の18指標から大きく増加しています。これは、第1期計画で取り組んできた6つのプロジェクトに加え、新たに3つの分野横断プロジェクトに取り組むことから、それらプロジェクトの指標を新たに設けたことによるものです。

令和2年度のKPI未達成の指標のうち、「No.9:農産物直売所売上額」「No.13:地域間交流者受入数」「No.20:遠野市ひとパワー」「No.21:道の駅「遠野風の丘」の販売額」「No.22:道の駅「遠野風の丘」年間入込数」「No.23:ビールの里関連イベント参加者数」の6指標は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けた指標です。

また、未達成の指標のうち、「No1:納税義務者の総所得金額」「No2:納税義務者数(個人)」「No3:納税義務者数(法人)」「No.4:製造品出荷額」「No.6:農家世帯割合」「No28:遠野緑峰高校への入学者数」の6指標は、達成率が90%を超えており、僅かに指標に届きませんでした。

第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略のKPIの実績について（令和2年度）

プロジェクト名	番号	内容	単位	担当課	現状	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	達成状況	成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策
【重点プロジェクト1】 雇用確保のための内発型・外発型商工業の振興	1	納税義務者の総所得金額	百万円	商工労働課	25,636 (R1)	目標数値	25,933	26,239	26,548	26,861	27,178	98.3	未達成	市内企業の雇用人材確保・若者地元定着の取組とともに、事業の生産性向上に向けた取組により、これまで下降傾向にあった市民所得全般が、働き方改革の実行とコロナ禍による市民所得の押し下げ圧力が懸念されたものの、特に給与所得と営業所得が増加に転じ、市民所得の向上が図られた。	金融機関と連携した資金繰り支援を講じたほか、中小企業者の事業継続と、市内における消費喚起のための地域経済対策を講じた。国、県、市の連携による財政支援等により、コロナ禍で沈む地域経済を下支えすることができた。
						実績値	25,498								
	2	納税義務者数	人 (個人)	商工労働課	10,648 (H30)	目標数値	10,707	10,766	10,826	10,886	10,946	98.8	未達成	人口減少と高齢化の進行により納税義務者数は減少傾向が続いており、若者の雇用確保・地元定着に取り組んだものの、若者の市外流出の抑制に至らなかった。 今後、市内のみならず、市外からの雇用確保に向けた情報発信と人材確保に向けた支援策の充実に取り組む必要がある。	コロナ禍にあつて、市内の有効求人倍率が国内、県内よりも高く推移し、人手不足が顕著に表れていることから、新型コロナ経済対策として、新規雇用創出事業費補助金などにより、23社56人の新規雇用を支援した。
						実績値	10,574								
	3	納税義務者数	社 (法人)	商工労働課	654 (R1)	目標数値	655	650	651	652	653	99.4	未達成	法人数は微減傾向が続く中で、ものづくり関連の本社移転等の企業立地や、地域商社機能を有する法人設立等に取り組んだものの、令和2年度の法人市民税の納税義務者数は3社減少した。 今後、ものづくり産業の振興と中心市街地活性化等の商工業振興を図る上で、既存事業者の事業継続支援とともに、創業支援に取り組む必要がある。	コロナ禍にあつて、中小企業者の事業継続を支援するため、事業者の固定費負担軽減策を講じた。 また、コロナ収束後の景気回復を見据えた企業の設備投資を支援し、事業の生産性向上を促進した。
実績値						651									
4	製造品出荷額	億円	商工労働課	717 (H29統計)	目標数値	732	430	500	530	560	99.9	未達成	製造品出荷額は、工業統計調査の公表をもって実績値を把握しており、令和2年度の実績値は平成30年度実績を記載している。 平成30年の製造品出荷額は、企業の設備投資を促進するための税制支援、財政支援、金融支援、行政支援の各支援措置を適切に講じることにより、目標値の732億円に近づける事が出来た。	コロナ禍収束後の景気回復を見据え、企業の設備投資を促進するため、商工業再生・持続化補助金により、事業の生産性向上を支援した。	
					実績値	731									
5	年間商品販売額	億円	商工労働課	360 (H28統計)	目標数値	361					-	-	(年間商品販売額について、経済センサス活動調査により実績値を把握しており、令和2年度の実績値は、令和5年6月公表予定。) 人口減少による域内購買力が低下しているうえ、令和2年度はコロナ禍による経済活動の縮小もあるため、市内の年間商品販売額は目標値の361億円を下回ると推測される。 中心市街地をはじめ市内商業の実態調査から取り組む必要がある。	コロナ禍にあつて、中小企業者の事業継続を支援するため、事業者の固定費負担軽減策を講じた。また、中小企業団体や商工団体による消費喚起対策を支援した	
					実績値	-									
【重点プロジェクト2】 タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出	6	農家世帯割合	%	農林課	41.09 (R1)	目標数値	41.20	41.31	41.42	41.53	41.64	99.0	未達成	令和2年度の農家世帯数については、前年度と比較して50世帯減少し、農家世帯割合について目標達成に至らなかった。 今後においては、遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）に基づく農林水産業の各種施策を進め、農家世帯の増加を目指す。	
						実績値	40.79								
	7	新規就農世帯数	世帯	農林課	2 (H30)	目標数値	7	7	7	7	7	71.4	未達成	農地法第3条を活用し、新規で農地を取得または借りた世帯数は5件に留まったが、農業に関わる人口の維持に一定程度の役割を果たすことができた。 また、新規に認定農業者の登録を行った世帯もあり、以下の実績となっている。 (1) 認定新規就農者から認定農業者への切替 3件 (2) 個人による新規認定農業者登録 4件 (3) 法人による新規認定農業者登録 3件 合計 10件	
						実績値	5								
	8	重点野菜出荷額	億円	畜産園芸課	1.9 (H30)	目標数値	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	104.5	達成	重点推進品目のうち、ほうれんそうについては、栽培面積及び生産額が年々減少している。ニラについては、面積は減少したが販売価格が高単価であったため、生産額は前年度を上回った。 ピーマンとアスパラガスについては、栽培面積及び生産額ともに年々増加しており、特にピーマンは単一品目で販売額1億円を3年連続で超えた。 今後も安定生産を目指し、アスト加速化事業の周知を図るとともに関係機関と連携した支援を実施しながら産地としての支援を継続する。	
実績値						2.3									
9	農産物直売所売上額	億円	畜産園芸課	5.9 (H30)	目標数値	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	84.2	未達成	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、入込数、売上額ともに前年度を下回った。特に、市外からの来客が多い道の駅内の産直が大幅に減少した。 今後は、感染防止対策を行いながら、各産直個々の魅力を高める取組をし、売り上げの回復を目指す。	各産直施設において一時的に休業や時短営業を実施したことが合わせて、売上向上に向けたイベント等も中止したため、入込客が減少した。 産直連絡協議会を通じて、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、ガイドラインに沿った施設運営を徹底した。	
					実績値	4.8									

プロジェクト名	番号	内容	単位	担当課	現状	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	達成状況	成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策	
	10	6次産業化関連効果額	億円	商工労働課 六次産業室	18.2 (H30)	目標数値	18.3	18.5	18.5	18.5	18.5	79.8	未達成	令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、道の駅、市内農産物直売所において販売額及び来場者が減少、市内食料品加工業者の出荷額についても前年を下回った。 今後も継続して、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた商品開発や販路拡大に取り組む事業者を六次産業チャレンジ応援補助事業により支援していく。	感染症拡大により道の駅や産直施設の来場者、販売額は減少したが、新型コロナウイルス対策の関連予算として、六次産業チャレンジ応援補助事業により、商品開発や既存パッケージ変更、インターネットサイト販売による販路確保に取り組む事業者を支援した。	
						実績値	14.6									
【重点プロジェクト3】 観光振興と交流人口の拡大による「で・くらす遠野」定住の促進	11	移住者世帯数	世帯	観光交流課	6 (H30)	目標数値	10	10	10	10	10	70.0	未達成	移住定住イベントが全てリモートで開催される中、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心がけ、近隣自治体や関係団体と広域的な連携で取り組んだほか、「で・くらす遠野」のホームページのリニューアルやインスタグラムを開設し、令和2年度は7世帯8人の移住につながった。 今後も、各種移住セミナーに積極的に参加するとともに、ホームページ等での遠野の魅力発信、リフォーム事業助成金の利用促進等、移住定住に向けた取組を展開していく。	対面で行っていた移住定住イベントが全てリモートで開催されたことにより、遠野の魅力や各種制度の周知が不十分であったため、移住希望者が知りたい情報や発信したい情報をリニューアルした「で・くらす遠野」のホームページやインスタグラムを使い随時発信した。	
						実績値	7									
	12	観光客宿泊割合	%	観光交流課	13.64 (H30)	目標数値	13.71	13.77	13.78	13.78	13.78	111.7	達成	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からイベントが中止となったことから、観光客の入込が大幅に減少した。 宿泊客については、4月16日発出の全国を対象とした緊急事態宣言と越境を伴う移動制限、県内の感染拡大等、観光客を対象とする宿泊施設は直接的に影響を受ける結果となったが、GoToキャンペーンや、県の地元割クーポン事業及び観光推進協議会が実施する宿泊応援クーポン事業などの宿泊支援策を実施したことによって、全体の観光客数は減少したものの、宿泊者の割合が高まった。	市は、宿泊施設に対し、感染症対策（ガイドライン）の周知や、年間を通じた手指消毒液や不織布マスク等衛生物品の配布、県が実施する観光宿泊施設緊急対策事業費補助金の周知のほか、当該補助金の対象とならない指定管理施設に対し「観光事業者経営応援補助金」の交付を行った。 さらに、観光推進協議会が実施する宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業に「地方創生臨時交付金」を活用して財源の支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に共同で制度の構築を行った。 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想されるため、各種クーポン事業等をPDCAサイクルに基づいて効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。	
						実績値	15.31									
	13	地域間交流者等受入数	人	観光交流課	861 (H30)	目標数値	900	900	900	900	900	22.0	未達成	令和2年度は、6つの友好都市をはじめとする交流市町村との相互交流事業や、市内でのイベントが中止となったことから、遠野みらい創りカレッジを拠点とした首都圏大学生の研修受入れのみが実施され、目標を大きく下回ることとなった。 今後は、ポストコロナを見据えた交流の在り方を検証しながら、交流人口の拡大を図っていく。	移動の制限等により6つの友好都市をはじめとする交流市町村との相互交流事業や市内イベントが中止となり交流者等の受入れができなかったことから、今後について、感染対策の徹底等を含めた受入れ体制について関係団体等と検討を進めていく。	
						実績値	198									
	14	で・くらす遠野市民新規会員割合	%	観光交流課	18.6 (H30)	目標数値	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	78.6	未達成	友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となったことにより、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRを行うことが難しく、新規会員の増加につながらなかった。 令和2年度は「で・くらす遠野」のホームページをリニューアルするとともに、会員の申込から決済手続きまでをホームページ上で完結できるよう利便性の向上を図った。 今後は、「で・くらす遠野」市民制度の周知に努め、会員の増加につなげていく。	友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となり、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRができなかった。 そのため、情報発信機能強化のため「で・くらす遠野」のホームページをリニューアルするとともに、インスタグラムを開設し、遠野の魅力や市民制度等の情報発信を充実させた。	
						実績値	16.5									
	【重点プロジェクト4】 「子育てするなら遠野」の推進	15	合計特殊出生率	人	こども政策課	1.71 (H30)	目標数値	1.72	1.74	1.76	1.78	1.80	100.6	達成	合計特殊出生率は、1.73（令和元年度）で目標を上回る実績となった。 幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成や学童保育の無償化、ファミリー・サポート・センター事業など、安心して産み育てられる環境づくりのため、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援を継続していく。	感染症拡大の長期化により、仕事や将来への経済的な不安、子育ての負担増などで出生数の減少に拍車がかかっていると思われる。 安心して産み育てられる環境づくりを図るため、「第2次遠野わらすっこプラン（令和2年度～6年度）」の着実な実行と子育て世帯に寄り添った取組を検討していく。
							実績値	1.73								
		16	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	こども政策課	91.1 (H30)	目標数値	92.0	93.0	94.0	95.0	96.0	101.7	達成	前年度実績を上回り、目標値を達成することができた。少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化により、親の子育てにかかる不安や負担が増大している現状において、すべての親が妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を受けられるよう体制を充実させる必要がある。また、この地域で安心して子育てできるよう相談先の充実や環境の整備に努める。	年度当初は緊急事態宣言発令に伴い、妊娠から子育て期における各事業の縮小、延期がおこなったことから、十分に相談できる機会が減少した。 事業再開後は、3密を避ける工夫と感染予防策の徹底に努め、可能な範囲での事業を実施した。さらに個別での随時相談や電話相談を行い、コロナ禍でも親が安心して子育てできる体制の充実を努めた。
	実績値						93.6									
17	わらすっこ条例応援認定事業者数	事業者	こども政策課	34 (H30)	目標数値	40	41	42	43	44	110.0	達成	地域全体で子育てを応援する環境づくりを図るため、子育て支援を積極的に実施している事業者をわらすっこ条例応援認定事業者として令和元年度に6事業所、令和2年度に4事業所を認定した。（辞退1事業所） 今後は、仕事と子育てを両立できる環境づくりと子どもの育成に関する活動支援のため、市内事業所に普及啓発を図っていく。			
【重点プロジェクト5】 高齢者の自立と社会参加の促進	18	ICT健康づくり事業参加者数	人	健康長寿課	1,042 (H30)	目標数値	1,700	1,800	1,900	2,000	2,100	85.2	未達成	目標には及ばなかったものの、令和2年度の新規参加者は299人、継続率86.6%と高水準の結果であった。国民の7割を占めるとされる健康無関心層がインセンティブ（健康ポイント）をきっかけに、無関心から健康維持へと行動変容できている。 地域での計測会及び運動教室の実施、市内事業所と協働した働き盛り世代への健康支援、健康アンバサダー養成など、市民の健康意識の向上に努め、健康寿命の延伸、医療費及び介護給付費の抑制、地域経済の活性化に寄与している。 今後は市民の健康づくりを応援し、地域の活性化に努めていく。	地域での計測会及び運動教室の中止（緊急事態宣言下）や、各種イベントの中止により新規参加者獲得が困難であった。 感染対策を徹底し、計測会及び運動教室を早期に再開し、健康二次被害などの影響を最小限に抑えた。	
						実績値	1,448									

プロジェクト名	番号	内容	単位	担当課	現状	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	達成状況	成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策
	19	シルバー人材センター会員就業率	%	健康長寿課	100 (H30)	目標数値	100	100	100	100	100	100.0	達成	令和2年度の会員数は、新たにテレビCMを制作し遠野テレビで放映するなど新規会員獲得に向けた取組を実施したが、退会者数の増により前年度比7人減の203人、就業延人員も前年度比919人減となった。一方、家庭等における軽易な修繕や作業、市委託事業としての軽度生活援助事業など、地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率は100%と高齢者の生きがいの充実が図られた。今後も補助金交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。	
【プロジェクトX】 人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上	20	遠野市ひとパワー（10の市民協働事業への参加者）	HP（ひとパワー）		45,010 (H30)	目標数値	45,000	44,500	44,000	43,500	43,000	51.7	未達成	遠野市のひとパワーの測定は、以下の10事業の参加者である。10の事業の多くが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、「遠野まつり」及び「町民運動会」に至っては、事業そのものが中止となっており、実績値が0である。今後、新しい生活様式に対応しながら、各種イベントを実施していくことが必要であり、感染防止の徹底をしながら取組を推進していく。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、遠野まつりを始めとした各種イベントが中止となったほか、実施した取組も、3密を回避するために参加者数を制限するなどしたことから、目標を達成することができなかった。
	20-1	日本のふるさと「遠野まつり」参加者数	人	観光交流課	10,000	実績値	0							令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となったが、「遠野まつり50周年記念特設サイト」を開設し、郷土芸能団体の紹介や、これまでの画像や映像を公開して、令和4年の遠野まつり50周年に向けた機運の醸成等を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止となった。
	20-2	市民協働の芸術文化事業の参加者及び鑑賞者数	人	生涯学習スポー	8,328	実績値	2,978							遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化事業などを中止したことにより鑑賞者が減少した。今後も、ガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じる。また、関係団体が主催する芸術文化事業の支援を継続するとともに、遠野市芸術文化協会等と連携し、市民の鑑賞意欲が高まるような自主事業に取り組む。	新型コロナウイルス感染症対策として、館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィシステムの導入による感染防止対策により鑑賞者の安全を図れたことで、本来の規模には及ばないものの、次年度につなげることができた。
	20-3	博物館講座等の受講者数	人	文化課	1,333	実績値	1,144							市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施した。遠野緑峰高等学校への出前講義や青笹地区センターでの移動展示などのイベントも積極的に実施し、目標を達成することができた。引き続き、関係機関と連携を深めながら実施する。	新型コロナウイルス感染症対策として、少人数のグループ分けを行い案内するなど、密にならないように努めた。講座等の際には手指のアルコール消毒、体温測定、定期的な換気を実施した。
	20-4	みんなで築くふるさと遠野推進事業参加者数	人	市民協働課	3,717	実績値	3,039							全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから3年目の取組となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の参画者数は前年度と比べて924人減の3,039人となったが、買い物支援事業や除雪支援事業など地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組立を行い、地域課題につなげていきたい。	人が集まるイベント、高齢者サロン等の地域交流事業の多くが中止となり、参画者が減少となった。今後は新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを進めていく必要がある。
	20-5	環境整備事業（市内一斉河川清掃・花いっぱい運動）参加者数	人	環境課 市民協働課	10,688	実績値	10,407							（市内一斉河川清掃） 河川清掃の参加者は、まちづくり指標の令和2年度目標値を1,042人下回った。人口減少や高齢化により参加が困難な世帯が増加傾向にあるが、地域活動への参加意識は依然として高く、地域住民の協力により、河川の環境保全を図ることができた。 （花いっぱい運動） 花いっぱい運動の参加者数は前年比266人増の4,199人となった。各地区センターや自治会で花壇整備を行い、地域を多数の花で彩ることができた。 景観への配慮、世代間交流の場となっていることから、新たな担い手の参画も目標に、今後も継続して進めていきたい。	（市内一斉河川清掃） 新型コロナウイルス感染症防止のため、作業時はマスクの着用及び十分な距離を確保し、接触を避けて作業を行うよう協力依頼を行った。 （花いっぱい運動） 各行政区や自治会単位での活動が主であったことから、参加者数について新型コロナウイルスによる影響は大きくなかった。 今後は、マスクや手袋の着用など感染防止対策に努めながら事業を行っていく。
	20-6	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加者数	人	健康長寿課	60	実績値	74							新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度当初より予定していた通いの場の新規立ち上げ支援を延期し、令和3年2月より本格的な支援を開始。2団体の新規立ち上げとなった。フレイルの予防、健康寿命の延伸に向け、持続可能な介護予防活動の地域展開を今後も進めていく。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、通いの場の新規立ち上げ支援を延期した。 感染症対策に不安を感じ、活動を休止した既存団体に対し、手紙や電話で助言を行い、活動再開に向けた支援を実施した。また、活動再開初日には保健師が会場に向き、講話・実技指導を行った。
	20-7	認知症サポーター養成講座受講者数	人	健康長寿課	190	実績値	181							認知症について正しく理解し、認知症の方や家族への応援者（サポーター）として地域で活動する方を認知症サポーターといい、全国的な取組が展開されている。令和2年度は、小学校、高等学校、企業、地域等、市内9か所で講座を実施した。対象別に、認知症の理解を深めるための工夫を行い実施した。	前年度からの実施希望団体等を含め、講座の中止等の措置は行わず、感染予防に配慮しながら実施した。
	20-8	遠野市緑化祭参加者数	人	農林課	491	実績値	80							新型コロナウイルスの影響により、中止も検討されたが、例年よりは小規模で3密が回避できるように工夫し、緑化祭を行った。「子供が描く未来を地域の手でつくる自然と地域が共生する未来につなぐ森林づくり」をテーマに、宮守小学校の児童から提案された銀河の森の活用策を地域の大人の手で実行した。	新型コロナウイルスの影響により、関係者のみの参加とし、例年のような500人規模の参加者を集めることはできなかった。

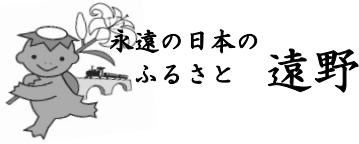
プロジェクト名	番号	内容	単位	担当課	現状	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	達成率	達成状況	成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策
	20-9	町民運動会参加者数	人	生涯学習スポーツ課	4,498	実績値	0							新型コロナウイルスの全国的な感染拡大により、予定していた地区での開催は中止となった。 こどもからお年寄りまで、多くの市民が集まるイベントであるため、中止はやむを得ない判断だった。	多くの市民が参加するイベントの実施が困難な状況である。感染状況や感染防止対策を勘案しながら、町民運動会の実施について各地区と協議していく。
	20-10	遠野みらい創りカレッジ参加者数	人	生涯学習スポーツ課	6,106	実績値	5,384							「ふれあいながら学ぶ」をコンセプトに、人と人の対面活動を基本とする事業展開であるものの、新型コロナウイルスの影響による移動制限により、事業規模を中止・縮小せざるを得なくなった。一方で、テレワークセンター機能を最大限活用することで、幅広い交流につなげられた。	首都圏等在住者による来訪を伴う事業を中止または規模縮小とした。中止等による交流人口への影響は約900人の減少と推計。活動実施の際は、検温・手指消毒・体調確認・換気・「もしサボ岩手」登録を徹底した。
【分野横断プロジェクト1】 地方創生拠点「遠野風の丘」発展プロジェクト	21	道の駅「遠野風の丘」の販売額	千円	三セク・まち活企画室	597,266 (H30)	目標数値	597,266	697,266	727,266	737,266	747,266	55.1	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を達成することができなかったが、リニューアル工事により全国モデル道の駅としてゲートウェイ機能を拡充した。改修により施設床面積が改修前の1.3倍となったことで、研修室やチャレンジショップスペースなども新設することができた。 また、売り場改善研修会やオンラインショップの充実、新商品の開発支援、遠野ふるさと商社の経営課題の整理や経営候補人材の採用準備など、ソフト面からも当該施設の魅力向上と機能強化に努めた。 引き続き、遠野ふるさと商社の経営力向上に取り組み、販売力強化と域内経済の好循環を目指す。	新型コロナウイルスの影響のほか、工事の影響で一定期間休業が必要となったことなどが重なり販売額減の要因となった。 仮設店舗営業においては、感染症予防対策としてパーティション設置、店舗内換気、加湿などを行いながら営業したほか、屋外テントを活用しながら販売・飲食スペースの確保に努めた。
						実績値	329,186								
	22	道の駅「遠野風の丘」年間入込数	人	三セク・まち活企画室	885,187 (H30)	目標数値	885,187	985,187	1,005,187	1,010,187	1,015,187	62.0	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を達成することができなかったが、リニューアル工事により、曲り家をイメージした遠野らしい趣のある施設に生まれ変わらせることができた。 また、売り場改善研修会や新商品の開発支援、遠野ふるさと商社の経営課題の整理や経営候補人材の採用準備など、ソフト面からも当該施設の魅力向上と機能強化に努めた。 当該施設を通じて当市の持つ魅力を発信していくことで、リピーターを獲得しながら交流人口の拡大を図っていく。	新型コロナウイルスの影響のほか、工事の影響で一定期間休業が必要となったことなどが重なり入込数減の要因となった。 仮設店舗営業においては、感染症予防対策としてパーティション設置、店舗内換気、加湿などを行いながら営業したほか、屋外テントを活用しながら販売・飲食スペースの確保に努めた。
						実績値	549,235								
【分野横断プロジェクト2】 遠野ふるさと再生プロジェクト ～ホップの里からビールの里へ～	23	ビールの里関連イベント参加者数	人	六次産業室	8,000 (H30)	目標数値	13,000	15,000	15,000	16,000	16,000	9.1	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大により、ホップ収穫祭開催及びビアツーリズム受け入れは中止とした。 収穫祭については飲酒を伴いました、ビアツーリズムも市外からの参加者が多いことから開催を見送った。 イベント開催に替わる取組として、オンラインホップ収穫祭を配信することによる情報発信を行った。 今後も継続した情報発信を行い、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて共感できるビールの里づくりに取り組んでいく。	イベント開催が困難な状況下であったが、ビールの里ホームページ及び動画作成、プロジェクトの係りの顔が見える冊子（ビジョンブック）作成、遠野の食とクラフトビールをセットにしたホップボックスを作成し販売する等情報発信や企画商品作りを行った。
						実績値	1,189								
【分野横断プロジェクト3】 高校魅力化プロジェクト	24	地域みらい留学生の人数	人	学校教育課	0 (H30)	目標数値	11	11	11	11	11	9.1	未達成	遠野高校において県外から1名入学した。目標数値の11人に届かなかったが、県外からの入学者を確保できた実績を、次年度以降につなげていきたい。	
						実績値	1								
	25	地域社会から高校への応援者数	人	学校教育課	2 (H30)	目標数値	4	6	8	10	10	75.0	未達成	市内県立高校2校を応援するため、遠野高校への寄付2件、遠野緑峰高校への寄付1件があった。目標数値の達成はできなかったが、引き続き地域社会と各高校の関係を深め、応援者数の確保に努めていく。	感染症対策のため、例年2校で2000人以上の来校者のある学園祭などのイベント等も制限されたため、地域社会との交流機会が減少した。
						実績値	3								
	26	地域みらい留学フェスタの参加者数	人	学校教育課	0 (H30)	目標数値	12	24	36	48	60	1591.7	達成	地域みらい留学フェスタの開催方法が対面方式からオンライン開催に変更となった。このことから、遠方からの参加も容易になったことにより、目標数値を大幅に上回る191人の参加者があり、市内県立高校の魅力発信につながった。 今後も地域みらい留学フェスタを利用し、市内県立高校の魅力発信の充実を図りながら、県外からの入学者確保に努めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏で開催予定であった地域みらい留学フェスタが、オンラインによる開催に変更となった。オンラインによる高校の魅力発信の難しさを感じた。
						実績値	191								
	27	遠野高校への入学者数	人	学校教育課	124 (H31)	目標数値	130	130	130	130	130	72.3	未達成	令和元年度の入学者数124人に対し、令和2年度入学者数94人と大幅に減少した。原因の一つに学区外入学者の減少があり、遠野高等学校の魅力発信を今後も継続し、入学者確保に努めていく。	
						実績値	94								
	28	遠野緑峰高校への入学者数	人	学校教育課	58 (H31)	目標数値	60	60	60	60	60	95.0	未達成	前年度の入学者数58人に対し、令和2年度入学者数57人とほぼ前年並みの入学者数であった。遠野緑峰高校の魅力発信を今後も継続し、入学者確保に努めていく。	
						実績値	57								
	29	高校とのコンソーシアム団体数	団体	学校教育課	39 (H30)	目標数値	40	42	43	44	45	155.0	達成	地域の人材育成を図ることを目的に、高校と地域の団体等との協働体制によるコンソーシアムを形成し研究等に取り組んだ。 参画した団体数は、遠野高校が7団体、遠野緑峰高校が55団体となり、目標数値を達成した。今後もこの取組を継続していく。	手指消毒や換気の徹底、可能な限り少人数で活動を行うなど、感染予防に配慮しながらコンソーシアム団体との活動を実施した。
						実績値	62								
	30	高校への支援活動者数	人	学校教育課	227 (H30)	目標数値	230	235	240	245	250	103.9	達成	地域の人材育成を図ることを目的に、高校が行う地域探求活動や研究活動に対する地域の支援者数は、遠野高校が49人、遠野緑峰高校が190人となり、目標数値を達成した。今後もこの取組を継続していく。	手指消毒や換気の徹底、可能な限り少人数で活動を行うなど、感染予防に配慮しながら地域探求活動や研究活動を実施した。
						実績値	239								

地方創生推進交付金・地方創生応援税制のK P I の実績について（令和2年度）

事業名	番号	内容	単位	担当課	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果	事業の効果	事業の評価
											事業で得られたノウハウ		
○地方創生推進交付金【単独】 とおのもの・こころ海外経済交流プロジェクト	1	遠野市の特産品等海外取引額	千円	六次産業室	目標数値	300	1,000	1,500	1,800	2,000	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大により、海外での物産展や商談会が開催できない状況ではあったが、取引事業者に一定量の商品供給は行うことができた。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった
					実績値	845	10,890	13,750	20,000	8,000	【事業で得られたノウハウ】 海外経済交流事業のノウハウを基に、海外進出を目指す市内事業者の協議会が中心となり、商品開発と新たな販路拡大を図っている。		
○地方創生推進交付金【単独】 自動車産業集積化加速 ローカル連携・グローバル展開プロジェクト	2	市内自動車関連ゴム製品製造出荷額（増額分）	千円	商工労働課	目標数値				90,000	90,000	【事業の成果】 自動車関連ゴム製品の物流拠点の整備により、製品の生産から物流までの出荷体制が整った。しかしながら新型コロナウイルスの影響により、一時的な出荷停止等により、出荷額が対前年ほぼ横ばいの6.8億円にとどまった。	地方創生に一定の効果があった	地方版総合戦略のKPIに今後有効性を発揮する。
					実績値				190,000	0	【事業で得られたノウハウ】 遠野市に整備された物流拠点から、復興支援道路重要港湾釜石港を経由した海外への新たな輸出ルートが確立された。		
	3	自動車関連企業 設備投資額	千円	商工労働課	目標数値				290,000	300,000	【事業の成果】 自動車用ゴム製品の輸出を営む企業の本社移転につながった。また、当初計画の倍を超える設備投資が実施された。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
					実績値				12,462	694,751	【事業で得られたノウハウ】 自動車関連産業の設備投資を支援することで、関連会社や協力会社の企業立地やデータセンターの設置など好循環が生まれる。		
	4	自動車関連企業 現金給与総額（増額分）	千円	商工労働課	目標数値				20,000	45,000	【事業の成果】 設備投資による生産性向上と雇用確保により、従業員への給与支給額は増加した。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPIに有効であった
					実績値				30,000	10,000	【事業で得られたノウハウ】 コロナ禍でも自動車関連産業の販路開拓支援や生産性向上を促進させることで、受注増加につながるノウハウを得た。		
	5	とおのでくらす&はたらく若者定着促進事業参加数	人	商工労働課	目標数値				260	480	【事業の成果】 若者人材確保を図るための地域雇用情報の動画等のコンテンツ作成や、I Tを活用した事業所説明会を開催し、人材確保を促進した。	地方創生に一定の効果があった	地方版総合戦略のKPIに有効であった
					実績値				306	283	【事業で得られたノウハウ】 地元企業紹介用コンテンツの制作や、I Tを活用した事業所説明会の開催により若者定住の推進を図るノウハウを得ることができた。		
	6	道の駅「遠野風の丘」販売額	千円	三セク・まち活企画室	目標数値					597,266	【事業の成果】 遠野風の丘を遠野らしい特徴を捉えた魅力あふれる空間にリニューアルするとともに、売り場改善研修会やオンラインショップの充実、新商品の開発等を進め、ハードとソフトの両面から当該施設の魅力向上と機能強化に努めた。 また、遠野ふるさと商社の経営課題の整理や経営候補人材の採用準備など、経営基盤強化の着実な実行に向けた取組も進めた。	地方創生に相当程度効果があった。	目標を達成できなかったものの、次年度以降のK P I 達成に向けた有効な取り組みができた。
					実績値					329,186	【事業で得られたノウハウ】 ハード・ソフト両面において民間の協力を得て事業を進めたことにより、他との差別化、こだわり、ターゲットなどのコンセプトを明確にすることのノウハウを得ることができた。		
7	地域経済けん引事業者（ふるさと商社及びふるさと公社）の販売額	千円	三セク・まち活企画室	目標数値					800,000	【事業の成果】 地域経済けん引事業者として経営課題の整理や経営候補人材の採用準備など、経営基盤強化の着実な実行に向けた取組を進めた。 また、売り場改善研修会やオンラインショップの充実強化を図ったほか、市内の事業者等への新商品開発支援、市内高校生の県内道の駅での試験販売による起業家マインド養成など、地域商社としての取組も実施した。	地方創生に相当程度効果があった。	目標を達成できなかったものの、次年度以降のK P I 達成に向けた有効な取り組みができた。	
				実績値					414,712	【事業で得られたノウハウ】 ハード・ソフト両面において民間の協力を得て事業を進めたことにより、他との差別化、こだわり、ターゲットなどのコンセプトを明確にすることのノウハウを得ることができた。			
8	道の駅「遠野風の丘」入込数	人	三セク・まち活企画室	目標数値					885,187	【事業の成果】 風の丘を遠野らしい特徴を捉えた魅力あふれる空間にリニューアルするとともに、売り場改善研修会やオンラインショップの充実、新商品の開発等を進め、ハードとソフトの両面から当該施設の魅力向上と機能強化に努めた。 また、遠野ふるさと商社の経営課題の整理や経営候補人材の採用準備など、経営基盤強化の着実な実行に向けた取組も進めた。	地方創生に相当程度効果があった。	目標を達成できなかったものの、次年度以降のK P I 達成に向けた有効な取り組みができた。	
				実績値					549,235	【事業で得られたノウハウ】 ハード・ソフト両面において民間の協力を得て事業を進めたことにより、他との差別化、こだわり、ターゲットなどのコンセプトを明確にすることのノウハウを得ることができた。			

事業名	番号	内容	単位	担当課	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果		事業の効果	事業の評価
											目標数値	実績値		
○地方創生推進交付金【広域】 ICT&SIBの活用により健康長寿課と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業	9	ICTヘルスケアサービスによる5市町の医療費・介護給付費の抑制額(2018年度対比)	百万円	健康長寿課	区分	目標数値						事業の成果	-	-
						実績値						事業で得られたノウハウ		
	10	ICTヘルスケアサービスの参加者数(2018年度からの継続参加者含む)	人	健康長寿課	区分	目標数値				7,200	10,770	【事業の成果】 健康寿命の延伸、医療費・介護給付費の抑制、地域活性化を目指し、飛び地連携する5市町で取り組んでいる(2年目)。新型コロナウイルス拡大の影響で目標には及ばず、本市の新規参加者は299人、継続参加率は86.6%と高い水準であり、7割を占めるとされる健康無関心層が当事業により行動変容することができた。	地方創生に相当程度効果があった。	目標を達成できなかったものの、次年度以降のKPI達成に向けた有効な取組ができた。
						実績値				7,102	10,520	【事業で得られたノウハウ】 事業評価により、参加の決め手の9割が知人や家族、職場といった身近な人からの口コミと判明。また、健康寿命の延伸や医療費等の抑制に必須の歩数の増加には開始から3か月以内の習慣化支援が有効なこともわかった。上記のようなエビデンスに基づくノウハウを得ることができ、事業展開に役立てることができた。		
	11	健幸アンバサダー養成人数	人	健康長寿課	区分	目標数値				700	700	【事業の成果】 地域の中で正しい健康情報を伝える役割を持つ健幸アンバサダーを、本市では新たに47名養成した。新型コロナウイルス拡大の影響で養成セミナーを開催できない市町もあり目標値には届かなかった。	地方創生に相当程度効果があった。	目標を達成できなかったものの、次年度以降のKPI達成に向けた有効な取組ができた。
						実績値				821	289	【事業で得られたノウハウ】 身近な健幸アンバサダーからの啓発は、健康無関心層へのアプローチに有効性が確認できており、事業の成果を得るためのノウハウを得ることができた。		
○地方創生推進交付金【広域】 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	12	「高校を核とした関係人口」の数	人	学校教育課	区分	目標数値					2,560	【事業の成果】 広域連携で実施している本事業については、広域プロジェクトで設定した「高校を核とした関係人口の数」の目標数値2560人に対し、1年目実績値が4239人と目標を大幅に上回り、広域プロジェクト全体において目標達成された。	地方創生に相当程度効果があった。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。
						実績値					4,239	【事業で得られたノウハウ】 本プロジェクトに参画している他の自治体や高校の取組みが情報共有され、事業を推進するうえでノウハウを得ることができた。		
	13	「都市部での地方高校全国説明会」参加者数	人	学校教育課	区分	目標数値					2,293	【事業の成果】 広域プロジェクトで設定した「都市部での地方高校全国説明会参加者数」の目標数値2293人に対し、1年目実績値が3456人と目標を大幅に上回った。要因として、コロナウイルス感染症の影響により首都圏開催による対面方式からオンライン開催に変更となったことにより参加者が増加した。	地方創生に相当程度効果があった。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。
						実績値					3,456	【事業で得られたノウハウ】 本プロジェクトに参画している他の自治体や高校の取組みの情報共有、オンライン開催の場合のプレゼン方法等、事業の成果を上げるためのノウハウを得ることができた。		
	14	「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト	件	学校教育課	区分	目標数値					322	【事業の成果】 広域連携で実施している本事業については、広域プロジェクトで設定した「地域課題解決学習全国大会エントリープロジェクト」件数の目標数値322件に対し、1年目実績値が556件と目標数値を上回り、広域プロジェクト全体において目標達成された。	地方創生に相当程度効果があった。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。
						実績値					556	【事業で得られたノウハウ】 本プロジェクトに参画している他の自治体や高校の取組みが情報共有されるため、事業を推進するうえでノウハウを得ることができた。		
15	「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数	団体	学校教育課	区分	目標数値					60	【事業の成果】 広域プロジェクトで設定した「共学共創ネットワーク参加自治体・学校数」の目標数値60人に対し、1年目実績値が70人と目標数値を大幅に上回り、広域プロジェクト全体において目標達成された。	地方創生に相当程度効果があった。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。	
					実績値					70	【事業で得られたノウハウ】 本プロジェクトに参画している他の自治体や高校の取組みが情報共有されるため、事業を推進するうえでノウハウを得ることができた。			
○地方創生拠点整備交付金 遠野みらいづくりカレッジ拠点化推進計画	16	レストランの年間収益	千円	生涯学習スポーツ課	区分	目標数値				3,000	4,000	【事業の成果】 1,418千円の実績(目標比35.5%/前年度比69.5%)。新型コロナウイルスの感染拡大防止等の影響により5月、6月、1月～3月に休業した。一方で、感染防止策を講じたうえで、収益拡大策としてマルシェやフリーマーケットを企画・実施した。なお、野菜は主に地元産のものを仕入れたことから、地元生産農家の収益向上に寄与した。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPIは達成出来なかったが、交流人口拡大等により地域の活性化に有効であった
						実績値				2,040	1,418	【事業で得られたノウハウ】 レストランの通常営業は新型コロナウイルスにより深刻な影響を受けたものの、地域で人気を博している若手生産農家が栽培するミニトマト等を積極的に使用することで、持続可能な農産物生産に貢献できたものとする。		

事業名	番号	内容	単位	担当課	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	事業の成果	事業の効果	事業の評価
											事業で得られたノウハウ		
〇地方創生拠点整備交付金道の駅「遠野風の丘」魅力アップ事業	17	レストランの年間利用者数	人	生涯学習スポーツ課	目標数値				3,000	4,000	【事業の成果】1,537人の実績（目標比38.4%/前年度比65.3%）。新型コロナウイルスの感染拡大防止等の影響により5月、6月、1月～3月に休業した。一方で、感染防止策を講じたうえで、交流人口拡大策としてマルシェやフリーマーケットを企画・実施するとともに、地域の保育園・小学校によるピザ作り体験会や、高校生のSDGs実践活動・伝統野菜を活用したメニュー開発の場として活用されるなど、利用者の年齢層の幅が広がった。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPIは達成出来なかったが、交流人口拡大等により地域の活性化に有効であった
					実績値				2,355	1,537	【事業で得られたノウハウ】レストランの通常営業は新型コロナウイルスにより深刻な影響を受けたものの、コロナ対策を十分に確保したうえで、レストランが入居する施設全体を活用したマルシェのイベントを開催することで、レストラン利用への波及につながった。		
	18	地場産品を活用した特産品開発件数	件	生涯学習スポーツ課	目標数値				1	1	【事業の成果】地元農産物を活用したバウンドケーキを開発し、レストランのメニューのみならずマルシェ等のイベントでも販売し好評を得ている。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
					実績値				2	1	【事業で得られたノウハウ】成果物を他の場所（道の駅等）での販売するには食品衛生基準を満たす加工場の確保が不可欠。販路拡大に向けての課題（場所、設備投資等）となっている。		
	19	道の駅「遠野風の丘」販売額	千円	三セク・まち活企画室	目標数値					597,266	【事業の成果】リニューアル工事により全国モデル道の駅としてゲートウェイ機能を拡充した。改修により施設床面積が改修前の1.3倍となったことで、研修室やチャレンジショップスペースなども新設することができた。当該施設を活用し市内商工業者の販路開拓支援など、販売力強化と域内経済の好循環を目指す。	地方創生に相当程度効果があった	目標を達成できなかったものの、次年度以降のKPI達成に向けた有効な取り組みができた。
					実績値					329,186	【事業で得られたノウハウ】工事期間中、仮設店舗営業や新型コロナの影響による販売額の落ち込みはあったものの、直営レストランのメニュー開発及び販売戦略など施設オープンに向けた取組に注力した。		
20	道の駅「遠野風の丘」入込数	人	三セク・まち活企画室	目標数値					885,187	【事業の成果】リニューアル工事により店舗内は、曲り家をイメージした遠野らしい趣のある施設に生まれ変わった。当該施設を通じて当市の持つ魅力を発信していくことで、リピーター獲得しながら交流人口の拡大を図っていく。	地方創生に相当程度効果があった	目標を達成できなかったものの、次年度以降のKPI達成に向けた有効な取り組みができた。	
				実績値					549,235	【事業で得られたノウハウ】仮設店舗営業やコロナの影響により入込が落ち込んだ。仮設店舗営業のなかで感染症予防対策を実施しながらきめ細かいサービス提供を行うことができた。屋外テントを活用しながら販売・飲食スペースの確保に努めた。			
21	遠野ふるさと公社・商社の販売額	千円	三セク・まち活企画室	目標数値					800,000	【事業の成果】遠野風の丘のリニューアルにより、インフォメーションコーナー及び情報提供スペースの再配置を行った結果、利用者にとって分かりやすい情報提供が可能となった。エントランスホールには、市内観光施設やイベント紹介など、パネル展示スペースなども設けたことで、これまで以上に遠野市の観光振興の拠点施設として機能が向上した。	地方創生に相当程度効果があった	目標を達成できなかったものの、次年度以降のKPI達成に向けた有効な取り組みができた。	
				実績値					414,712	【事業で得られたノウハウ】当該施設を拠点として、市街地及び主要観光施設などへの観光客の誘導施策等に積極的に取り組むことで交流人口の拡大を図っていくとともに、域内経済の活性化に寄与していかなければならない。			
〇地方創生応援税制企業支援による若者しごとサポート事業	22	奨学金返還支援数	人	商工労働課	目標数値				10	10	【事業の成果】奨学金返還支援補助等の実施により、市内中小企業の若者人材確保及び地元定着を促進した。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
					実績値				16	11	【事業で得られたノウハウ】奨学金返還支援補助のほか、若者人材確保に向けた関連施策との連携を構築することができた。		
	23	新卒者地元就業者数	人	商工労働課	目標数値				35	36	【事業の成果】高校生・大学生を対象にした企業見学会や職場体験、就職説明会の実施により、目標値を超える地元就業が図られた。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
					実績値				41	47	【事業で得られたノウハウ】若者雇用確保・地元定着に向け、地元企業に対する認知度・理解度向上のための取り組みが充実した。		



遠野市 宮代IV遺跡の現地説明会の開催について

【発表の要旨】

遠野市教育委員会が昨年度から記録保存を目的として行ってきた宮代IV遺跡の発掘調査で、遠野市初となる12世紀の経塚などを発見しました。これは、遠野地域が当時奥州藤原氏の影響下にあった事を示唆する新発見史料として貴重なものとなります。遠野市ではこの発掘調査成果を広く公開するため現地説明会を開催します。

【公開する調査成果の概要】

1 検出遺構

- ・ 平安時代（10世紀初頭）

竪穴住居跡 2棟、竪穴遺構 1棟

- ・ 平安時代（12世紀後半）

経塚 3基



12世紀の経塚

2 出土遺物

- ・ 平安時代（10世紀初頭）

土師器(坏、甕、台付鉢)、須恵器(坏、甕、壺)、
須恵系土器(坏)等

- ・ 平安時代（12世紀後半）

渥美窯壺(国産、経筒を納めた器＝外容器)

龍泉窯青磁碗(中国産、蓋に転用された碗)



経塚出土渥美窯壺

【現地説明会の開催】

1 日時

令和3年9月25日(土) 10時30分～12時
(午前10時受付開始、小雨決行、会場は位置図参照)

2 開催場所

宮代IV遺跡(松崎町松崎 12 地割)

3 申し込み方法

・新型コロナウイルス感染症対策のため、見学については50名の事前申し込み制(先着順)とします

①：電話による申し込みのみ。

申し込み先 遠野市民センター文化課 電話 0198-62-2340 (内線 321)

※申し込む際に、参加者全員の名前、住所(市町村名まで)、連絡先をお伝えください

②：受付期間 9月1日～9月24日 9:00～17:00 に受付

③：定員50名(新型コロナウイルス感染症対策のため)

4 新型コロナウイルス感染症対策

- ・感染症対策のため受付にて手指の消毒、検温、連絡先の記入をお願いします。
- ・現地説明会会場ではマスク着用のうえ、係員の指示に従ってください。
- ・開催日当日に発熱・咳等の風邪症状があった場合は参加をご遠慮ください。

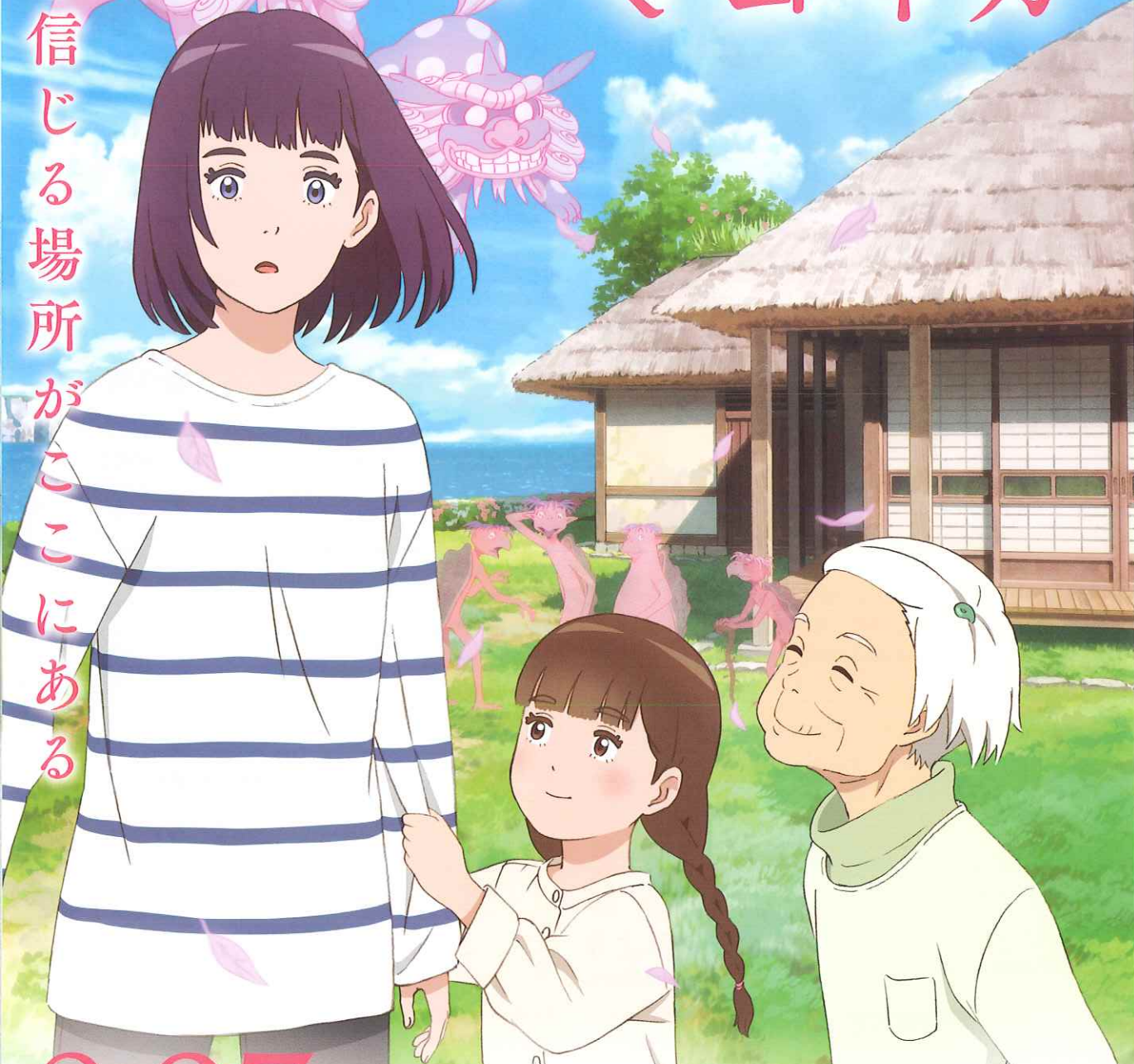


現地説明会 位置図

担当	遠野市民センター文化課 (佐藤)
	電話 0198-62-2340 (内線 321)

あなたを信じる場所がここにある

山甲のマヨイガ



8.27 [金]
ROADSHOW

芦田愛菜 栗野咲莉 大竹しのぶ

原作: 船橋幸子「神のマヨイガ」(講談社刊) 監督: 岡田真由 脚本: 吉田玲子 キャラクター原案: 野渡川 ふしぎのキャラクター原案: 井治 祐 キャラクターデザイン: 総作画監督: 清水洋 美術監督: 高山由貴
色彩設計: 小野愛子 CGディレクター: 高野悠也 撮影監督: 藤田有正 編集: 長谷川 舞 音楽: 宮内雅也 主題歌: 半文字「マヨイガ」E.C.L.S.(Sony Music Labels Inc.) 音響監督: 本村龍理子 録音調整: 内田 誠
音響制作: 東北新社 技術プロデューサー: 高瀬透子 プロデューサー: 松尾 拓、谷枝義典、岩崎紀子 制作: david production
製作: 「神のマヨイガ」製作委員会 配給: アニプレックス
上映: 文芸春秋 文化庁文化芸術振興費助成金(09000400000000000000)/独立行政法人日本芸術文化振興会 

misakinomayoiga.com
©船橋幸子・講談社/2021 神のマヨイガ 製作委員会
@misakinomayoiga

マヨイガ
迷った人を幸せにする伝説の家で17歳のユイが出会ったのは、ふしぎだけどあたたかい家族でした。



居るべき場所を見失った17歳の少女がたどりついたのは、懐かしくてすこしふしぎな伝説の家《マヨイガ》でした——。

居場所を失った17歳の少女・ユイ。彼女がたどりついたのは、どこか懐かしさと共にあたたかみを感じさせる、海が見える古民家“マヨイガ”だった。

それは、岩手県に伝わる“訪れた人をもてなす家”というふしぎな伝説。血のつながりがない新しい家族たちとの、ふしぎだけどあたたかい共同生活が、“岬のマヨイガ”で紡がれていく。

「魔女の宅急便」をはじめとした歴代受賞作でも知られる野間児童文芸賞を受賞した「岬のマヨイガ」を原作に、主人公・ユイを演じるのは自らも17歳になる国民的女優・芦田愛菜。

心が優しく包み込まれる、ノスタルジック・ファンタジーがいま始まる——。



STORY

ある事情で家を出てきた17歳のユイと、両親を事故で亡くしたショックで声を失った8歳のひより。居場所を失った二人は、ふしぎなおばあちゃん・キワさんと出会い、海を見下ろす岬に建つ、ふしぎな古民家“マヨイガ”に住むことに。

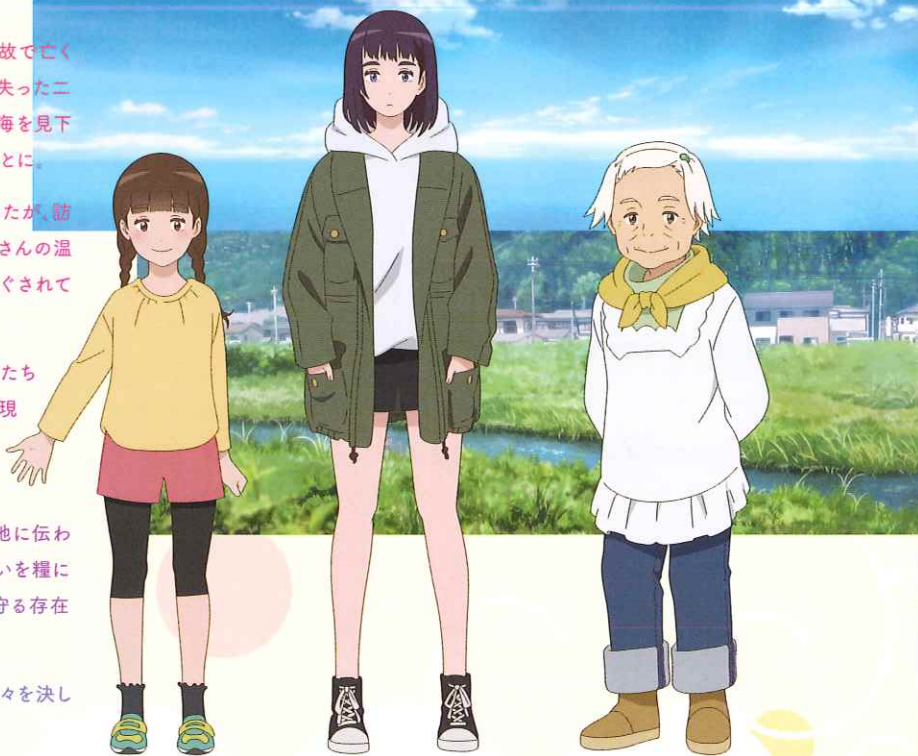
なりゆきでキワさんについてきてしまった二人だったが、訪れた人をもてなす伝説の家“マヨイガ”、そしてキワさんの温もりに触れ、それぞれ傷ついた心は次第に解きほぐされていく。

そんなある日、“ふしぎと”と呼ばれる優しい妖怪たちがキワさんを訪ねてきた。彼らは町で相次ぐ怪奇現象を調べるため、キワさんに力を貸しにきてくれたのだった。

ふしぎとの存在と共に、キワさんは昔からこの地に伝わる伝説“アガメ”のことを語り出す。人々の悲しい思いを糧に大きくなっていくという“アガメ”と、人々を陰から守る存在“ふしぎと”。

新しく見つけた居場所と、自分のまわりの優しい人々を決して傷付けたくないと思うユイ。

ユイとひより、そしてキワさんは、それぞれの過去を乗り越え、大切な居場所を守ることができるのだろうか——。



ひより

CV. 栗野咲莉

8歳の少女。両親を交通事故で一度に亡くし、そのショックから声を失ってしまう。人のことを思いやる優しい性格。

ユイ

CV. 芦田愛菜

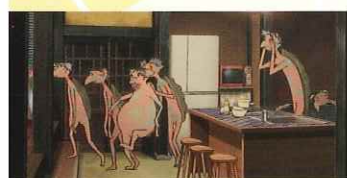
ある事情で家を飛び出してきた17歳の少女。ひよりとキワさんと出会い、“マヨイガ”で一緒に暮らすことに。ぶっきらぼうだが真っすぐな性格。

キワさん

CV. 大竹しのぶ

ユイとひよりを迎え入れ、一緒に“マヨイガ”で暮らすおばあちゃん。“ふしぎと”と呼ばれる妖怪たちと話すことができるふしぎな力の持ち主。

CHARACTER



8.27 [金] ROADSHOW